

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・里親推進担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P411	埼玉県里親会補助			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	埼玉県里親会補助金交付要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 10, 16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	4-7, 10-3, 16-1, 16
1 事業概要				5 事業説明					
<p>家族は、社会の基本的集団であり、家族を基本とした家庭は子供の成長、福祉及び保護にとって自然な環境である。</p> <p>このため、保護者による養育が不十分又は養育を受けることが望めない社会的養護を必要とする全ての子供にとって、温かい愛情のある家庭環境の下での養育を提供する里親制度は極めて重要である。</p> <p>については、里親制度の充実を図るため、一般社団法人埼玉県里親会が行う里親研修会、里子の進学・就職・就職励会事業及び会報等発行事業について、その経費の一部を補助する。</p> <p>埼玉県里親会補助 390千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>一般社団法人埼玉県里親会が行う以下の事業に係る費用の一部について、同会に対して補助金を交付 390千円</p> <p>ア 里親研修事業</p> <p>イ 里子の進学・就職・激励会事業</p> <p>ウ 会報等発行事業</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>来年度以降も、引き続き里親制度の充実につながる事業経費の一部を補助していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 令和2年度</p> <p>(イ) 里親研修事業 6回開催 進学・就職する里子11人を激励 会報2,000部配布、パンフレット1,000部配布</p> <p>(イ) 里子の進学・就職・激励会事業</p> <p>(ウ) 会報等発行事業</p> <p>イ 令和3年度</p> <p>(イ) 里親研修事業 6回開催 進学・就職する里子4人を激励 会報2,000部配布</p> <p>(イ) 里子の進学・就職・激励会事業</p> <p>(ウ) 会報等発行事業</p> <p>ウ 令和4年度</p> <p>(イ) 里親研修事業 6回開催 進学・就職する里子8人を激励 会報2,000部配布</p> <p>(イ) 里子の進学・就職・激励会事業</p> <p>(ウ) 会報等発行事業</p> <p>エ 令和5年度</p> <p>(イ) 里親研修事業 6回開催 進学・就職する里子9人を激励 会報2,000部配布</p> <p>(イ) 里子の進学・就職・激励会事業</p> <p>(ウ) 会報等発行事業</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県里親会補助		
単位事業名	埼玉県里親会補助	予算額	390千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県里親会補助
合計	390	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童権利擁護担当  
 内線: 834-8755

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S261	子供と家庭電話相談事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費	
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 いじめや虐待などこどもの権利侵害の問題をはじめ子育てに悩む親等から、また身の回りの様々な出来事に関して悩みを抱えるこども自身から、安心して気軽に相談できる電話相談窓口を運営する。 子育て等に悩んだときに電話で気軽に相談できる体制の充実は、児童虐待の予防、早期発見の観点からも極めて重要な役割を担っている。  子供と家庭電話相談事業費 302千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子供と家庭電話相談事業費 電話相談員配置 302千円  (2) 事業計画 相談件数見込み 約3,500件(令和3年度 3,518件 令和4年度 3,073件 令和5年度 2,970件)  (3) 事業効果 こどもの権利侵害に関する相談については、こども本人の希望があれば、こどもの権利救済のための第三者機関である「埼玉県子ども権利擁護委員会」の面談、調査・調整に引き継ぐことになっており、当委員会の大切な窓口となっている。  ・電話相談件数2,970件(令和5年度) ・電話相談から委員会による面接相談、調査・調整につながった件数 令和3年度 5件、令和4年度 6件、令和5年度 6件  【活動指標(アウトプット)】電話相談 約3,500件 【成果指標(アウトカム)】電話相談での助言等による完結件数の割合 75%  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 児童相談所、総合教育センター、保健所・保健センター、各相談機関等との情報共有等を図っている。  (5) その他 【実施体制】 ・愛称: 子どもスマイルネット ・相談時間: 毎日午前10時30分から午後6時00分まで実施(祝日及び年末年始を除く) ・電話相談員: 会計年度任用職員7名					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	302							302	0
前年額	302							302	

## 事業内訳書

事業名	子供と家庭電話相談事業費		
単位事業名	子供と家庭電話相談事業費	予算額	302千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	302	0	
合計	302	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	0	消耗品費
役務費	267	0	電話料金等
合計	302	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S262	民間活用型こども家庭援助事業費 (児童家庭支援センター運営事業費)			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	児童福祉法第44条の2、児童福祉法施行規則第38条の2			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	
						分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	
1 事業概要				5 事業説明					
<p>家庭等の相談に専門的知識をもって対応し、また児童相談所・市町村等との連絡調整・支援を行う、県内3か所の児童家庭支援センターに対して運営事業費を補助する。</p> <p>民間活用型こども家庭援助事業費 (家庭児童支援センター運営事業費) 49,164千円</p>				<p>(1) 事業の目的 児童家庭支援センターは、児童福祉施設の一つであり(児童福祉法第7条・第44条の2)、専門的な知識を持った職員が児童、家庭、地域からの相談に応じる他、市町村に対する専門的助言、児童相談所から受託された児童に対する指導、里親からの相談・支援、関係機関との連絡調整を行う。 児童家庭支援センターは地域における児童・家庭支援の拠点となっているが、その運営費は国・県の補助金により支えられており、国が定める補助基準額に基づき必要な補助をするものである。</p> <p>(2) 事業内容 ア 地域・家庭からの相談に応じる事業 イ 市町村の求めに応じる事業(例: 児童・家庭の保護等に関する専門的助言、心理士・相談員の派遣) ウ 児童相談所からの受託 (例: 受託された要保護児童・家庭の継続的な把握・支援) エ 里親支援 (例: 里親に対する専門的助言) オ 関係機関との連絡調整 (例: 市町村の要保護児童対策協議会への参加)</p> <p>(3) 事業効果 経済的支援により、児童家庭支援センターの円滑な運営が図られる。 それにより、地域の児童福祉及び家庭の福祉の向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 (補助金額) (相談実人数) (相談延べ件数) 令和2年度 37,562千円 令和2年度 1,255人 8,109件 令和3年度 37,562千円 令和3年度 1,257人 9,488件 令和4年度 37,562千円 令和4年度 1,435人 12,013件 令和5年度 40,561千円 令和5年度 1,250人 11,090件 令和6年度 40,560千円</p> <p>※ 国補助基準額 ⇒ ①事務費(心理担当職員1名+相談担当職員2名分の人件費込み) 基準額: 心理担当職員が常勤の場合 11,990千円、非常勤の場合 7,988千円 ②事業費 基準額: 前年度相談件数に応じて 3,527千円～6,615千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童相談所費 (積算内容) 児童虐待対策補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人=1,425千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	49,164	国庫支出金						24,582	8,602
前年額	40,562							20,281	

## 事業内訳書

事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		
単位事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）	予算額	49,164千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	24,582	4,301	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	24,582	4,301	
合計	49,164	8,602	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	49,164	8,602	児童家庭支援センター運営事業に対する補助（3施設）
合計	49,164	8,602	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S322	児童相談所費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童相談所費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等 (義務)			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2
1 事業の概要 県内8児童相談所の運営等を行う ア 中央児童相談所費 73,505千円 イ 南児童相談所費 18,791千円 ウ 朝霞児童相談所費 43,494千円 エ 川越児童相談所費 25,220千円 オ 所沢児童相談所費 23,213千円 カ 熊谷児童相談所費 21,593千円 キ 越谷児童相談所費 27,580千円 ク 草加児童相談所費 21,757千円 ケ 児童相談所業務支援システム運営管理費 10,358千円				5 事業説明 (1)事業内容 児童虐待をはじめとする複雑多様化する児童問題に迅速に対応し、児童の健全育成を図る。 (2)事業計画 都道府県は、児童相談所を設置しなければならない(児童福祉法第12条)。 児童相談所は、以下の業務を行う。 ア 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)し、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う(児童福祉法第12条第2項)。 イ 必要に応じて児童を家庭から離して一時保護する(児童福祉法第12条第2項、第12条の4、第33条)。 ウ 児童又はその保護者を児童福祉司等に指導させ、又は児童を児童福祉施設等に入所させ、又は里親に委託する(児童福祉法第26条、第27条)。 (3)事業効果 平成27年度 決算額: 103,455千円 相談対応件数: 17,919件 うち児童虐待対応件数: 6,501件 平成28年度 決算額: 99,966千円 相談対応件数: 22,435件 うち児童虐待対応件数: 9,343件 平成29年度 決算額: 99,734千円 相談対応件数: 24,032件 うち児童虐待対応件数: 10,439件 平成30年度 決算額: 106,508千円 相談対応件数: 27,214件 うち児童虐待対応件数: 12,374件 令和元年度 決算額: 120,232千円 相談対応件数: 30,286件 うち児童虐待対応件数: 14,118件 令和2年度 決算額: 116,130千円 相談対応件数: 28,607件 うち児童虐待対応件数: 13,661件 令和3年度 決算額: 131,770千円 相談対応件数: 32,446件 うち児童虐待対応件数: 14,370件 令和4年度 決算額: 241,621千円 相談対応件数: 31,682件 うち児童虐待対応件数: 13,871件 令和5年度 決算額: 154,760千円 相談対応件数: 32,284件 うち児童虐待対応件数: 14,351件 ※平成27～令和3年度の児童虐待対応件数については、虐待行為が無いことが確認されたケースを含めて計上しているため、参考数値					
2 事業主体及び負担区分 ア～ク (国1/2・県1/2): 被服費 ア (国2/3・県1/3): (一部)旅費、負担金 ア～ケ (県10/10): 上記以外の事業									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待防止関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×1.2人= 11,400千円 (地域機関) 9,500千円×509.0人=4,835,500千円				地方財政措置の状況(県債) 脱炭素化推進事業債: 充当率90% 交付税措置30%(電動車の導入)					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	265,511	1,968	380	384	460	25,000	237,319	△120,337	
前年額	385,848	3,049	359		395		382,045		

# 事業内訳書

事業名	児童相談所費		
単位事業名	中央児童相談所費	予算額	73,505千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	25	15	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,312	1,312	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 2/3
諸収入・ 雑入	100	0	児童相談所実習謝金
県債・ 民生債	25,000	25,000	福祉事務所等電動車整備事業債
一般財源	46,986	9,115	
合計	73,505	35,442	

単位事業名	中央児童相談所費	予算額	73,505千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,160	26	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	2,471	0	心理判定業務報償費、児童相談所研修等
旅費	4,235	568	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	22,054	6,191	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	6,590	730	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	1,583	168	児童相談所児童福祉司S V任用前研修、新任児童相談所長研修 一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	1,598	△473	研修会場借上費、有料道路利用料
備品購入費	24,698	24,592	心理検査器具、公用車購入
負担金、補助及び交付金	3,131	2,952	講習会等参加経費

単位事業名	中央児童相談所費	予算額	73,505千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	5,928	712	被虐待児童治療支援事業精神科薬代、被服費（措置児）
公課費	57	△24	自動車重量税
合計	73,505	35,442	

単位事業名	南児童相談所費	予算額	18,791千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	23	23	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 雑入	60	0	児童相談所実習謝金
一般財源	18,626	470	

単位事業名	南児童相談所費	予算額	18,791千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	18,791	493	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,098	24	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,278	△440	心理判定業務報償費
旅費	2,462	167	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	6,046	△40	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	4,423	87	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	483	0	一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	1,970	50	有料道路利用料
備品購入費	710	710	監視カメラモニター、昇降式スタンドテーブル

単位事業名	南児童相談所費	予算額	18,791千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	93	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	15	△65	自動車重量税
合計	18,791	493	

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	43,494千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	82	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 雑入	65	65	児童相談所実習謝金
一般財源	43,347	△129,231	

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	43,494千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	43,494	△129,084	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,163	2,163	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,444	1,444	心理判定業務報償費
旅費	3,262	3,055	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	13,998	△95,334	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料 開所に伴う消耗品の購入
役務費	5,283	4,196	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	11,179	9,120	機械警備、消防設備、空調設備、清掃業務委託 一般廃棄物収集運搬業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	1,501	1,078	有料道路利用料

単位事業名	朝霞児童相談所費	予算額	43,494千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	4,343	△55,049	開所に伴う備品の購入
負担金、補助及び交付金	108	108	講習会等参加経費
扶助費	213	213	被服費（措置児）
公課費	0	△78	
合計	43,494	△129,084	

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,220千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	26	10	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,220千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	90	0	児童相談所実習謝金
一般財源	25,022	4,630	
合計	25,220	4,640	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,196	26	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,335	0	心理判定業務報償費
旅費	3,219	200	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	8,147	△232	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	6,036	506	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料

単位事業名	川越児童相談所費	予算額	25,220千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	260	10	一般廃棄物関連業務
使用料及び賃借料	521	0	有料道路利用料
備品購入費	4,125	4,125	公用車購入
負担金、補助及び交付金	108	2	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	60	3	自動車重量税
合計	25,220	4,640	

単位事業名	所沢児童相談所費	予算額	23,213千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2

単位事業名	所沢児童相談所費	予算額	23,213千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	60	0	児童相談所実習謝金
一般財源	23,071	225	
合計	23,213	225	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	879	19	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,134	△203	心理判定業務報償費
旅費	3,120	△9	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	8,630	△192	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	5,600	160	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料

単位事業名	所沢児童相談所費	予算額	23,213千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	835	△196	一般廃棄物処理業務、電話設備保守点検業務
使用料及び賃借料	2,700	718	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	82	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	20	△72	自動車重量税
合計	23,213	225	

単位事業名	熊谷児童相談所費	予算額	21,593千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	3	0	行政財産使用料

単位事業名	熊谷児童相談所費	予算額	21,593千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
財産収入・ 土地建物貸付収入	384	384	建物貸付収入 熊谷児童相談所
諸収入・ 雑入	50	0	児童相談所実習謝金
一般財源	21,074	△29	
合計	21,593	355	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,569	57	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	881	0	心理判定業務報償費
旅費	2,770	△312	嘱託医費用弁償、普通旅費

単位事業名	熊谷児童相談所費	予算額	21,593千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,215	294	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	5,076	596	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	959	△117	一般廃棄物収集運搬業務、産業廃棄物収集運搬業務
使用料及び賃借料	720	△203	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	90	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費（措置児）
公課費	100	40	自動車重量税
合計	21,593	355	

単位事業名	越谷児童相談所費	予算額	27,580千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	25	18	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 雑入	35	0	児童相談所実習謝金
一般財源	27,438	3,912	
合計	27,580	3,930	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,274	744	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,592	△370	心理判定業務報償費
旅費	2,782	534	嘱託医費用弁償、普通旅費

単位事業名	越谷児童相談所費	予算額	27,580千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,904	△187	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	5,134	△872	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	850	21	有料道路利用料
備品購入費	4,125	4,125	公用車購入
負担金、補助及び交付金	108	0	講習会等参加経費
扶助費	801	0	被虐待児童治療支援事業精神科薬代、被服費（措置児）
公課費	10	△65	自動車重量税
合計	27,580	3,930	

単位事業名	草加児童相談所費	予算額	21,757千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	278	△45	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	82	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	21,397	△1,541	
合計	21,757	△1,586	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	879	19	嘱託医報酬（精神科、小児科）
報償費	1,076	△440	心理判定業務報償費
旅費	2,385	△321	嘱託医費用弁償、普通旅費
需用費	9,075	138	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料

単位事業名	草加児童相談所費	予算額	21,757千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,143	656	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	479	△121	一般廃棄物処理業務、自動ドア保守点検
使用料及び賃借料	2,355	99	有料道路利用料
備品購入費	0	△1,673	
負担金、補助及び交付金	82	0	講習会等参加経費
扶助費	213	0	被服費(措置児)
公課費	70	57	自動車重量税
合計	21,757	△1,586	

単位事業名	児童相談所業務支援システム管理運営費	予算額	10,358千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,358	△29,802	
合計	10,358	△29,802	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,358	△29,802	児童相談所業務支援システム改修費・保守管理
合計	10,358	△29,802	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S323	児童相談所一時保護所費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童相談所費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条、第12条の4 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等 (義務)		針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業の概要 県内の児童相談所に併設されている6か所の一時保護所の運営を行う。 ア 中央児童相談所一時保護所費 67,412千円 イ 南児童相談所一時保護所費 53,250千円 ウ 朝霞児童相談所一時保護所費 94,493千円 エ 所沢児童相談所一時保護所費 59,121千円 オ 熊谷児童相談所一時保護所費 55,353千円 カ 越谷児童相談所一時保護所費 50,125千円 キ 一時保護環境改善等改善事業 628千円			5 事業説明 (1)事業内容 児童虐待をはじめとした複雑多様化する児童問題に迅速に対応し、児童を良好な環境で一時保護し、児童の健全育成を図る。 (2)事業計画 児童相談所は、必要に応じて以下のような児童を家庭から離して一時保護する(児童福祉法第12条第2項、第12条の4、第33条)。 ア 虐待、放任等緊急に保護を要する児童 イ 行動観察を要する児童 ウ 短期的治療指導を要する児童 (3)事業効果 平成27年度 決算額: 134,301千円 一時保護児童数: 751人 保護延べ日数: 36,454日 平成28年度 決算額: 144,072千円 一時保護児童数: 992人 保護延べ日数: 40,446日 平成29年度 決算額: 153,713千円 一時保護児童数: 937人 保護延べ日数: 38,728日 平成30年度 決算額: 151,826千円 一時保護児童数: 1,007人 保護延べ日数: 43,232日 令和元年度 決算額: 156,454千円 一時保護児童数: 1,054人 保護延べ日数: 42,779日 令和2年度 決算額: 158,794千円 一時保護児童数: 944人 保護延べ日数: 42,220日 令和3年度 決算額: 187,901千円 一時保護児童数: 995人 保護延べ日数: 43,199日 令和4年度 決算額: 210,161千円 一時保護児童数: 1,182人 保護延べ日数: 44,576日 令和5年度 決算額: 246,906千円 一時保護児童数: 1,207人 保護延べ日数: 48,200日					
2 事業主体及び負担区分 ア～キ (国1/2・県1/2): 生活費、医療費、期末一時扶助(一部)委託料 ア～カ (県10/10): 上記以外の事業								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費 (細節)児童一時保護所費 (積算内容)一時保護所費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.4人= 3,800千円 (地域機関) 9,500千円×164.0人=1,558,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	380,382	66,051	12,641				301,690	98,333
前年額	282,049	49,339	9,908				222,802	

# 事業内訳書

事業名	児童相談所一時保護所費		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所費	予算額	67,412千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	470	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,927	78	児童相談所賄費戻入
一般財源	55,210	9,806	
合計	67,412	10,354	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	368	△33	普通旅費、研修等参加旅費
需用費	21,058	1,440	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料 賄材料費
役務費	2,609	709	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	38,031	7,890	調理業務委託関連委託料

単位事業名	中央児童相談所一時保護所費	予算額	67,412千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	543	22	屋外行事に伴う経費
備品購入費	570	312	一時保護所環境改善経費（備品購入費）
負担金、補助及び交付金	44	0	講習会等参加経費
扶助費	4,189	14	児童医療費
合計	67,412	10,354	

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	53,250千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	470	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,849	0	児童相談所賄費戻入

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	53,250千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,126	△1,481	
合計	53,250	△1,011	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	719	△29	普通旅費、研費修等参加経費
需用費	15,432	△873	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,118	△55	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	32,427	0	調理業務委託関連委託料
使用料及び賃借料	274	△68	屋外行事に伴う経費
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,239	14	児童医療費

単位事業名	南児童相談所一時保護所費	予算額	53,250千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	53,250	△1,011	

単位事業名	朝霞児童相談所一時保護所費	予算額	94,493千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	10,275	児童措置費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,087	4,087	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	2,507	2,507	児童相談所賄費戻入
一般財源	77,624	77,624	
合計	94,493	94,493	

単位事業名	朝霞児童相談所一時保護所費	予算額	94,493千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	800	800	普通旅費、研修等参加経費
需用費	20,550	20,550	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料 賄材料費
役務費	2,131	2,131	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	67,280	67,280	調理業務委託関連委託料、学習支援業務委託、清掃業務委託
使用料及び賃借料	452	452	屋外行事に伴う経費
負担金、補助及び交付金	41	41	講習会等参加経費
扶助費	3,239	3,239	児童医療費
合計	94,493	94,493	

単位事業名	所沢児童相談所一時保護所費	予算額	59,121千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	470	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,849	0	児童相談所賄費戻入
一般財源	46,997	△2,554	
合計	59,121	△2,084	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	788	△16	普通旅費、研修等参加経費
需用費	14,394	△1,251	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	3,560	336	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	35,226	△1,922	調理業務委託関連委託料

単位事業名	所沢児童相談所一時保護所費	予算額	59,121千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	935	△178	屋外行事に伴う経費
備品購入費	933	933	防犯カメラの更新、ワイヤレスアンプの更新
負担金、補助及び交付金	46	0	講習会等参加経費
扶助費	3,239	14	児童医療費
合計	59,121	△2,084	

単位事業名	熊谷児童相談所一時保護所費	予算額	55,353千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	470	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	2,619	107	児童相談所賄費戻入

単位事業名	熊谷児童相談所一時保護所費	予算額	55,353千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,459	△2,969	
合計	55,353	△2,392	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	306	145	普通旅費、研修等参加経費
需用費	17,912	△5,476	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,260	△69	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	32,231	2,972	調理業務委託関連委託料
使用料及び賃借料	364	22	屋外行事に伴う経費
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,239	14	児童医療費

単位事業名	熊谷児童相談所一時保護所費	予算額	55,353千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	55,353	△2,392	

単位事業名	越谷児童相談所一時保護所費	予算額	50,125千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	10,275	470	児童措置費負担金 負担率 1/2
諸収入・ 実費弁償金	1,890	41	児童相談所賄費戻入
一般財源	37,960	△1,538	
合計	50,125	△1,027	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	△6	普通旅費、研修等参加経費

単位事業名	越谷児童相談所一時保護所費	予算額	50,125千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,923	△1,014	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	1,172	△45	通信運搬費、手数料、火災保険料
委託料	30,784	△279	調理業務委託関連委託料
使用料及び賃借料	460	△3	屋外行事に伴う経費
備品購入費	306	306	電動自転車の更新
負担金、補助及び交付金	41	0	講習会等参加経費
扶助費	3,239	14	児童医療費
合計	50,125	△1,027	

単位事業名	一時保護環境等改善事業	予算額	628千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	314	0	児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	314	0	
合計	628	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	628	0	第三者評価受審費用
合計	628	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S263	児童虐待ケア対策強化事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条、第9条の3、第9条の7 児童福祉法第11条、第12条 等 (義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、児童虐待防止に係る啓発等を行い、児童虐待に対する総合的な施策を展開する。				5 事業説明 (1) 事業内容、事業計画 ア 児童相談体制強化事業費 (ア) 児童相談法的対応強化事業 各児童相談所での弁護士相談、訴訟対応費用、家庭裁判所申立てに係る費用 (イ) 権利擁護機能強化事業・外部専門家スーパーバイズ機能強化事業 性的虐待が疑われる事案について被害確認面接を実施、専門知識を有する外部専門家から指導・助言を受ける (ウ) 重大事例検証委員会運営事業 重大事例を検証し再発防止を図るため有識者による委員会を開催する (エ) 通訳機能強化事業 日本語での意思疎通に困難がある家庭の相談対応の際にICT機器等を活用して通訳 イ 心のケア対策費 (ア) 児童相談所カウンセリング強化事業 精神科等の嘱託医によるカウンセリングを各児童相談所(中央児童相談所を除く)で実施 (イ) 家族再統合のための治療的プログラム事業 a PCITプログラム b MY TREEペアレンツ・プログラム ウ 一時保護所教育職員配置事業費 学習指導員(非常勤)を各一時保護所に配置 エ 児童虐待防止アピール事業 (ア) 児童虐待防止啓発事業 県民に児童虐待の早期通告などの重要性を周知するための啓発活動を実施 オ 未成年後見人支援事業 未成年後見人の報酬を補助、未成年後見人及び被後見人の損害賠償保険料を補助 カ 一時保護所歯科医師等派遣事業 一時保護所に歯科医師及び歯科衛生士を派遣して口腔ケアを行う キ 児童虐待防止対策協議会事業 関係団体等のトップが一堂に会して情報共有や意見交換等を行う会議を開催					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10): ウ、キ (国10/10): カ (国1/2・県1/2): 上記以外の事業				(2) 事業効果 虐待を受けた児童及びその保護者への心のケア、法的対応の強化、家庭的養護の推進、一時保護所入所児童への学習支援、口腔ケア、児童虐待防止に係る啓発、児童相談所への第三者評価、第三者委員					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業(細節)児童一時保護所費(積算内容)一時保護所費				(3) 活動指標 各児相に弁護士・心理職員等(非常勤)を配置【定例法律相談 R4年度:70回、R5年度予定:84回】 児童虐待の早期通告などに関する県民向け啓発活動の実施する。 家族再統合プログラムの実施【R5年度:14回、R6年度予定:14回】					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (地域機関) 9,500千円×5.4人=51,300千円				(4) 成果指標 児童虐待死亡事例 0件					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	43,692	19,901	2,681					21,110	9,070
前年額	34,622	17,898						16,724	

# 事業内訳書

事業名	児童虐待ケア対策強化事業費		
単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	27,763千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	13,880	4,089	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	13,883	3,990	
合計	27,763	8,079	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,736	434	弁護士報酬 8人分
報償費	21,793	5,080	訴訟対応・家庭裁判所審判申立等に係る弁護士謝金 専門家・学識経験者謝金 重大事例検証委員会 委員謝金 6人分
旅費	288	36	非常勤弁護士旅費 8人分
需用費	6	0	会議費（委員お茶代） 6人分
役務費	2,620	2,520	資料送付費用 ビデオ通訳利用料

単位事業名	児童相談体制強化事業費	予算額	27,763千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	170	39	会場使用料 8回分
負担金、補助及び交付金	150	△30	資格取得研修負担金 2人分
合計	27,763	8,079	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,366千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	0	△2,499	
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	2,681	2,681	
一般財源	2,685	184	
合計	5,366	366	

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,366千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,538	242	非常勤精神科嘱託医報酬 7人分
報償費	2,225	1,000	ファシリテーター等謝金 研修講師報償費
旅費	246	6	非常勤嘱託医師旅費 7人分 ファシリテーター研修旅費 3人分 現地調査 2人分
需用費	446	30	講師湯茶代 25回分 研修テキスト・資料購入費用 研修資料作成費用
役務費	394	0	保育料 レク賠償責任保険 通信費
委託料	0	△1,000	
使用料及び賃借料	407	88	会場使用料 22回分

単位事業名	心のケア対策費	予算額	5,366千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	110	0	ファシリテーター負担金 講座負担金
合計	5,366	366	

単位事業名	一時保護所教育職員配置事業費	予算額	810千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	810	135	
合計	810	135	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	810	135	教材購入費
合計	810	135	

単位事業名	児童虐待防止アピール事業	予算額	1,237千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	618	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	619	0	
合計	1,237	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	527	0	消耗品 児童虐待防止啓発品作成
役務費	710	0	ポスター郵送費
合計	1,237	0	

単位事業名	未成年後見人支援事業	予算額	6,070千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,034	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,036	0	
合計	6,070	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	310	0	未成年後見人の賠償責任保険 24人分 被後見人の傷害保険 24人分
負担金、補助及び交付金	5,760	0	未成年後見人の報酬補助事業 24人分
合計	6,070	0	

単位事業名	一時保護所歯科医師等派遣事業	予算額	2,369千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,369	413	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 10/10
合計	2,369	413	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,649	293	一時保護所歯科医師等派遣（歯科医師） 一時保護所歯科医師等派遣（歯科衛生士）
需用費	720	120	歯科用消耗品
合計	2,369	413	

単位事業名	児童虐待防止対策協議会事業	予算額	77千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77	77	

単位事業名	児童虐待防止対策協議会事業	予算額	77千円
-------	---------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	77	77	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7	7	会議費(委員お茶代) 16人分
使用料及び賃借料	70	70	会場使用料 2回分
合計	77	77	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S264	市町村児童相談体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 (任意)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業の概要			5 事業説明					
市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。			(1) 事業内容					
ア キーパーソン養成等事業 1,093千円			ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 1,093千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。					
イ 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円			イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。					
ウ 法改正対応研修等事業 5,695千円			ウ 法改正対応研修等事業 5,695千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
事業主体: 県			ア キーパーソン養成等事業 前期研修(講義: 4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修: 3日間)					
負担区分: (県10/10) 【1の一部、3の一部】			イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間)					
(国1/2、県1/2) 【1の一部、2、3の一部】			ウ 法改正対応研修等事業 (ア) 要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間) (イ) 児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間)					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)			児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される。					
(区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所費			【活動指標(アウトプット)】 要対協調整機関担当者研修受講者数30名、キーパーソン研修受講者数: 30名 保護者支援トレーナー養成講座受講者数30名、児童相談所OBを派遣する市町村数: 35市町					
(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業			【成果指標(アウトカム)】 市町村の児童相談体制強化。県と連携した児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応の実現。 児童虐待による死亡事例の根絶(児童虐待死亡事例0件)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況					
9,500千円×1人=9,500千円			事業の一部についてNPO法人や県内に在る大学の教授等を活用。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	7,897	2,142	100				5,655	
前年額	7,897	2,142					5,755	

# 事業内訳書

事業名	市町村児童相談体制強化事業		
単位事業名	キーパーソン養成等事業	予算額	1,093千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,083	0	
合計	1,093	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	児童虐待対応キーパーソン養成研修 講師謝金 8回分
需用費	32	0	消耗品、資料印刷代
役務費	21	0	児相OB職員の市町村派遣事業 通信費
使用料及び賃借料	320	0	児童虐待対応キーパーソン養成研修 会場料 8回分
合計	1,093	0	

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,109千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	554	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	555	0	
合計	1,109	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	0	保護者支援トレーナー養成講座 講師食糧費
委託料	1,020	0	保護者支援トレーナー養成講座 委託料
使用料及び賃借料	80	0	保護者支援トレーナー養成講座 会場料 4回分
合計	1,109	0	

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,695千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,578	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	100	100	要対協等市町村専門職研修費（さいたま市負担分）
一般財源	4,017	△100	
合計	5,695	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,650	0	児童福祉司等専門職研修 講師謝金 23コマ分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 講師謝金 32コマ分
需用費	62	0	研修資料印刷代
役務費	62	0	児童福祉司等専門職研修 通信運搬費
委託料	2,931	0	市町村指導委託費 24.5回分

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,695千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	790	0	児童福祉司等専門職研修 会場料 5回分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 会場料 7回分
負担金、補助及び交付金	200	0	児童福祉司等専門職研修 負担金
合計	5,695	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S265	市町村要対協等支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条 児童福祉法第10条、第11条等(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2	
1 事業の概要 市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化に要する費用、市町村が行う短期入所生活援助(ショートステイ)事業及び夜間養護等(トワイライトステイ)事業に要する費用並びに子ども家庭総合支援拠点事業に要する費用の一部を補助する。  ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 13,684千円 イ 子育て短期支援事業 3,503千円 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 69,192千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化に要する費用の一部を補助する。 イ 子育て短期支援事業 市町村が行う以下の事業に要する費用の一部を補助する。 (ア) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 保護者が疾病等の理由により児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要となった場合等に、児童養護施設等において養育・保護を行う。 (イ) 夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、児童養護施設等において保護し、生活指導や食事の提供等を行う。 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 子ども家庭センター及び子ども家庭総合支援拠点事業を行う市町村に対して補助金を交付する。 (2) 事業計画 補助金の交付に係る事務(通年) 対象: 63市町村 (3) 事業効果 ア 要保護児童対策地域協議会支援事業 県内市町村の要保護児童対策地域協議会の機能が強化されることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に効果が見込まれる。 イ 子育て短期支援事業 一時的に養育が困難となった児童等に対して、適切な施設が養育・保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上に効果が見込まれる。 ウ 子ども家庭総合支援拠点事業 県内市町村において子ども家庭センターを設置し母子保健及び児童福祉の一体的支援による切れ目ない支援を推進することにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に効果が見込まれる。 【活動指標(アウトプット)】 補助実施自治体数 ア: 40市町村 イ: 35市町村 ウ: 63市町村 【成果指標(アウトカム)】 児童虐待による死亡事例の根絶						
2 事業主体及び負担区分 ア・イ: 国1/3 (県1/3) 市1/3 ウ: 国2/3 (県1/6) 市1/6										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁)9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	86,379								86,379	16,733
前年額	69,646								69,646	

## 事業内訳書

事業名	市町村要対協等支援事業		
単位事業名	要保護児童対策地域協議会支援事業	予算額	13,684千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,684	0	
合計	13,684	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,684	0	要保護児童対策地域協議会支援補助金 13,684,000円
合計	13,684	0	

単位事業名	子育て短期支援事業	予算額	3,503千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,503	1,131	
合計	3,503	1,131	

単位事業名	子育て短期支援事業	予算額	3,503千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,503	1,131	子育て支援短期支援事業補助金 3,503,000円
合計	3,503	1,131	

単位事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	予算額	69,192千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,192	15,602	
合計	69,192	15,602	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,192	15,602	子ども家庭総合支援拠点事業補助金 69,192,000円
合計	69,192	15,602	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S266	児童虐待対応医療サポート体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童虐待防止法第4条(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2	
1 事業の概要 児童の安心・安全を確保するため、医療分野での児童虐待に関する理解を深めるとともに、早期相談、通告体制の整備を図り、併せて適切な医療的評価を行える体制を作る。  ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 3,402千円 イ 法医学教室等との連携事業 480千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 (ア) 児童虐待対応について詳しくノウハウのある拠点病院(県立小児医療センターを予定)に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの児童虐待相談窓口を明確化する。 (イ) 児童虐待診断や対応に慣れている専門医によるコンサルタント体制をつくる。 イ 法医学教室等との連携事業 適切な一時保護等の判断に資するため、法医学等の専門医からのセカンドオピニオンを聴取する。  (2) 事業計画 ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 (ア) 地域の医療機関からの相談、研修は、児童虐待対応に知識、経験を有する拠点病院に委託する。 ・児童虐待専門コーディネーター(ソーシャルワーカー)の配置 ・医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等 ・児童相談所からの医療的相談への助言等 ・拠点病院における児童虐待対応体制の整備 イ 法医学教室等との連携事業 (ア) 協力医師名簿の更新(随時) (イ) 児童相談所からの依頼に応じ、協力医師がセカンドオピニオンを提供(随時)  (3) 事業効果 地域の医療機関における児童虐待への対応力の強化、医療・福祉・保健関係者の連携強化 児童虐待の客観的判断により、精度の高い方針を検討することができる。  (4) 活動指標 医療機関向けの研修の実施 【R5年度:3回、R6年度予定:3回】  (5) 成果指標 児童虐待死亡事例 0件						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2)拠点病院0 イ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細説)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁)9,500千円×0.4= 3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	3,882	1,940						1,942	0	
前年額	3,882	1,940						1,942		

## 事業内訳書

事業名	児童虐待対応医療サポート体制強化事業		
単位事業名	児童虐待対応医療ネットワーク事業	予算額	3,402千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,700	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,702	0	
合計	3,402	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,402	0	児童虐待対応医療ネットワーク事業実施業務委託
合計	3,402	0	

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	240	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	240	0	
合計	480	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	法医学教室との連携事業 12,000円×40回
合計	480	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S267	警察との連携強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等 (義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応のため、警察との情報共有に係る新たなシステムを整備し、警察との連携をより一層強化する。		警察との連携強化事業		3,864千円	5 事業説明		
						(1) 事業内容		
						ア 児童虐待情報共有システムの運用 児童相談所における業務支援システム運用について高い専門性を有する民間業者に開発業務を委託し、警察との情報共有のための児童虐待情報共有システムの運用を行う。		
						イ 端末のリース システム運用にかかる機器のリース保守を行う。(県内警察署、県警人身安全対策課が対象)		
						(2) 事業計画 (令和2年度～)		
						・ システムの本稼働開始		
						(3) 事業効果		
						・ データ更新が毎日可能となる。(速達性の向上により、リアルタイムに共有)		
						・ 家族状況等詳細な情報を共有できる。(情報共有の範囲拡大により、的確にリスク等を共有)		
						・ 児童相談所と警察署が直接つながる。(ダイレクトに児童相談所、警察が双方の対応状況等を共有)		
						【活動指標(アウトプット)】 児童虐待情報共有件数		
						【成果指標(アウトカム)】 共有件数79,000件 (累計件数)		
2 事業主体及び負担区分								
(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,864					3,864	627	
前年額	3,237					3,237		

## 事業内訳書

事業名	警察との連携強化事業		
単位事業名	警察との連携強化事業	予算額	3,864千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,864	627	
合計	3,864	627	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,082	0	児童虐待情報共有システム保守委託 2,082,000円
使用料及び賃借料	1,782	627	パソコンリース料 148,500円×12月 1,782,000円
合計	3,864	627	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S268	児童の安全確認強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条、第8条 等 (義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2	
1 事業概要 児童虐待対応において、児童相談所が行う安全確認業務のうち、民間が担える一部の軽微な虐待事案について外部委託を行う。 安全確認の迅速化を促進することに加え、児童相談所職員がより重篤な案件に注力できるようにすることで重大事例の発生防止を図る。  児童の安全確認強化事業 61,759千円			5 事業説明 (1) 事業内容 児童相談所に入る虐待通告のうち、泣き声での通告などリスクが低いと児童相談所が判断したものについて、外部の民間団体に家庭訪問などの安全確認業務を委託する。 (2) 事業計画 ・家庭訪問などの児童の安全確認業務を民間団体に委託する。 ・県内7か所の児童相談所で業務委託を実施する。 ・業務内容について児童相談所、委託団体の意見も踏まえ、マニュアルを作成する。 ・業務委託にあたり実地研修等を実施する。 ・業務委託は水曜日を除く平日と土曜日の11:00～20:00に実施する。 (3) 事業効果 ・児童相談所職員が不在でも、迅速な安全確認ができる。特に土曜日や夜間帯における迅速な安全確認が図られる。 ・児童相談所職員がよりリスクの高い事案に注力できる。  【活動指標(アウトプット)】 ・安全確認実施児童数: 700人 【成果指標(アウトカム)】 ・官民が連携して児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に取り組む社会の構築 ・児童虐待による死亡事例の根絶→児童虐待死亡事例: 0件  <想定される件数> 年間で700件程度。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費 (積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.5人=4,750千円 (地域機関)9,500千円× 1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	61,759	30,879						30,880	0
前年額	61,759	30,879						30,880	

## 事業内訳書

事業名	児童の安全確認強化事業		
単位事業名	児童の安全確認強化事業	予算額	61,759千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	30,879	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	30,880	0	
合計	61,759	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	61,759	0	児童の安全確認強化事業 委託料
合計	61,759	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S269	SNSを活用した児童虐待相談事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、第12条 児童の虐待防止等に関する法律第4条 等 (義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 SNSを活用し、子供や保護者がどこからでも相談できる相談窓口を開設し、児童虐待の未然防止、早期発見早期対応を行う。  SNSを活用した児童虐待相談事業 22,617千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ・SNS活用相談事業 子育てに悩みを抱える保護者や子供本人からの相談に対して、SNSを活用し、どこからでも相談できる窓口を設置・運用し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を行う。  (2) 事業計画 ・SNS相談窓口の運用  (3) 事業効果 ・SNS相談窓口の運用により、児童虐待の早期発見・早期対応につなげる。  (4) 活動指標 ・SNS相談対応件数 R4年度: 1307件 R5年度: 1487件  (5) 成果指標 ・児童虐待死亡事例: 0件					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入					
決定額	22,617	8,795	5,025				8,797	△19,623
前年額	42,240	16,427	9,386				16,427	

## 事業内訳書

事業名	SNSを活用した児童虐待相談事業		
単位事業名	SNSによる児童虐待相談事業	予算額	22,617千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	8,795	△7,632	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	5,025	△4,361	さいたま市負担金
一般財源	8,797	△7,630	
合計	22,617	△19,623	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,617	△19,623	SNSによる児童虐待相談業務委託
合計	22,617	△19,623	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S270	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、12条 児童虐待防止等に関する法律第4条 等 (義務)			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要	音声認識による記録の作成や類似事例の検索機能の追加により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図る。  ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業 10,956千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ・ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業 音声認識による記録の作成や類似事例の検索機能の追加により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図る。  (2) 事業計画 ・構築システムの運用保守業務  (3) 事業効果 ・児童福祉司が相談業務などの主業務に注力できる環境を整えることにより、複雑化する児童虐待事案等に対して迅速できめ細かい対応が可能になる。  (4) 活動指標 ・音声認識システムを使用した場合の1件あたりの業務時間削減効果 電話相談記録作成 △33% 面談記録作成 △44% 議事録作成 △60%  (5) 成果指標 ・児童虐待死亡事例 0件						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900万円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	10,956								10,956	0
前年額	10,956								10,956	

## 事業内訳書

事業名	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業		
単位事業名	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業	予算額	10,956千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,956	0	
合計	10,956	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,956	0	類似事例検索機能保守業務 音声認識システム運用保守業務
合計	10,956	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S271	児童相談所機能強化推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法等			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要	児童虐待相談対応件数の増加や、それに伴う職員の増員等に対応するため、児童福祉司確保の取組みを推進する。  児童福祉司等確保事業 2,382千円			5 事業説明 (1)事業内容 児童福祉司等確保事業 ア 就職関連情報の広報  (2)事業計画 児童福祉法等の改正による職員配置基準の変更等による職員の増加に対応するため、就職関連情報の広報等を行い、児童福祉司等の確保を行う。  (3)事業効果 児童福祉司等の必要数を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 ア ホームページの運営 イ リーフレットを就職説明会で配布するとともに、福祉系大学にも送付 ウ 福祉分野に興味がある求職者をターゲットにしたSNS広告の掲載 【成果指標(アウトカム)】 職員上級採用試験(福祉職)受験者数 倍率3.0倍 児童福祉司職員選考受験者数 倍率2.0倍						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(本庁) 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,382	1,191						1,191	0	
前年額	2,382	1,191						1,191		

# 事業内訳書

事業名	児童相談所機能強化推進事業		
単位事業名	児童福祉司等確保事業	予算額	2,382千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,191	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,191	0	
合計	2,382	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	△46	福祉系大学等訪問旅費
役務費	13	△67	パンフレット送付経費
委託料	2,305	105	児童相談所職員採用活動に係る委託料
使用料及び賃借料	42	8	HPサーバーレンタル料
合計	2,382	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S273	一時保護所環境改善・機能強化推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和6年度～ 令和13年度	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法等			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2
1 事業概要	児童相談所の一時保護所について、入所児童の権利擁護を保障するため、個室化等の環境改善及び機能強化により一時保護所の適切な運営を図っていく。  一時保護所環境改善・機能強化推進事業 8,718千円			5 事業説明 (1)事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、所沢児童相談所一時保護所の建て替えに向けた仮設一時保護所の設計業務を行う。  (2)事業計画 令和7年度 仮設計 令和8年度 設計(建替え、解体)、仮設準備 令和9年度 建替え工事、解体工事、仮設運営 令和10年度 建替え工事、仮設運営 令和11年度 開所、仮設解体・撤去  (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】 一時保護基準に適合した施設の児童定員90人→120人 【成果指標(アウトカム)】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。  (4)その他 ア 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日から施行される。 イ 都道府県は内閣府令を踏まえ、令和6年度中に条例において基準を定めなければならない。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細節) 児童一時保護所費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費: 9,500×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,718	国庫支出金	県 債					8,718	△95,816
前年額	104,534	239	76,000					28,295	

# 事業内訳書

事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業		
単位事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業	予算額	8,718千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	0	△239	
県債・ 民生債	0	△76,000	
一般財源	8,718	△19,577	
合計	8,718	△95,816	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△86	設計打合せ旅費
需用費	0	△10	
役務費	0	△1,304	
委託料	8,668	△84,509	仮設一時保護所設計業務委託

単位事業名	一時保護所環境改善・機能強化推進事業	予算額	8,718千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△9,907	
合計	8,718	△95,816	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S272	市町村における子育て家庭への支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 16
						分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 16-2
1 事業概要 地域における子ども・子育て支援事業において、訪問型支援・通所型支援の充実を図るとともに、親子関係の構築に向けた支援を実施する市町村を支援する。  ア 子育て世帯訪問支援事業 14,352千円 イ 児童育成支援拠点事業 55,019千円 ウ 親子関係形成支援事業 258千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て世帯訪問支援事業 要支援児童、要保護児童のいる家庭(1歳以上18歳未満の児童がいる家庭)に訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を実施する市町村に対する補助 イ 児童育成支援拠点事業 養育環境等の課題を抱える学齢期を対象とした児童の居場所となる拠点を開設し、児童に生活の場を与えるとともに児童や保護者への相談等を実施する市町村に対する補助 ウ 親子関係形成支援事業 要支援児童、要保護児童のいる家庭及びその保護者を対象とした、親子間の適切な関係性の構築を目的とした支援を実施する市町村に対する補助  (2) 事業計画 補助金の交付に係る事務(通年) 対象: 63市町村  (3) 事業効果 市町村が実施する支援を促進することにより、児童虐待の未然防止につながる。 【活動指標】 市町村に対する補助金交付件数 【成果指標】 ア 子育て世帯訪問支援事業 40市町村 イ 児童育成支援拠点事業 10市町村 ウ 親子関係形成支援事業 15市町村					
2 事業主体及び負担区分 国1/3(県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁)9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	69,629							69,629	24,835
前年額	44,794							44,794	

## 事業内訳書

事業名	市町村における子育て家庭への支援事業		
単位事業名	子育て世帯訪問支援事業	予算額	14,352千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,352	0	
合計	14,352	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,352	0	子育て世帯訪問支援事業費補助金 14,352,000円
合計	14,352	0	

単位事業名	児童育成支援拠点事業	予算額	55,019千円
-------	------------	-----	----------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,019	24,835	
合計	55,019	24,835	

単位事業名	児童育成支援拠点事業	予算額	55,019千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55,019	24,835	児童育成支援拠点事業費補助金 55,019,000円
合計	55,019	24,835	

単位事業名	親子関係形成支援事業	予算額	258千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	258	0	
合計	258	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	258	0	親子関係形成支援事業費補助金 258,000円
合計	258	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3324

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N289	一時保護所における通学支援事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	児童福祉法第12条の4 一時保護施設の設備及び運営に関する基準第29条第3項		針路 分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-5		
1 事業概要	一時保護所に入所している児童の最善の利益を実現するため、会計年度任用職員(付添協力員)を雇用し、原籍校への登下校時の送迎を行う。  一時保護所における通学支援事業 5,248千円		5 事業説明 (1) 事業内容 会計年度任用職員(付添協力員)を雇用し、一時保護所に入所している児童の原籍校への登下校時の送迎を行う。 (2) 事業計画 令和7年度及び令和8年度は南児童相談所においてモデル的に実施し、課題の洗い出しや改善策の検討を行うことで、令和9年度以降、さらに他の児童相談所に拡大していく。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】通学支援を行う児童数及び日数 2名×200日 【成果指標(アウトカム)】南児童相談所における通学可能な児童の通学支援率 100%						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)、一部(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1)人件費(既存分)9,500千円×1.4人=13,300千円 (2)人件費(増員分) なし (3)組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	5,248	2,054	406				2,788	5,248	
前年額	0						0		

## 事業内訳書

事業名	一時保護所における通学支援事業		
単位事業名	一時保護所における通学支援事業	予算額	5,248千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,054	2,054	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	406	406	社会保険料本人負担分
一般財源	2,788	2,788	
合計	5,248	5,248	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,075	3,075	会計年度任用職員報酬 3,074,400円
職員手当等	767	767	期末勤勉手当 766,038円
共済費	1,106	1,106	一般職員分共済負担金 262,617円 社会保険料 842,669円
旅費	300	300	費用弁償 300,000円

単位事業名	一時保護所における通学支援事業	予算額	5,248千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,248	5,248	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S275	中央児童相談所一時保護所整備費 (仮設一時保護所賃借料)			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法 等			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要	児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建て替え整備に伴う仮設一時保護所の運営を行う。  中央児童相談所一時保護所整備費 (仮設一時保護所賃借料) 110,000千円			5 事業説明 (1)事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建て替え整備に伴う仮設一時保護所の運営を行う。 (2)事業計画 令和 6年度 仮設整備 令和 7～8年度 仮設運営 令和 9年度 仮設解体・撤去 (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】 一時保護基準に適合した施設の児童定員60人→90人 【成果指標(アウトカム)】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。 (4)その他 ア 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日から施行される。 イ 都道府県は内閣府令を踏まえ、令和6年度中に条例において基準を定めなければならない。 ウ 新保護所の建て替え工事及び現施設の解体工事については別事業で計上する。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童一時保護所費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費: 9,500×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	110,000	国庫支出金	3,120						106,880	110,000
前年額	0								0	

## 事業内訳書

事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所賃借料）		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（仮設一時保護所賃借料）	予算額	110,000千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,120	3,120	児童福祉施設等整備費交付金 定額
一般財源	106,880	106,880	
合計	110,000	110,000	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110,000	110,000	仮設一時保護所運営経費
合計	110,000	110,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童権利擁護担当  
 内線: 834-8755

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S276	子供の権利擁護事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子供の権利擁護事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県子どもの権利擁護委員会条例 第3条 (義務)			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4	
						分野施策	0704 人権の尊重	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要	大きな社会問題となっているいじめや虐待など子どもの権利を著しく侵害する行為に対応するために、「子どもの権利擁護委員会」を運営し、子どもを権利侵害から救済する。  ア 子供の権利擁護事業費 275千円 イ 子供の権利擁護啓発事業費 548千円 ウ 子供の権利擁護事業費 (委員・調査専門員報酬等) 3,494千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子供の権利擁護事業費 275千円 イ 子供の権利擁護啓発事業費 (PR用カードの作成配布) 548千円 ウ 子供の権利擁護事業費 (委員・調査専門員報酬等) 3,494千円  (2) 事業計画 子どもの権利擁護委員会での審議見込件数 60件(令和3年度 51件 令和4年度 49件 令和5年度 64件) 委員会開催予定回数 18回(令和3年度 18回 令和4年度 18回 令和5年度 18回) 調査専門員による調査・調整活動見込回数 68回(令和3年度 38回 令和4年度 35回 令和5年度 47回)  (3) 事業効果 電話相談から委員会に繋がった子どもの権利侵害に関する相談については、委員会による面接相談や調査・調整活動を通じてほぼ全ての事案について一定の改善が見られている。 令和3年度 継続案件 3 新規案件 5 計 8 (終結案件 6 次年度継続案件 2) 令和4年度 継続案件 2 新規案件 6 計 8 (終結案件 5 次年度継続案件 3) 令和5年度 継続案件 3 新規案件 6 計 9 (終結案件 4 次年度継続案件 5)  【活動指標(アウトプット)】子どもの権利擁護委員会開催 18回、調査・調整活動 68回 【成果指標(アウトカム)】子どもの権利擁護委員会における事案の1年以内終結率 70%						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)、一部国 (定額)									
3 地方財政措置の状況	なし			(4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 教育委員会、学校、児童相談所等と連携を図り、権利侵害の早期解決を図っている。  (5) その他 【子どもの権利擁護委員会の概要】 ○委員(3名) 委員会において調査専門員からの報告を受け、今後の方針を審議し、調査専門員へ指示する。委員会は、改善が見られない機関等について、必要に応じ、勧告や意見表明、公表等を行うことができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,317	295						4,022	28	
前年額	4,289	313						3,976		

## 事業内訳書

事業名	子供の権利擁護事業費		
単位事業名	子供の権利擁護事業費	予算額	275千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	275	18	
合計	275	18	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	71	0	相談員等研修会講師報償費 14,000円×1回 子供の意見表明支援員報償費 28,400円×2回
旅費	62	0	職員旅費
需用費	105	0	消耗品費等
役務費	37	18	電話料金等
合計	275	18	

単位事業名	子供の権利擁護啓発事業費	予算額	548千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費委託金	295	△18	人権啓発活動地方委託金
一般財源	253	28	
合計	548	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	444	0	委員会PR用カード作成
役務費	104	10	委員会PR用カード郵送代
合計	548	10	

単位事業名	子供の権利擁護事業費（委員・調査専門員報酬等）	予算額	3,494千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,494	0	
合計	3,494	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,294	0	委員報酬 13,800円×3人×18回 調査専門員報酬 18,200円×4人×35回
旅費	200	0	委員・調査専門員費用弁償
合計	3,494	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童権利擁護担当  
 内線: 8348755

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S277	子供の意見表明等推進事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子供の権利擁護事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第11条第1項第2号リ 埼玉県児童福祉審議会規則第7条		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16, 3
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2, 3-4
1 事業概要	令和4年児童福祉法の一部改正に則り、こどもの権利擁護の強化を図るため、こどもの意見表明等に係る支援等を行う。		5 事業説明					
	ア	意見表明等支援事業	8,957千円		(1) 事業内容			
	イ	権利擁護に係る環境整備事業	1,310千円		ア 意見表明等支援事業 8,957千円 意見表明等支援員を養成する。 意見表明等支援員を社会的養護を必要とする児童のもとに派遣し、意見形成及び表明について支援を行う。 イ 権利擁護に係る環境整備事業 1,310千円 施設入所児童等からの申立てを調査審議する機関（児童福祉審議会意見聴取部会）を運営する。			
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)		(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況	なし		ア 意見表明等支援員の配置 35人(令和6年度現在15人、令和7年度20人を養成) イ 児童福祉審議会意見聴取部会開催 10回					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円		(3) 事業効果 意見表明等支援員の派遣や意見表明申立機関（児童福祉審議会意見聴取部会）の設置により、社会的養護を必要とする児童の措置決定時等において意見表明可能な環境整備が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 意見表明等支援員の定期及び児童の要望に応じた派遣 160回 【成果指標(アウトカム)】 児童が措置やその処遇についてより自らの意見を表明しやすい環境の整備					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 意見表明等支援員の配置・派遣に当たって、関係機関等との連携について検討を行う。					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,267	繰入金	諸収入				4,636	3,083
前年額	7,184	3,592	1,000				3,592	

# 事業内訳書

事業名	子供の意見表明等推進事業		
単位事業名	意見表明等支援事業	予算額	8,957千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	3,977	999	
諸収入・ 雑入	1,000	1,000	意見表明等支援員養成研修負担金
一般財源	3,980	1,002	
合計	8,957	3,001	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,631	2,304	意見表明等支援員活動謝金 160回分
旅費	160	100	職員旅費
需用費	103	38	消耗品 リーフレット作成費
役務費	60	0	電話回線使用料

単位事業名	意見表明等支援事業	予算額	8,957千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,003	559	意見表明等に係る研修委託
合計	8,957	3,001	

単位事業名	権利擁護に係る環境整備事業	予算額	1,310千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	654	40	
一般財源	656	42	
合計	1,310	82	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,054	0	児童福祉審議会意見聴取部会 委員報酬

単位事業名	権利擁護に係る環境整備事業	予算額	1,310千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	10	児童福祉審議会委員等意見聴取部会 委員費用弁償
需用費	89	55	消耗品 リーフレット作成費
役務費	77	17	リーフレット郵送代
合計	1,310	82	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S278	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	休日夜間児童虐待通報対策事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条、第6条 児童福祉法第25条、第25条の6 (義務)		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、休日、夜間に対応できる児童虐待専用の電話通告窓口を設置する。  休日夜間児童虐待通告対応力強化事業 42,135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 休日、夜間等の児童相談所の業務時間外においても児童虐待通告を受理できるよう、専用の電話通報窓口を設置 ・平日: 18:15～翌8:30 ・土日、祝日: 24時間  (2) 事業計画 ア 令和3年10月から民間に委託中(令和6年10月～ 長期継続契約) イ 緊急対応を要する通告があった場合は、児童相談所の当番職員の携帯電話に連絡し、児童相談所が対応 ウ 情報共有と事例研究のため、定期的に連絡会議を開催 エ 休日夜間通報ダイヤルの広報資料の配布  (3) 事業効果 令和元年度 受付件数: 2,130件(虐待通告: 963件、虐待以外の相談1,167件) 110番通報: 45件 令和2年度 受付件数: 2,124件(虐待通告: 1,173件、虐待以外の相談951件) 110番通報: 107件 令和3年度 受付件数: 2,450件(虐待通告: 1,358件、虐待以外の相談1,092件) 110番通報: 92件 令和4年度 受付件数: 2,323件(虐待通告: 1,236件、虐待以外の相談1,087件) 110番通報: 59件 令和5年度 受付件数: 2,289件(虐待通告: 1,241件、虐待以外の相談1,048件) 110番通報: 48件 【活動指標(アウトプット)】 休日夜間虐待通報ダイヤルの受付件数 【成果指標(アウトカム)】 受付件数 2,500件、不通件数 0件					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)一部									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業									
事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.1= 950千円 (地域機関)9,500千円×2.0=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	42,135	20,681						21,454	△26
前年額	42,161	20,726						21,435	

## 事業内訳書

事業名	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費		
単位事業名	休日夜間児童虐待通告対応力強化事業費	予算額	42,135千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	20,681	△45	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	21,454	19	
合計	42,135	△26	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	772	64	携帯電話機種変更代 672,000円 広報資料作成 100,000円
役務費	4,320	874	携帯電話通信費 4,000円×90台×12月 4,320,000円
委託料	37,043	△964	休日夜間ダイヤル委託料 37,043,000円
合計	42,135	△26	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童相談所整備担当  
 内線: 3362

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S274	中央児童相談所一時保護所整備費 (継続事業第1年次支出額)			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	中央児童相談所一時保護所整備費 (継続事業第1年次支出額)		
事業期間	令和7年度～ 令和8年度	根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法等			針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2	
1 事業概要	児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建て替え整備を行う。  中央児童相談所一時保護所整備費 (継続事業第1年次支出額) 342,454千円  継続費総額 1,586,080千円 (令和7年度 342,454千円) (令和8年度 1,243,626千円)			5 事業説明 (1)事業内容 児童の居室の個室化など既設の一時保護所の環境改善を図るため、中央児童相談所一時保護所の建て替え整備を行う。  (2)事業計画 令和6年度 設計(建替え、解体) 令和7年度 建て替え工事、解体工事 令和8年度 建て替え工事 令和9年度 開所  (3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】 一時保護基準に適合した施設の児童定員60人→90人 【成果指標(アウトカム)】 一時保護された児童が家庭的な環境等でより安心して過ごすことができ、落ち着いて児童自身の今後について考えることができる。  (4)その他 ア 令和4年改正児童福祉法により、新たに一時保護所の設備及び運営に関する基準が定められることとなり、令和6年4月1日から施行される。 イ 都道府県は内閣府令を踏まえ、令和6年度中に条例において基準を定めなければならない。 ウ 工事期間中の児童が生活する仮設一時保護所の予算については別事業で計上する。  地方財政措置の状況(県債) 一般事業債(児童相談所整備事業): 充当率90% 交付税措置50%						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細節) 児童一時保護所費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費: 9,500×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	342,454	国庫支出金	50,683	県債	291,000				771	342,454
前年額	0								0	

# 事業内訳書

事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第1年次支出額）		
単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第1年次支出額）	予算額	342,454千円

## ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	50,683	50,683	児童福祉施設等整備費交付金 定額
県債・ 民生債	291,000	291,000	児童相談所整備事業債
一般財源	771	771	
合計	342,454	342,454	

## ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	221	221	建設工事打合せ旅費
需用費	47	47	建設工事事務消耗品
役務費	15	15	工事事務通信費
委託料	3,681	3,681	監理委託料

単位事業名	中央児童相談所一時保護所整備費（継続事業第1年次支出額）	予算額	342,454千円
-------	------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	211	211	建設工事打合せ経費
工事請負費	338,279	338,279	解体工事費、建設工事費
合計	342,454	342,454	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S324	入所施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第27条、第45条及び第50条(義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 児童相談所長が、児童を施設に入所措置、里親に委託措置、一時保護委託した場合、又はファミリーホームの実施者に委託した場合、及び義務教育修了児童等を児童自立生活援助事業所の実施者に委託した場合、それぞれ必要な事務費・入所児童の生活諸費等を支弁する。  入所施設児童保護措置費 12,154,308千円			5 事業説明 (1)事業内容 ○児童保護措置費 : 事務費(職員人件費、施設管理費)及び事業費(措置児童の生活費、教育費等) ○医療費審査支払委託料 : 措置費のうち医療に係る経費について、レセプトの審査の委託等に要する費用 (2)事業効果 ○支弁額実績 令和3年度決算: 8,563,614千円、令和4年度決算: 9,097,501千円、令和5年度決算: 9,890,382千円 ○措置児童数実績 児童養護施設13,919人、乳児院2,160人、里親3,597人、児童心理644人、自立援助ホーム936人、ファミリーホーム1,079人 (3)事業計画 ○令和7年度在籍延べ措置児童数見込み 児童養護施設8,890人、乳児院1,852人、里親2,666人、児童心理555人、自立援助ホーム710人、ファミリーホーム1,620人 ○令和7年度施設数の変動見込み(カッコ内は令和6年度) 自立援助ホーム23か所(22)、ファミリーホーム35か所(34)他は変動予定無し。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細部) 児童措置費 (積算内容) 児童福祉施設扶助費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	12,154,308	6,006,471	40,608				6,107,229	966,367
前年額	11,187,941	5,537,793	35,133				5,615,015	

## 事業内訳書

事業名	入所施設児童保護措置費		
単位事業名	入所施設児童保護措置費	予算額	12,154,308千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	40,608	5,475	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	6,006,471	489,506	児童措置費負担金 負担率：1/2
一般財源	6,107,229	513,043	
合計	12,154,308	1,008,024	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,154,308	1,008,024	施設運営の事務費、児童の生活諸費を施設・里親等へ支弁
合計	12,154,308	1,008,024	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S325	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要			5 事業説明					
県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。  ア 委託料(県入所措置分) 62,239千円 イ 県費負担金(市入所措置分) 55,437千円			(1)目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。  (2)事業計画 ○委託料(県入所措置分) 62,239千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設：令和7年度入所見込世帯(者)数101世帯(274人) 助産施設：令和6年度入所見込数6人  ○県費負担金(市入所措置分) 55,437千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。  (3)事業効果 令和3年度実績 88,317千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：463世帯・47人 令和4年度実績 88,317千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：485世帯・47人 令和5年度実績 98,885千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：351世帯・57人  (4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住：県福祉事務所 市在住：市福祉事務所					
2 事業主体及び負担区分								
ア (国1/2・県1/2)								
イ (国1/2・県1/4・市1/4)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用)								
(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費								
(細節)児童措置費								
(積算内容)助産施設、母子生活支援施設(1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	117,676	31,098	41				86,537	
前年額	112,449	29,540	41				82,868	

## 事業内訳書

事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		
単位事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	予算額	117,676千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	41	0	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	31,098	1,558	児童措置費負担金 負担率：1/2
一般財源	86,537	3,669	
合計	117,676	5,227	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,239	3,116	県入所措置分費用
負担金、補助及び交付金	55,437	2,111	市入所措置分費用
合計	117,676	5,227	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S279	身元保証人確保対策事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	身元保証人確保対策事業の実施について(平成19年4月23日付け雇児発第0423005号)(任意)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 16-2		
1 事業の概要 児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居に当たり、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんする。施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整備し、児童の自立促進を図る。  身元保証人確保対策事業費 1,125千円			5 事業説明 (1) 目的 児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居する場合、身元保証や連帯保証が必要になることが多い。しかしながら、親等からの援助が見込めない場合もある。 児童等の自立促進には、保証人の確保が不可欠のため、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんすることで、施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整える。  (2) 事業内容・事業計画 全国社会福祉協議会が保険会社と保証契約を締結する。施設長等の申請者は県を經由して全国社会福祉協議会に申請を行い、保険料を国及び県が2分の1ずつ負担する。  ア 【新規分】757千円 ・就職時の身元保証 保険料12,960円×12件 ・賃貸住宅等の連帯保証 保険料19,152円×5件 ・進学時の身元保証 保険料12,960円×39件  イ 【更新分】368千円 ・就職時の身元保証 保険料12,960円×6件 ・賃貸住宅等の連帯保証 保険料19,152円×5件 ・進学時の身元保証 保険料12,960円×15件  (3) その他 対象児童: 入所者又は退所後60か月以内のもの。 保証内容: 修学・就職時の身元保証(保証限度額200万円) 賃貸住宅等の連帯保証(保証限度額120万円)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,125	562					563	337	
前年額	788	393					395		

## 事業内訳書

事業名	身元保証人確保対策事業費		
単位事業名	身元保証人確保対策事業費	予算額	1,125千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	562	169	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	563	168	
合計	1,125	337	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,125	337	身元保証保険料 72人分、連帯保証保険料 10人分
合計	1,125	337	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S285	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第50条 埼玉県虐待禁止条例第19条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	4-3, 16-2
1 事業概要	<p>乳児童養護施設及び乳児院に勤務する職員に法人が住居手当を支給している場合に、住居手当に上乗せして家賃の一部を助成し、負担を軽減することによって、人材確保及び職場定着を図る。</p> <p>児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業 41,940千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業目的 児童養護施設及び乳児院（以下「児童養護施設等」という。）に勤務する職員の家賃負担を軽減し、職員の処遇改善を図ることにより、人材確保及び職場定着を図ることを目的とする</p> <p>(2) 事業内容 児童養護施設等を運営する事業者が、賃貸住宅に居住する職員に住居手当を支給する場合に、埼玉県保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱に定める市町村ごとの補助基準額と実際の家賃額とを比して少ない額の1/4を住居手当の上乗せとして補助する。</p> <p>ア 対象者：児童養護施設等に勤務する常勤及び常勤の非常勤(1日6時間以上かつ月20日以上勤務)の直接処遇等に携わっている職員(保育士、児童指導員、看護師、心理士及び無資格者の補助者)のうち、児童養護施設等に採用された日から起算して5年以内の者</p> <p>イ 補助額：市町村ごとの補助基準額と実際の家賃額とを比して少ない額の1/4。</p> <p>(3) 事業効果 ア 児童養護施設等の職員の雇用が促進され、職員の負担が軽減される。 イ 入所が必要な児童の受入れ枠の拡大 ウ 施設職員の離職率の低下 エ 入所が必要な児童の受入れに対応可能な職員数が確保される。 オ 安定した人材確保が可能となり、児童が安心して生活できる環境が整う。 【活動指標(アウトプット)】 児童養護施設等の職員の雇用促進 【成果指標(アウトカム)】 施設職員の離職率低下、要保護児童の生活環境の改善</p> <p>(4) その他 前年度からの変更点 ア 補助対象施設に自立援助ホームを追加 イ 補助対象職種に心理療法担当職員及び補助者を追加</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	41,940							41,940	3,576
前年額	38,364							38,364	

## 事業内訳書

事業名	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業		
単位事業名	児童養護施設等職員の家賃負担軽減事業	予算額	41,940千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,940	3,576	
合計	41,940	3,576	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,940	3,576	児童養護施設等への家賃手当補助 271人分
合計	41,940	3,576	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S280	児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費補助金交付要綱等			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 入所児童の処遇改善、優良な職員の確保・育成、ケアニーズの高い児童の受入体制の強化、施設の開設・改修等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。  ア 子どもの暮らし応援事業 38,852千円 イ ファミリーホーム等開設支援事業費 8,000千円 ウ 民間一時保護所等開設支援事業費 16,000千円 エ 児童虐待防止に関する施設職員等研修事業費 4,898千円				5 事業説明 (1) 目的 入所児童の処遇改善、優良な職員の確保・育成、ケアニーズの高い児童の受入体制の強化、施設の開設・改修等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。 (2) 事業内容 ア 子どもの暮らし応援事業 ア 施設入所児童等健全育成推進事業 イ 民間児童養護施設人材確保対策事業 ウ 乳幼児突然死症候群予防対策費 イ ファミリーホーム等開設支援事業費 ウ 民間一時保護所等開設支援事業費 エ 虐待防止に関する施設職員等研修事業費 ア 基幹的職員研修 イ 施設等職員に対する施設相互派遣研修 ウ 施設長マネジメント研修 (3) 事業効果 令和3年度実績 ア 22,140千円 対象施設等数: 70ヶ所、イ・ウ 23,755千円 開設等: 5ヶ所 令和4年度実績 ア 31,936千円 対象施設等数: 79ヶ所、イ・ウ 8,000千円 開設等: 1ヶ所 令和5年度実績 ア 14,359千円 対象施設等数: 41ヶ所、イ・ウ 8,000千円 開設等: 1ヶ所 (4) 活動指標・成果指標 【活動指標】 児童養護施設等への事業費補助(68施設) 児童養護施設等への人件費補助(35人) 施設職員研修の実施(5回) ファミリーホーム等の開設(1施設) 【成果指標】 児童養護施設等においては、個々の児童の状況に応じた生活が送れるよう受入体制の強化が図られている。里親委託など家庭養育の推進が図られている。また、児童養護施設等の児童が退所後に自ら希望する進路(分野)で自立し、安定した生活を送っている。					
2 事業主体及び負担区分 アのうち児童養護施設人材確保対策費、イ、ウ、エのうち基幹的職員研修及び施設等職員に対する施設相互派遣研修(国1/2・県1/2) 上記以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業費 児童福祉施設整備事業債 充当率80%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	67,750	19,458	8,000					40,292	13,418
前年額	54,332	19,456	8,000					26,876	

## 事業内訳書

事業名	児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費		
単位事業名	子どもの暮らし応援事業	予算額	38,852千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,460	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	33,392	13,415	
合計	38,852	13,415	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	38,852	13,415	児童の支援や教育の充実に係る経費の一部を補助 児童の処遇向上のための人材確保に要する経費の一部を補助 呼吸モニターを設置に要する費用の一部を補助
合計	38,852	13,415	

単位事業名	ファミリーホーム等開設支援事業費	予算額	8,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,000	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	4,000	0	
合計	8,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	0	ファミリーホーム等の開設費用及び既存施設等の改修費用の一部を補助
合計	8,000	0	

単位事業名	民間一時保護所等開設支援事業費	予算額	16,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	8,000	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率1/2
県債・ 民生債	8,000	0	児童福祉施設整備事業債
合計	16,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,000	0	民間一時保護所の開設費用の一部を補助
合計	16,000	0	

単位事業名	虐待防止に関する施設職員等研修事業	予算額	4,898千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,998	2	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	2,900	1	
合計	4,898	3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,898	3	施設等職員への研修委託費用
合計	4,898	3	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S281	児童養護施設退所者を10年支える自立支援事業(ささえーる)			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3第16項			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 「退所者アフターケア事業」では、退所児童等アフターケア事業所を運営し、退所者たちが気軽に集い、相談できる居場所を提供する。また、施設や退所者の必要に応じて就労や自立のための支援を行い、セミナー等を開催する。 「希望の家事業」では、社会福祉士による大学等進学者への支援を行い、退所児童等の自立支援を推進する。  ア 児童養護施設等退所者アフターケア事業 18,327千円 イ 希望の家事業 25,108千円				5 事業説明 (1) 事業目的 「退所者アフターケア事業」では、退所児童等アフターケア事業所を運営し、退所者たちが気軽に集い、相談できる居場所を提供する。また、施設や退所者の必要に応じて就労や自立のための支援を行い、セミナー等を開催する。「希望の家事業」では、社会福祉士による大学等進学者への支援を行い、退所児童等の自立支援を推進する。  ※令和3年度よりさいたま市が市措置児童の委託費相当額を負担。(ア、イともに負担)  (2) 事業内容 ア 児童養護施設等アフターケア事業 ・退所児童等アフターケア事業所「クローバーハウス」では、支援員がメール、電話、来所による退所者等の相談に応じるとともに、退所者が気軽に立ち寄れる部屋を設け、仕事や生活の中で抱える不安の相談に応じたり、退所者の仲間同士が集い、交流していく場を運営する。 ・就労や自立の支援については、施設入所中から金銭管理や就労体験等の機会を提供するとともに、退所者には離職時の職業紹介、職場訪問による定着支援等、個別の事情に応じた支援を行う。  イ 希望の家事業 児童養護施設等を退所、又は里親等の委託を解除となった児童で、大学、専門学校等に進学した者を対象に、在学中、低額の住居を貸し付け、あわせて支援員による生活相談などの支援を提供し、もって親からの支援(精神面・経済面)に乏しい退所者が一人暮らしをし通学、卒業できるよう支援していく。 平成27年度に開設し、現在まで公益社団法人埼玉県社会福祉士会に事業運営を委託している。 県内4か所に20人(1人1室)分を確保し、運営している。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) 政令市から負担あり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉(細目)児童福祉費(細節)児童相談所(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		繰入金	諸収入						
決定額	43,435	19,780	7,745					15,910	5,868
前年額	37,567	15,110	7,346					15,111	

## 事業内訳書

事業名	児童養護施設退所者を10年支える自立支援事業（ささえーる）		
単位事業名	児童養護施設等退所者アフターケア事業	予算額	18,327千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	8,368	1,590	
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	3,180	0	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
一般財源	6,779	0	
合計	18,327	1,590	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,737	0	退所者アフターケア事業業務委託
負担金、補助及び交付金	1,590	1,590	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	18,327	1,590	

単位事業名	希望の家事業	予算額	25,108千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	11,412	3,080	
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	4,565	399	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
一般財源	9,131	799	
合計	25,108	4,278	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,825	1,995	希望の家事業業務委託
負担金、補助及び交付金	2,283	2,283	さいたま市へ安心こども基金補助
合計	25,108	4,278	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S283	児童心理治療施設多機能化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第43条の2、第50条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2	
1 事業概要	<p>児童心理治療施設「嵐山学園」の多機能化を図り、障害や思春期などケアニーズの高い児童の処遇に苦心している児童養護施設等の支援を行う。</p> <p>また、思春期の里親子の不調による委託解除を防ぐため、通所や訪問による里親子への支援、各種研修会を実施する。</p> <p>児童心理治療施設多機能化事業 20,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業目的 思春期の児童や障害児の支援に苦心している児童養護施設等の支援を行うため、児童心理治療施設「嵐山学園」の多機能化を図る。国のモデル事業として実施することにより、全国に事業の成果を発信していく。</p> <p>(2) 事業内容 ア 児童養護施設高機能化支援事業 (ア) 児童心理治療施設としての専門性を活かし、医師や心理士等による施設への訪問支援を行う。 (イ) 児童養護施設入所中の障害児への支援を行う。</p> <p>イ 思春期の里子及び里親支援事業 (ア) 思春期の子供を養育している里親は不調による委託解除の懸念を抱えることが多いが、有効な支援策が確立されていない。児童心理治療施設としての専門性を活かし、通所や訪問による里親子への支援、各種研修会の開催など、有効な支援策を確立する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 児童養護施設等に入所中の児童が安定し、職員の負担軽減につながる。 イ 里親委託中の児童が安定し、里親の負担軽減につながる。 ウ 施設職員、里親のスキルが向上する。 【活動指標(アウトプット)】 児童養護施設へのアウトリーチ支援240回、里親子への支援(通所・訪問)20回 各研修会の開催2回 【成果指標(アウトカム)】 ケアニーズの高い児童に対する適切な処遇が行われる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	20,000	10,000						10,000	0	
前年額	20,000	20,000						0		

## 事業内訳書

事業名	児童心理治療施設多機能化事業		
単位事業名	児童心理治療施設多機能化事業	予算額	20,000千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,000	△10,000	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	10,000	10,000	
合計	20,000	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	0	児童心理治療施設多機能化事業業務委託
合計	20,000	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S282	児童養護施設等体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3, 16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	3-2, 16-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアの必要な子供の円滑な受入を促進する。</p> <p>また、児童養護施設の業務負担を軽減するため、児童養護施設において資格のない補助者を雇用し、将来的に児童指導員等になる人材確保を行う。</p> <p>ア 医療機関等連携強化事業 5,164千円 イ 児童養護施設等人材確保対策事業 34,560千円 ウ 乳児院高機能化促進事業 25,440千円</p>			<p>(1) 事業目的</p> <p>乳児院の入所児童の約7割は病虚弱児・障害児・被虐待児である。疾病や障害などを抱える子供は医療的ケアなど個別の対応をする必要がある。医療機関等と連携を強化することにより、乳幼児の健全な発達を促し、円滑な受入を促進する。</p> <p>また、児童養護施設においては、人材の確保が困難となっている中、処遇困難な子供が増加し、職員が疲弊するなどの状況が生じている。児童養護施設の離職を防止し、人材を確保することにより、職員の負担軽減を図る。</p> <p>さらに、一時保護所からの施設入所が円滑に進まない現状を改善するためにも、児童養護施設の体制強化が必要である。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 医療機関等連携強化事業 乳児院に医療的ケア、療育的ケア、緊急時の対応を行う医療機関等連絡調整員を配置する。 看護師1名×1乳児院</p> <p>イ 児童養護施設等人材確保対策事業 児童養護施設に資格のない補助者を雇用し、将来的に児童指導員等になる人材確保を行う。 1施設に補助者1.5人分×8施設</p> <p>ウ 乳児院高機能化促進事業 (ア) 川口乳児院機能強化補助 (イ) 定員外緊急受入補助</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 乳児院と医療機関との連携強化、児童養護施設職員の負担軽減 【成果指標(アウトカム)】 乳児院・児童養護施設の高機能化・多機能化、施設職員の資質向上・離職率の低下</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア、イ及びウのうち重症児受入看護師加配 (国1/2・県1/2)								
その他 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	65,164	23,069					42,095	△10,119
前年額	75,283	28,128					47,155	

## 事業内訳書

事業名	児童養護施設等体制強化事業		
単位事業名	医療機関等連携強化事業	予算額	5,164千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,582	41	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	2,582	40	
合計	5,164	81	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,164	81	看護師加配に要する経費の一部を補助
合計	5,164	81	

単位事業名	児童養護施設等人材確保事業	予算額	34,560千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	17,280	△5,154	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	17,280	△5,155	
合計	34,560	△10,309	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	34,560	△10,309	児童養護施設の人材確保に要する経費の一部を補助
合計	34,560	△10,309	

単位事業名	乳児院高機能化促進事業	予算額	25,440千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,207	54	児童福祉事業対策費等補助金 補助率：1/2
一般財源	22,233	55	
合計	25,440	109	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,440	109	看護師加配等に要する経費の一部を補助
合計	25,440	109	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S284	妊産婦等生活援助事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第23条の2			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2	
1 事業概要 困難を抱える妊産婦や出産後の母子に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の生活指導・支援を行い、安心して出産、生活できる環境を整える。  ア 母子生活支援施設機能強化事業 18,378千円 イ 産科医療機関等機能強化事業 3,756千円				5 事業説明 (1) 事業目的 「飛び込み出産」や「0歳の虐待死亡」の発生には、様々な課題を抱える妊産婦が適切な支援を受けられずに出産を迎えてしまうことが要因の一つとして挙げられる。 改正児童福祉法の施行により、妊産婦等生活援助事業の実施が都道府県の努力義務となり、母子生活支援施設への妊婦の入所が可能となった。既存の母子生活支援施設を活用し、安心して出産、生活できる場を提供する。  (2) 事業内容 ア 母子生活支援施設機能強化事業 家庭生活に困難を抱える妊産婦や出産後の母子に対する支援の強化を図るため、母子生活支援施設に支援コーディネーターや助産師を配置し、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や医療機関等の関係機関との連携を行う。  イ 産科医療機関等機能強化事業 産科医療機関にコーディネーターを配置し、養育に支援が必要な妊婦のために相談窓口を開設する。 また、児童相談所等の関係機関と連携し、出産後の生活や特別養子縁組の相談に対応する。  (3) 事業効果 ・「飛び込み出産」「0歳の虐待死亡」の減少 【活動指標(アウトプット)】 母子生活支援施設での妊産婦受入れ及び生活支援 【成果指標(アウトカム)】 出産前からの相談・支援により安心して出産、生活ができる。 飛び込み出産、0歳虐待死亡件数の減少  (4) 他団体との連携 市町村の妊婦相談窓口や緊急一時受け入れを行う産科医療機関・助産院等と連携し、一人での生活が困難な妊婦については本事業に確実につながるよう周知を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	22,134	11,067						11,067	△4,000	
前年額	26,134	13,067						13,067		

## 事業内訳書

事業名	妊産婦等生活援助事業		
単位事業名	母子生活支援施設機能強化事業	予算額	18,378千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	9,189	△2,000	
一般財源	9,189	△2,000	
合計	18,378	△4,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,378	△4,000	母子生活支援施設における妊産婦支援業務委託
合計	18,378	△4,000	

単位事業名	産科医療機関等機能強化事業	予算額	3,756千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	1,878	0	
一般財源	1,878	0	
合計	3,756	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,756	0	産科医療機関のコーディネーター配置費用
合計	3,756	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・里親推進担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S286	里親委託推進事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 10, 16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	4-7, 10-3, 16-1, 16
1 事業概要 要保護児童に対して、家庭的な環境のもとで愛着形成を図ることができる里親への委託を推進することが重要である。今後、さらに里親委託を推進するため、委託可能な里親の拡大及び里親への支援を図る必要がある。そこで、登録里親への委託推進及び受託里親の支援を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容					
ア 里親支援センター事業 35,603千円				ア 里親支援センター事業 35,603千円 一連の里親関連事業の全てを行う「里親支援センター」の運営に関する費用を措置する。					
イ 里親ホームページ運営事業 1,792千円				イ 里親ホームページ運営事業 1,792千円 里親制度をPRするウェブページの管理運営を民間に委託し、里親登録者数の向上を図る。					
ウ 里親しっかりサポート事業 11,553千円				ウ 里親しっかりサポート事業 11,553千円 (ア) 受託前後の里親支援事業 (9,453千円) 民間との協働により、未委託里親・委託直後里親への一貫したサポートを実施					
エ 里親支援事業 5,802千円				エ 里親支援事業 5,802千円 (イ) 里親制度普及促進事業 (5,712千円) 里親入門講座、委託直後研修、課題別研修の実施					
オ 里親制度推進費 1,764千円				オ 里親制度推進事業 1,764千円 地域交流研修、里親賠償責任保険料等					
カ 里親制度PR強化事業 1,015千円				カ 里親制度PR強化事業 1,015千円 里親制度啓発活動、リーフレット等の作成					
キ 里親フォスタリング事業 11,000千円				キ 里親フォスタリング事業 11,000千円 里親のリクルートから研修、マッチング、委託後のサポートまでの支援を委託実施					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、オ、カ、キ及びエの一部 (国1/2・県1/2) エの一部 (県10/10)				(2) 事業計画 里親等委託率の向上のための各種事業の実施					
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業				(3) 事業効果 里親制度への社会の理解が深まり、多様な家庭が里親登録している。特別養子縁組や里親などの家庭養育が社会的養護の中心となって、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」で健やかに成長でき、全ての児童が適切な養育を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】里親入門講座等15回以上開催等 【成果指標(アウトカム)】令和8年度までに里親委託率を36%まで引き上げる。(埼玉県5か年計画)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×1.5人=14,250千円 (地域機関) 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	68,529	33,653						34,876	1,020
前年額	67,509	33,143						34,366	

## 事業内訳書

事業名	里親委託推進事業費		
単位事業名	里親支援センター事業	予算額	35,603千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	17,801	510	児童措置費負担金 負担率 1/2
一般財源	17,802	510	
合計	35,603	1,020	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,603	1,020	里親支援センター運営費措置
合計	35,603	1,020	

単位事業名	里親ホームページ運営事業	予算額	1,792千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	896	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	896	0	
合計	1,792	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,792	0	里親ホームページ運営事業業務委託
合計	1,792	0	

単位事業名	里親しっかりサポート事業	予算額	11,553千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,776	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	5,777	0	
合計	11,553	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,453	0	受託前後の里親支援事業業務委託
負担金、補助及び交付金	2,100	0	里子と里親の面会交流補助事業補助金 60組
合計	11,553	0	

単位事業名	里親支援事業	予算額	5,802千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,291	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,511	0	
合計	5,802	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,600	110	里親委託等推進委員会参加者謝金 90千円 各種里親研修講師及び実習施設への謝金 2,510千円
需用費	684	100	里親研修テキスト代及び消耗品費
役務費	1,470	0	里親研修開催時の保育料及び手話通訳料並びに郵券代
委託料	803	△210	専門里親認定・更新研修業務委託
使用料及び賃借料	245	0	里親研修会場使用料 7回分

単位事業名	里親支援事業	予算額	5,802千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,802	0	

単位事業名	里親制度推進費	予算額	1,764千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	882	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	882	0	
合計	1,764	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,239	0	里親賠償責任保険料 500世帯
負担金、補助及び交付金	525	0	地域交流研修補助金 350人
合計	1,764	0	

単位事業名	里親制度PR強化事業	予算額	1,015千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	507	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	508	0	
合計	1,015	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	515	0	里親制度啓発リーフレット等作成代
委託料	500	0	里親支援センター広報事業業務委託
合計	1,015	0	

単位事業名	里親フォスタリング事業	予算額	11,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	5,500	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	5,500	0	
合計	11,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	0	里親フォスタリング事業業務委託
合計	11,000	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・里親推進担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S287	妊産婦支援による養子縁組推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱(養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱)		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール 4, 10, 16	
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット 4-7, 10-3, 16-1, 16	
1 事業概要 子供にとって永続的な関係に基づく家庭養育が最も重要である。特に支援が必要な特定妊婦に対して養育や養子縁組の相談・支援を行う仕組みを構築し、特別養子縁組など子供の家庭養育の推進を図る。  妊産婦支援による養子縁組推進事業 7,157千円				5 事業説明 (1) 事業内容 支援が必要な妊産婦が安心して出産し、全ての子供が「家庭」で育つ社会を目指し、特別養子縁組等の推進を図る。  (2) 事業計画 ア 産科医療機関に支援員(看護師)を配置。 イ 電話、メール、面談等による相談支援の実施 ウ 出産後の生活支援の検討 エ 特別養子縁組の相談・支援 オ 事業の周知  (3) 事業効果 支援を必要とする妊産婦が支援を受けられ、安心して出産できる。 自分で育てることが困難な場合には、児童は特別養子縁組や里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」において健やかに成長できる。 特別養子縁組や里親など家庭養育が社会的養護の中心となって、全ての児童が適切な養育を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】産科医療機関に支援員(看護師)を配置、電話・メール・面談等による相談支援の実施 【成果指標(アウトカム)】妊産婦支援相談件数 450件、支援を行う妊産婦数 150人、養親希望者の新規相談件数 450件						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細説)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	7,157	3,578						3,579	0	
前年額	7,157	3,578						3,579		

## 事業内訳書

事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業		
単位事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業	予算額	7,157千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,578	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,579	0	
合計	7,157	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,157	0	妊産婦支援による養子縁組推進事業業務委託
合計	7,157	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・里親推進担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S290	里親による乳幼児養育推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 16, 8
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	4-7, 16-1, 16-2, 8-
1 事業概要 乳幼児の養育経験が豊富な里親やファミリーホームの養育者に対し研修を実施し、「乳幼児ケアエキスパート」を育成する。 「乳幼児ケアエキスパート」による乳幼児の一時保護、またその先の養子縁組里親への継続したフォローにより、家庭養育体制の基盤整備を図る。 併せて、休日夜間の乳幼児の緊急一時保護の受け入れ先とすることで児童相談所における円滑な緊急一時保護を実現し、乳幼児の安全を確保する。  里親による乳幼児養育推進事業 5,970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 乳幼児の養育経験が豊富な里親やファミリーホームの養育者に対し指導方法や里親の支援、児童相談所との連携に関する研修を実施し、「乳幼児ケアエキスパート」を育成する。 「乳幼児ケアエキスパート」は、乳幼児を一時保護で受け入れ、その先の養子縁組里親へ3か月～6か月程度の継続したフォローをすることで、家庭養育体制の基盤整備を図る。 併せて、休日夜間の乳幼児の緊急一時保護の受け入れ先となり、児童相談所における円滑な緊急一時保護を実現し、乳幼児の安全を確保する。 (2) 事業計画 ア 里親委託候補の乳幼児を一時保護で受け入れ、次の養子縁組里親をフォローしながら乳幼児を引き継ぐ。 イ 養子縁組里親に乳幼児を引き継いだ後も定期的に訪問をする等、継続的な支援を行う。 ウ 休日夜間の乳幼児緊急一時保護を受け入れる。 (3) 事業効果 社会的養育に必要な乳幼児の生活が、一時保護や措置委託の理由に関わらず里親等となる。 「乳幼児ケアエキスパート」による乳幼児の引き継ぎから里親委託後まで継続的な支援により、乳幼児の養育に慣れた里親の負担が軽減する。 また、育成により乳幼児の受け入れが可能な養育レベルの高い里親が増加し、家庭養育推進の基盤が整う。 里親等が休日夜間の緊急一時保護先となり、保護された乳幼児の安全が確保される。 【活動指標(アウトプット)】「乳幼児ケアエキスパート」の活動による家庭養育体制の整備及び児童相談所における円滑な緊急一時保護の実施 【成果指標(アウトカム)】社会的養育を必要とする乳幼児の生活は、里親等の下での家庭養育が中心となる。 夜間休日の緊急時であっても保護された乳幼児の安全が確保される。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、一部(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待防止対策等総合支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.5人=14,250千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,970	国庫支出金	2,910					3,060	5,970
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	里親による乳幼児養育推進事業		
単位事業名	乳幼児ケアエキスパート育成事業	予算額	5,970千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,910	2,910	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,060	3,060	
合計	5,970	5,970	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,970	5,970	乳幼児ケアエキスパート育成事業業務委託
合計	5,970	5,970	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S326	埼玉学園運営費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	埼玉学園費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第35条、第44条、同法施行令第36条(義務)			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2
1 事業概要 不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童に応じて必要な指導を行いその自立を支援する。  埼玉学園運営費 37,824千円				5 事業説明 (1) 施設設置の目的 児童福祉法第44条に定める児童自立支援施設として、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所又は通所させ、その自立を支援し、退所した者について相談、援助を行う。  (2) 事業内容 ア 生活指導 小舎夫婦制を採用しており、職員が児童と起居を共にしながら、家庭的な雰囲気のもと、児童の生活全般に関わるしつけ、情緒の安定、社会性の涵養等のため、個別指導及び集団指導を行う。 イ 学科指導 平成14年度から学園内に学校を設置し、施設職員と学校教員が協働して、少人数による指導、ティームティーチングや習熟度別学習の実施等、入所児童の特質を踏まえた教育を展開している。 ウ 職業指導 園内での農業指導や園外での職場実習を通じ、健全な職業生活を営むのに必要な態度、習慣等を習得させる。 エ その他 学園内外での、遠足、キャンプ、スキー訓練、各種スポーツ大会、体育祭、文化祭等を行う。 また、被虐待児の入所が増加しているため、嘱託の精神科医や心理専門員等が連携し、児童の精神的、心理的ケアを行う。  (3) 効果 令和3年度 決算: 22,334千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 90.5% 令和4年度 決算: 25,176千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 90.5% 令和5年度 決算: 26,932千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 96.1%  (4) 事業計画(目標値) 退園時の就職、進学、復学者の割合 80.0% 退園者数 38人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 国庫負担金対象分(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第四節 厚生労働費」 「第二款 社会福祉費」 「2 児童福祉費」「(2) 児童措置費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人=1,425千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入					
決定額	37,824	15,303	67	3,255				19,199	△215
前年額	38,039	15,293	68	3,242				19,436	

# 事業内訳書

事業名	埼玉学園運営費		
単位事業名	埼玉学園運営費	予算額	37,824千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	67	△1	行政財産使用料
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	15,303	10	児童措置費負担金 負担率：1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	1,891	△10	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
諸収入・ 実費弁償金	1,364	23	埼玉学園賄費戻入
一般財源	19,199	△222	
合計	37,824	△200	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	681	0	非常勤職員の報酬

単位事業名	埼玉学園運営費	予算額	37,824千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,767	△99	非常勤講師への報償
旅費	520	△11	施設長会議、研修、学会旅費
需用費	18,302	△912	栄養士等被服費、生徒の机・イス
役務費	5,236	△34	児童傷害保険料、調理員検便
委託料	1,293	0	機械警備、ゴミ収集
使用料及び賃借料	884	574	電話機リース料、公用車リース料
備品購入費	1,459	282	食器消毒保管庫、ガスフライヤー
負担金、補助及び交付金	682	0	各部活動大会参加費、協議会等負担金
合計	37,824	△200	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S327	埼玉学園処遇費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	埼玉学園費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第35条、第44条、同法施行令第36条(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童に応じて必要な指導を行いその自立を支援する。  埼玉学園処遇費 109,503千円				5 事業説明 (1) 施設設置の目的 児童福祉法第44条に定める児童自立支援施設として、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境、その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所又は通所させ、その自立を支援し、退所した者について相談、援助を行う。  (2) 事業内容 ア 生活指導 小舎夫婦制を採用しており、職員が児童と起居を共にしながら、家庭的な雰囲気のもと、児童の生活全般に関わるしつけ、情緒の安定、社会性の涵養等のため、個別指導及び集団指導を行う。 イ 学科指導 平成14年度から学園内に学校を設置し、施設職員と学校教員が協働して、少人数による指導、ティームティーチングや習熟度別学習の実施等、入所児童の特質を踏まえた教育を展開している。 ウ 職業指導 園内での農業指導や園外での職場実習を通じ、健全な職業生活を営むのに必要な態度、習慣等を習得させる。 エ その他 学園内外での、遠足、キャンプ、スキー訓練、各種スポーツ大会、体育祭、文化祭等を行う。 また、被虐待児の入所が増加しているため、嘱託の精神科医や心理専門員等が連携し、児童の精神的、心理的ケアを行う。  (3) 効果 令和3年度 決算: 68,648千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 90.5% 令和4年度 決算: 79,311千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 90.5% 令和5年度 決算: 85,411千円 退所時の就職、進学、復学者の割合: 96.1%  (4) 事業計画(目標値) 退園時の就職、進学、復学者数の割合 80.0% 退園者数 38人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 国庫負担金対象分(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第四節 厚生労働費」 「第二款 社会福祉費」 「2 児童福祉費」「(2) 児童措置費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人=1,425千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	109,503	50,571	1,401	8,374				49,157	6,560
前年額	102,943	46,457	1,401	8,046				47,039	

## 事業内訳書

事業名	埼玉学園処遇費		
単位事業名	埼玉学園処遇費	予算額	109,503千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1,401	0	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	50,571	4,114	児童措置費負担金 負担率：1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	5,475	328	児童福祉施設受託事業収入 さいたま市から
諸収入・ 実費弁償金	2,899	0	埼玉学園賄費戻入
一般財源	49,157	2,118	
合計	109,503	6,560	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	0	弁護士謝金、見舞金

単位事業名	埼玉学園処遇費	予算額	109,503千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,187	0	普通旅費
需用費	71,012	2,573	消耗品費、燃料費、光熱水費、賄材料費
役務費	1,526	0	通信運搬費、手数料
委託料	94	0	公費負担医療審査手数料
使用料及び賃借料	5,723	0	自動車借上代、有料道路利用料、児童授業用パソコンリース料
負担金、補助及び交付金	3,464	3,464	児童用・教員用タブレット端末に係る上尾市への負担金
扶助費	26,281	523	児童福祉法に基づく扶助費 100人分
合計	109,503	6,560	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 養護担当  
 内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業										
S288	児童福祉施設整備助成費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童福祉施設整備助成費										
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	児童福祉法第56条の2、次世代育成支援対策推進法第11条、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱(国)			針路分野施策	04 子育てに希望が持てる社会の実現 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-2										
1 事業概要 小規模グループケアを行う児童養護施設等を整備するための改築工事への補助を行う。  児童福祉施設整備助成費 300,176千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童養護施設等は国の家庭養育推進原則により、今後、本園を小規模化させたうえで地域分散化や多機能化を図っていく必要がある。 今回の案件は、小規模ユニットケアを行う児童養護施設等を改築し、小規模化・地域分散化・多機能化の推進を図るものである。  (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設の改築 1か所</td> <td>80%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>乳児院の改築 1か所</td> <td>80%</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 虐待等により家庭での養育が困難な児童に養育の場を提供するため児童福祉施設を確保する。  【活動指標(アウトプット)】2施設への補助金交付 【成果指標(アウトカム)】虐待を受けた児童や保護者のいない児童等が家庭的で安全な養育の場を得られる。							令和7年度	令和8年度	児童養護施設の改築 1か所	80%	-	乳児院の改築 1か所	80%	10%
	令和7年度	令和8年度																
児童養護施設の改築 1か所	80%	-																
乳児院の改築 1か所	80%	10%																
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)事業者1/4																		
3 地方財政措置の状況 社会福祉施設整備事業債 充当率80%																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円																		
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比									
		国庫支出金	県 債															
決定額	300,176	200,117	100,000					59	66,456									
前年額	233,720	155,813	77,000					907										

## 事業内訳書

事業名	児童福祉施設整備助成費		
単位事業名	児童福祉施設整備助成費	予算額	300,176千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	200,117	44,304	児童福祉施設等整備費交付金 補助率 定額
県債・ 民生債	100,000	23,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	59	△848	
合計	300,176	66,456	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300,176	66,456	児童養護施設改築工事に対する補助金 1施設分 乳児院改築工事に対する補助金 1施設分
合計	300,176	66,456	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: 政策推進担当  
 内線: 3269

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S219	こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	こども基本法第11条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 10, 11
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	5-5, 10-3, 11-3
1 事業概要	「こども基本法」や「こども大綱」により求められている「こどもの意見の尊重」のため、こどもが県政に対して意見を述べる会議を設置する。  埼玉県こども会議開催事業 4,455千円			5 事業説明 (1) 事業内容 「こども基本法」や「こども大綱」により求められている「こどもの意見の尊重」のため、こどもが県政に対して意見を述べる会議を設置する。  (2) 事業計画 埼玉県こども会議の開催 ・小学生～高校生が県政に対して意見を述べる会議を設置 ・多様な考え方・背景をもつこどもたちを募集し委員を構成(4～6月頃:委員となるこどもの募集・決定) ・「こどもたちの意見を聞きたい取組・事業(意見交換テーマ)」を年間2～3本程度設定 ・会議は原則Webにより開催(7～12月頃:会議開催) ・会議の進行役としてファシリテーターを配置し、こどもたちの意見表明をサポート ・こどもたちからの意見は県施策への反映を検討、会議結果及び反映状況は県HPで公表  (3) 事業効果 こどもたちが発信した意見が県政に反映されるこどもにとって暮らしやすい埼玉の実現 【活動指標(アウトプット)】「埼玉県こども会議」の開催:3回程度/年 【成果指標(アウトカム)】「埼玉県こども会議」へのこどもたちの参加、会議での意見表明:会議へのこどもの参加20名  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 会議開催に当たっては国が派遣するファシリテーターなどを可能な限り活用					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×1.2人=11,400千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,455						4,455	4,455	
前年額	0						0		

## 事業内訳書

事業名	こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」事業		
単位事業名	埼玉県こども会議開催事業	予算額	4,455千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,455	4,455	
合計	4,455	4,455	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	25	連絡旅費 1,220円×2人×10回
需用費	230	230	消耗品 50,000円 こどもへの記念品 3,000円×20人×3回
委託料	4,200	4,200	会議運営委託 4,200,000円
合計	4,455	4,455	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3343

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S213	こども等の意見を反映したこどもまんなか社会推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	こども基本法第11条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	16-7	
1 事業概要	「こども基本法」により定められたこども施策を策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者等からの意見聴取を行う。  こどものこえ運営費 8,952千円			5 事業説明 (1) 事業内容 「こども基本法」により定められたこども施策を策定・実施・評価するに当たり、施策の対象となるこどもや子育て当事者等からの意見聴取を行う。  (2) 事業計画 ア さいたまけん★こどものこえ登録者へのアンケート実施 登録者に対して、Webによるアンケート調査を実施 アンケート結果は、県ホームページで公表 回答者には、謝礼をプレゼント イ さいたまけん★こどものこえメンバーの募集 県内の子育て支援施設、小・中学校、高校、市町村窓口等で、こどものこえメンバー募集を周知(マンパワー) こども・子育て当事者に幅広く周知するため、インターネットを活用した広告を実施  (3) 事業効果 こどもや子育て当事者等の意見反映による実効性ある施策の展開 【活動指標(アウトプット)】 こどものこえメンバーの募集、こどものこえメンバーに対するアンケートの実施 【成果指標(アウトカム)】 こどものこえアンケート集計結果の公表(年4回程度)  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 こどものこえメンバー募集の際には教育局等と連携するなど可能な限りマンパワーで対応						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	8,952							8,952	△4,575	
前年額	13,527							13,527		

## 事業内訳書

事業名	こども等の意見を反映したこどもまんなか社会推進事業		
単位事業名	こどものこえ運営費	予算額	8,952千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,952	△395	
合計	8,952	△395	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,000	1,800	謝礼
役務費	220	203	謝礼郵送料
委託料	6,732	△2,398	システム保守委託、 広報業務委託
合計	8,952	△395	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3381

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S214	パパ・ママ応援ショップ事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-2, 5-3, 5-5,	
1 事業概要 子育て世帯への優待制度であるパパ・ママ応援ショップ事業、乳幼児連れの外出を支援する赤ちゃんの駅登録事業などを通じ、地域社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成するとともに、子育て家庭が「地域に支えられている」「子どもを持って良かった」と実感できる社会づくりを進める。  ア パパ・ママ応援ショップ事業 11,373千円 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア パパ・ママ応援ショップ事業 11,373千円 (ア) 協賛店舗新規開拓及び協賛店舗のPR、優待カードの印刷、少子化対策総合サイト保守管理 (イ) パパ・ママ応援ショップ事業実態調査 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円 (ア) ステッカー送付  (2) 事業計画 子育て世帯への優待制度であるパパ・ママ応援ショップ事業、乳幼児連れの外出を支援する「赤ちゃんの駅」登録事業などを通じ、社会全体で子育て家庭を支える気運の醸成を図る。 ア パパ・ママ応援ショップ事業 (ア) 利用者ニーズ調査をもとに、ニーズに沿ったサービスの提供を協賛店舗に働きかけるとともに、ニーズに沿った協賛店開拓を実施する。 (イ) パパ・ママ応援ショップ、赤ちゃんの駅協賛店舗等に関する情報が検索できる少子化対策総合サイトの管理運営委託を行う。 イ 赤ちゃんの駅登録事業 (ア) 赤ちゃんの駅（授乳・おむつ替えができる施設）の設置促進を図るための登録事業を行う。  (3) 事業効果 地域社会全体で子育て家庭を支えようという気運が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】 パパママ応援ショップ協賛店舗等の数：22,800店 【成果指標(アウトカム)】 子育て家庭が「地域社会に支えられている」、「こどもを持って良かった」と実感できる社会の実現  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年4月 内閣府主導による子育て支援パスポート事業の全国共通利用に参加 平成29年4月 47都道府県全てが参加し、全国でパパ・ママ応援ショップ優待カードが利用可能 平成29年8月 パパ・ママ応援ショップの対象となる子の年齢を「18歳に達して次の3月31日を迎えるまで」に拡大						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	11,691								11,691	4,794
前年額	6,897								6,897	

## 事業内訳書

事業名	パパ・ママ応援ショップ事業費		
単位事業名	パパ・ママ応援ショップ事業	予算額	11,373千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,373	4,517	
合計	11,373	4,517	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	61	0	連絡旅費 25回分
需用費	902	△67	優待カード、ポスター、ステッカー、チラシの作成、
役務費	460	194	協賛ステッカー・ポスターの送付料 市町村へのカード送付料
委託料	9,950	4,390	少子化対策総合サイト(検索サイト等)保守管理業務委託 利用者ニーズ展開・新規開拓委託
合計	11,373	4,517	

単位事業名	「赤ちゃんの駅」登録事業	予算額	318千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	318	277	
合計	318	277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	264	264	ステッカーの作成
役務費	54	13	ステッカー送付代
合計	318	277	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課

担当名: 政策推進担当

内線: 3269

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S215	少子化対策推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進		
1 事業の概要 市町村が実施する結婚、妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組や、結婚に伴う経済的負担を軽減する取組に対して助成する。  少子化対策推進事業 120,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村が実施する結婚、妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組や、結婚に伴う経済的負担を軽減する取組に対して助成する。  (2) 事業計画 市町村実施事業への助成 120,000千円 ・地域少子化対策重点推進事業 (国3/4、県0、市町村1/4 または 国2/3、県0、市町村1/3 または 国1/2、県0、市町村1/2) 妊娠、出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組や、自治体間連携を伴う広域的な結婚支援等の取組を実施する市町村に対して補助を行う。 ・結婚新生活支援事業 (国2/3、県0、市町村1/3 または 国1/2、県0、市町村1/2) 新たに婚姻した低所得世帯の婚姻に伴う引越費用、家賃、住環境等にかかる費用を支援する市町村に対して補助を行う。  (3) 事業効果 従来の子育て支援に加え、結婚や子育てを社会全体で応援する気運を醸成することで少子化対策を強化する。 【活動指標(アウトプット)】 地域少子化対策重点推進交付金活用市町村数 延べ24 【成果指標(アウトカム)】 結婚、妊娠、出産、子育てを行う世帯が温かさを感じられる状況ができる 新婚世帯の経済的負担が軽減される						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県0)市町村1/2 (国2/3・県0)市町村1/3 (国3/4・県0)市町村1/4										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	120,000	120,000						0	△40,000	
前年額	160,000	160,000						0		

## 事業内訳書

事業名	少子化対策推進事業		
単位事業名	少子化対策推進事業	予算額	120,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	120,000	△40,000	地域少子化対策重点推進交付金 補助率 定額
合計	120,000	△40,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,000	△40,000	少子化対策重点推進事業費補助金 120,000,000円
合計	120,000	△40,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3325

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S216	SAITAMA出会いサポートセンター事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	少子化社会対策基本法第4条			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 10, 11
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	5-c, 10-2, 11-1
1 事業の概要	<p>地域のおせっかい力の低下、市町村や企業が単独で実施する結婚支援事業の手詰まり感などから、広域での結婚支援事業が求められている。</p> <p>そこで、県、市町村、企業等で構成する協議会により、出会いの機会を提供する。</p> <p>さらに、身だしなみアドバイス等の丁寧な相談対応や管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等を行う取組を実施し、結婚支援を強化する。</p> <p>ア SAITAMA出会いサポートセンター事業 4,848千円                      イ 結婚ムーブメント推進事業 13,627千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア SAITAMA出会いサポートセンター事業 4,848千円                      県、市町村、企業等による協議会を通じて、出会いの機会を提供する。                      SAITAMA出会いサポートセンターの会員同士のマッチング、AIによる理想の相手紹介、イベント情報の配信及び実施により、結婚希望者の出会いをサポートする。</p> <p>イ 結婚ムーブメント推進事業 13,627千円                      オンラインによる結婚相談として、SAITAMA出会いサポートセンター利用者に対する身だしなみや会話術等の相談対応を実施する。また、結婚支援コンシェルジュを設置し、管内市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力や結婚支援業務未実施管内市町への働きかけを行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア SAITAMA出会いサポートセンター事業</p> <p>(ア) SAITAMA出会いサポートセンターの会員同士のマッチング、AIによる理想の相手紹介</p> <p>(イ) 婚活イベント、セミナー等情報の配信及び実施</p> <p>(ロ) 会員増に向けた、会員市町村及び会員企業等と連携した広報</p> <p>イ 結婚ムーブメント推進事業</p> <p>(ア) オンラインによる結婚相談 ・身だしなみ等相談受付 週2回程度</p> <p>(イ) 結婚支援コンシェルジュ ・市町村会員が実施するイベントの支援 随時</p> <p>・未加入市町への働きかけ 随時</p> <p>(ロ) メタバース&amp;リアル婚活 ・メタバース空間での婚活と対面型の婚活をセットで実施 2回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域や職場が持っていた結婚支援力の代替え機能が果たせる。                      企業の結婚・子育てがしやすい環境づくり及び社会的気運が醸成される。                      若者同士が結婚したい時に結婚できる気運が醸成される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 登録者数 4,000人                      【成果指標(アウトカム)】 成婚退会組数 100組</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)</p> <p>イ (国3/4・県1/4) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	18,475	9,000						9,475	1,627	
前年額	16,848	9,000						7,848		

## 事業内訳書

事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業		
単位事業名	SAITAMA出会いサポートセンター事業	予算額	4,848千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,848	0	
合計	4,848	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	0	職員出張旅費 1,150円×2人×40回
使用料及び賃借料	85	0	会場使用料 17,000円×5回
負担金、補助及び交付金	4,671	0	SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会会費
合計	4,848	0	

単位事業名	結婚ムーブメント推進事業	予算額	13,627千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	9,000	0	地域少子化対策重点推進交付金 補助率 定額
一般財源	4,627	1,627	
合計	13,627	1,627	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,627	1,627	オンライン等による結婚相談 2,000,000円 結婚支援コンシェルジュ 10,000,000円 メタバース&リアル婚活 1,627,000円
合計	13,627	1,627	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3381

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S217	SAITAMA子育て応援フェスタ			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 10, 11	
						分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	5-c, 10-2, 11-1	
1 事業概要 「SAITAMA子育て応援フェスタ2025」に参加し本県の子育て支援施策等をPRするとともに、出産や子育てを助ける便利なグッズやサービスを提供する企業等が出展することで出産や育児への疑問や不安の解消、子育ての楽しさを実感してもらうことで本県の「こどもまんなか」の気運の醸成を図る。  SAITAMA子育て応援フェスタ 2,910千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「SAITAMA子育て応援フェスタ2025」に県子育て支援施策PRブースを出展する。 (2) 事業計画 開催時期: 令和7年11月頃 ※11月はこども家庭庁の「秋のこどもまんなか月間」 (3) 事業効果 イベントが県民や県内企業等に認知されることで、社会全体で子育てを応援する気運が醸成される。 「たのしい子育て」を知ってもらうことで、こどもを持つことに対する意欲が向上する。 【活動指標(アウトプット)】・イベントへの来場者数 20,000人 ・イベントへの出展ブース数 約100ブース 【成果指標(アウトカム)】・埼玉県で子育てをしたいと感じた人 6割以上 ・子育てに対する意識が前向きになった人 6割以上 (来場者アンケートにより把握)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県・市町村のほか民間企業が出展するイベント開催する。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,910							2,910	△3,377	
前年額	6,287	4,191						2,096		

## 事業内訳書

事業名	SAITAMA子育て応援フェスタ		
単位事業名	SAITAMA子育て応援フェスタ	予算額	2,910千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,910	1,854	
合計	2,910	1,854	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	600	△456	県PRブースの設営等業務委託
使用料及び賃借料	2,310	2,310	SAITAMA子育て応援フェスタ出展料
合計	2,910	1,854	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3343

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S218	企業と連携した男性の家事・育児参画推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 8
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	5-5, 8-5
1 事業概要 男性が子育てしやすい環境づくりのため、家事・育児に対する意識改革等を行うとともに、企業に対しても子育てしやすい職場環境の醸成を行う。  子育て普及啓発事業 1,451千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和6年度に作成した、家事・育児初心者男性向けのヒント集「子育て導きの書」を活用し、「子育て」の更なる普及啓発を図る。  (2) 事業計画 ア 子育て当事者への普及啓発の実施 イベントブースへ出展し、子育て導きの書の周知を実施する。 子育て導きの書の効果検証のため、アンケート調査を実施する。 イ 経済団体等を通じた普及啓発の実施 県経済団体や多様な働き方実践企業等を通じ、子育て導きの書を周知する。 その他、学校や市町村子育て支援施設等での周知も実施する。  (3) 事業効果 男性が家事・育児に積極的に参画する「子育て」の社会を実現する。 【活動指標(アウトプット)】SAITAMA子育て応援フェスタ内で、子育て導きの書の周知(11月) 県経済団体や多様な働き方実践企業等を通じた、子育て導きの書の周知 教育局や市町村子育て支援施設等での周知 【成果指標(アウトカム)】子育て導きの書年間閲覧数(27,000回) 子育て導きの書を読んだ後、家事・育児での取組項目が増えた者の割合(80%以上)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,451							1,451	△11,451	
前年額	12,902	6,484						6,418		

## 事業内訳書

事業名	企業と連携した男性の家事・育児参画推進事業		
単位事業名	共育て普及啓発事業	予算額	1,451千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,451	△11,251	
合計	1,451	△11,251	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	講師等謝金 2回分
需用費	391	391	資料印刷代
委託料	200	△12,502	県PRブース設営等業務委託
使用料及び賃借料	660	660	県PRブース出展料
合計	1,451	△11,251	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: ひとり親支援担当  
 内線: 3346

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S317	児童手当給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当給付費負担金	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	児童手当法第19条の2(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	1
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3
1 事業概要 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資する。 県は、児童手当法に基づき、その財源の一部を負担する。  児童手当給付費負担金 14,976,542千円				5 事業説明 (1) 事業内容 14,976,542千円 0歳から高校生年代までの児童を養育している者へ児童手当を支給する市町村に対し、負担金を交付する。 (2) 事業計画 ア 手当月額 ・3歳未満(第1子・2子) 15,000円 (第3子以降) 30,000円 ・3歳以降(第1子・2子) 10,000円 (第3子以降) 30,000円  イ 支給対象延べ児童数(見込み) 11,561,755人 ウ 支給対象月 令和7年2月分～令和8年1月分(12か月分) エ 県の負担割合 ・3歳未満の児童のうち被用者分 なし ・3歳未満の児童のうち非被用者分 1/15 ・その他 1/9  (3) 事業効果 子育て世帯の生活の安定が図られるとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を促進することができる。 支給対象延べ児童数 令和3年度 9,945,721人 令和4年度 9,448,680人 令和5年度 9,049,469人 令和6年度(見込み) 9,877,264人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童手当・子ども手当費 (細節)児童手当・子ども手当費 (積算内容)児童手当・子ども手当給付費等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	14,976,542							14,976,542	75,007
前年額	14,901,535							14,901,535	

## 事業内訳書

事業名	児童手当給付費負担金		
単位事業名	児童手当給付費負担金	予算額	14,976,542千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,976,542	75,007	
合計	14,976,542	75,007	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,976,542	75,007	児童手当法に基づく負担金 支給対象延べ児童11,561,755人分
合計	14,976,542	75,007	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: ひとり親支援担当  
 内線: 3204

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S318	ひとり親家庭福祉推進事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、埼玉県母子緊急一時保護実施要綱			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 4, 5, 10
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 4-4, 4-5, 5-4,
1 事業概要				5 事業説明					
ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの福祉向上を図るため、次の事業を実施する。				(1) 事業内容					
ア 母子・父子家庭自立支援給付金支給事業				ア 母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業 396,056千円					
イ 母子緊急一時保護事業 86,250千円				ア (7) 自立支援教育訓練給付金※町村在住者対象 86,250千円					
ウ 母子・父子自立支援プログラム策定事業 1,334千円				ア (7) 指定した講座を受講したひとり親家庭の母又は父に、受講料の6割相当額を支給する。					
エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 4,440千円				ア (4) 高等職業訓練促進給付金等(106,150千円)※町村在住者対象					
オ ひとり親家庭等生活向上事業 220,228千円				ア (4) ひとり親家庭の母又は父が養成機関で修業する場合に、給付金(月額10万円)を支給する。					
カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 600千円				イ 母子緊急一時保護事業 1,334千円					
キ ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付金事業 80,100千円				イ DV防止法による一時保護委託の適用が困難で、かつ緊急に自宅を出ざるを得なくなった行き場のない					
ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 370千円				イ 母と子を母子生活支援施設に一時保護する。					
ケ 親子交流支援事業 2,430千円				ウ 母子・父子自立支援プログラム策定員設置事業 304千円					
				ウ 母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、児童扶養手当受給者の個々の事情等に対応した自立支援プログラムを策定して、経済的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。					
2 事業主体及び負担区分				エ ひとり親家庭等日常生活支援事業 ※市町村補助事業 4,440千円					
ア・カ(国3/4・県1/4)				エ 日常生活等に支障が生じた母子家庭等に、家庭生活支援員を派遣する。					
イ・ク(県10/10)				オ ひとり親家庭等生活向上事業 ※市町村補助事業 220,228千円					
ウ(国10/10)				オ 個々の家庭の状況に応じた生活支援及びひとり親家庭のこどもに対する学習支援、貧困家庭等のこどもへの食事の提供等を行う。					
エ・オ(国1/2、県1/4、市町村1/4)				カ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 600千円					
3 地方財政措置の状況				カ 就業につなげるため高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に費用の一部を助成する。					
イ 普通交付税				キ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業 80,100千円					
(区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費				キ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業を実施する団体に、県が事業費及び事務費を補助し、同団体が高等職業訓練促進給付金支給者に入学準備金(50万円)と就職準備金(20万円)を、母子父子自立支援プログラム策定者に住宅支援資金(上限月額7万円)を貸し付ける。					
(細節) 児童措置費 (積算内容) 母子生活支援施設				ク ひとり親家庭スタートアップ支援事業 370千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				ク 離婚時における養育費や親子交流等の取決めの重要性について周知を図る。					
9,500千円×0.4人=3,800千円				ケ 親子交流支援事業 2,430千円					
				ケ 親子交流を希望し合意が得られたひとり親家庭支援施策の一環として継続的な親子交流の支援を行う。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	396,056	288,317						107,739	35,782
前年額	360,274	267,172						93,102	

## 事業内訳書

事業名	ひとり親家庭福祉推進事業費		
単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	86,250千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	64,687	△3,773	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 3/4
一般財源	21,563	△1,257	
合計	86,250	△5,030	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	86,250	△5,030	自立支援教育訓練給付金(一般教育訓練) 200,000円×15人=3,000,000円 自立支援教育訓練給付金(専門実践教育訓練) 400,000円×1人×4年=1,600,000円 自立支援教育訓練給付金(追加支給) 2,400,000円×1人=2,400,000円 高等職業訓練促進給付金(6カ月以上) 100,000円×10人×6月=6,000,000円 高等職業訓練促進給付金(1年以上) 100,000円×50人×12月=60,000,000円 高等職業訓練促進給付金(加算)(6カ月以上) 40,000円×10人×6月=2,400,000円 高等職業訓練促進給付金(加算)(1年以上) 40,000円×20人×12月=9,600,000円 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円×25人=1,250,000円

単位事業名	母子家庭・父子家庭自立支援給付金支給事業	予算額	86,250千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	86,250	△5,030	

単位事業名	母子緊急一時保護事業	予算額	1,334千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,334	△375	
合計	1,334	△375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	60	0	損害・賠償責任保険料 60,000円
委託料	1,274	△375	保護 7件×14日×12,420円=1,217,160円 一時保護 2件×14日×2,000円=56,000円
合計	1,334	△375	

単位事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	予算額	304千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	97	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 10/10
一般財源	207	0	
合計	304	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	97	0	講師報酬 97,000円
需用費	86	0	事務用品等 10,000円 リーフレット 6円×5,700部×1.1=37,620円 複写機使用料 7円×450枚×12月=37,800円
役務費	120	0	電話代 10,000円×12月=120,000円
負担金、補助及び交付金	1	0	全国母子自立支援員連絡協議会会費 1,000円
合計	304	0	

単位事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	予算額	4,440千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,960	2,334	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 2/3
一般財源	1,480	1,167	
合計	4,440	3,501	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,440	3,501	市町村への間接補助 4,440,000円
合計	4,440	3,501	

単位事業名	ひとり親家庭等生活向上事業（市町村）	予算額	220,228千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	146,818	36,158	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 2/3
一般財源	73,410	18,079	
合計	220,228	54,237	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	220,228	54,237	市町村への間接補助 220,228,000円
合計	220,228	54,237	

単位事業名	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	予算額	600千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	450	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 3/4
一般財源	150	0	
合計	600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	600	0	【通信制】開始時・修了時・合格時給付金 150,000円×2人=300,000円 【通学制】開始時・修了時・合格時給付金 300,000円×1人=300,000円
合計	600	0	

単位事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業	予算額	80,100千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	72,090	△13,860	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 9/10
一般財源	8,010	△1,540	
合計	80,100	△15,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80,100	△15,400	貸付金 69,600,000円 事務費 10,500,000円
合計	80,100	△15,400	

単位事業名	ひとり親家庭スタートアップ支援事業	予算額	370千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	370	11	
合計	370	11	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	0	離婚前親支援講座 講師謝金 30,000円×2人×2会場=120,000円 個別相談会 講師謝金 35,000円×2人×2会場=140,000円
旅費	18	11	個別相談会講師費用弁償 2,000円×3人×2会場=12,000円 講師打合せ費用 2,800円×2人×1回=5,600円
需用費	7	0	親支援講座資料作成 7,000円
使用料及び賃借料	85	0	離婚前後親支援講座会場費 42,500円×2会場=85,000円
合計	370	11	

単位事業名	親子交流支援事業	予算額	2,430千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,215	286	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,215	△285	
合計	2,430	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,430	1	親子交流支援事業業務委託 2,430,000円
合計	2,430	1	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: こどもまんなか担当  
 内線: 3325

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P409	母子福祉団体補助			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし(埼玉県地域婦人会連合会結婚相談事業補助金交付要綱)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 10, 11
					分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進		SDGsターゲット	5-c, 10-2, 11-1
1 事業概要 結婚を希望するひとり親家庭の母等への結婚相談及び情報提供事業の経費を助成することにより、結婚相談及び情報提供を充実させ、ひとり親家庭の母等の福祉の向上を図る。  埼玉県地域婦人会連合会結婚相談所補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 結婚を希望するひとり親家庭の母等への結婚相談及び、情報提供事業の経費を助成することにより、結婚相談及び情報提供を充実させ、ひとり親家庭の母等の福祉の向上を図る。 (2) 事業計画 結婚を希望するひとり親家庭の母等への結婚相談及び情報提供の実施。(結婚相談員設置数 1人) (3) 事業効果 結婚を希望するひとり親家庭の母等へ、相談員による結婚相談及び情報提供を実施することにより、結婚成立に向けての支援が促進される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)埼玉県地域婦人会連合会									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

## 事業内訳書

事業名	母子福祉団体補助		
単位事業名	埼玉県地域婦人会連合会結婚相談所補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県地域婦人会連合会結婚相談所補助
合計	230	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: ひとり親支援担当  
 内線: 3204

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S222	ひとり親家庭自立支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭福祉推進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 4, 5, 10
					分野施策	0206 生活の安心支援		SDGsターゲット	1-2, 4-4, 5-4, 10-4
1 事業概要 子育ての不安や生活の悩みを抱えながら地域で孤立しがちなひとり親家庭に対して、同じ立場の目線で相談支援を行うとともに正規雇用結びつきやすい資格取得や条件の良い転職を支援することによりひとり親家庭の自立を図る。  ア ひとり親家庭資格取得応援事業 8,608千円 イ 母子家庭等交流・生活支援事業 5,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ひとり親家庭資格取得応援事業 8,608千円 事業内容: 就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親の資格取得を支援するため、セミナーや看護学校受験対策講座、医療事務、調剤薬局事務講座を実施する。 イ 母子家庭等交流・生活支援事業 5,524千円 事業内容: 子育ての不安や生活の悩みを抱えながら、地域で孤立しがちであるひとり親家庭に対して同じ立場の者の目線で相談支援(ピアカウンセリング)を行い、地域におけるひとり親家庭の見守り体制を確立する。  (2) 事業計画 ア ひとり親家庭資格取得応援事業 (ア) 看護学校受験対策講座の実施 会場: 県内1か所、人数: 20人、カリキュラム: 看護学校受験コース 週1回 6～12月(全20回) (イ) 医療事務講座の実施 会場: 県内1か所、人数: 15人、カリキュラム: 医療事務講座 56時間程度 (ウ) 調剤薬局事務講座の実施 会場: 県内1か所、人数: 15人、カリキュラム: 調剤薬局事務講座 30時間程度 (エ) 資格取得セミナーの開催 内容: 就職に有利な資格の紹介や取得方法、資格取得に向けての勉強・就職までの体験発表など 会場等: 県内1か所 イ 母子家庭等交流・生活支援事業 地域相談員への研修(1回)、地域交流会(30回)、グループ相談会(16回)  (3) 事業効果 当事者団体の相談支援能力の強化や活動の活性化を促すとともに、地域でひとり親家庭を見守る体制を整備し、ひとり親家庭の孤立の防止を図る。 【事業実績(アウトプット)】・看護学校の受験対策講座を実施(20人) ・資格取得セミナーを実施。・地域交流会 30回開催。・地域相談会 46回開催。 【事業成果(アウトカム)】・就職に対する不安の軽減 ・当事者団体による相談支援や交流の場の提供					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	14,132	7,066						7,066	608
前年額	13,524	6,762						6,762	

## 事業内訳書

事業名	ひとり親家庭自立支援事業費		
単位事業名	ひとり親家庭資格取得応援事業	予算額	8,608千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	4,304	304	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	4,304	304	
合計	8,608	608	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,608	608	資格取得講座 8,468,850円 資格取得セミナー 138,850円
合計	8,608	608	

単位事業名	母子家庭等交流・生活支援事業	予算額	5,524千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,762	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2

単位事業名	母子家庭等交流・生活支援事業	予算額	5,524千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,762	0	
合計	5,524	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,524	0	母子家庭等交流・生活支援事業業務委託 5,524,000円
合計	5,524	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: ひとり親支援担当  
 内線: 3346

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S319	児童扶養手当給付費			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	児童扶養手当給付費		
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	児童扶養手当法第4条、第21条(義務)			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1	
					分野施策	0206 生活の安心支援		SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3	
1 事業概要 児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭安定と福祉の向上を図る目的で児童扶養手当を給付している。  児童扶養手当給付費 1,692,377千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童扶養手当の支給要件 1,692,377千円 次のいずれかに該当する18歳の年度末(3月31日)までの児童又は20歳未満で障害のある児童を監護(養育)している父、母又は養育者で、申請者や児童が日本国内に住所を有しない等支給できない要件に該当せず、かつ、所得が一定未満であること。 ・父母が婚姻を解消した児童 ・父又は母に一定の障害の状態がある児童 ・父又は母が死亡した児童 ・父又は母に1年以上遺棄されている児童 ・母が婚姻によらないで出産した児童 ・父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童 ・その他父又は母と生計を同じくしていない児童(拘禁、生死不明等)等 イ 児童扶養手当の月額(令和6年度) 1人目・・・父、母又は養育者の所得により 45,500円(全部支給)、45,490～10,740円(一部支給) 2人目以降加算・・・10,750円(全部支給)、10,740～5,380円(一部支給)						
2 事業主体及び負担区分 県(町村部) 児童扶養手当(国1/3・県2/3)				(2) 事業計画 児童扶養手当支給日 年6回 5月(3月～4月分支給)、7月(5月～6月分支給)、9月(7月～8月分支給)、11月(9月～10月分支給)、1月(11月～12月分支給)、3月(1月～2月分支給) 各月11日(土曜日、日曜日、又は祝日の場合はその直前の平日)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)2児童福祉費 (細説)(7)児童扶養手当及び母子寡婦福祉対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,692,377	564,125						1,128,252	93,698	
前年額	1,598,679	532,892						1,065,787		

## 事業内訳書

事業名	児童扶養手当給付費		
単位事業名	児童扶養手当給付費	予算額	1,692,377千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	564,125	31,233	児童扶養手当給付費負担金 負担率 1/3
一般財源	1,128,252	62,465	
合計	1,692,377	93,698	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	1,692,377	93,698	児童扶養手当法に基づく扶助費58,812人分（延べ数） 負担率 2/3
合計	1,692,377	93,698	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課  
 担当名: ひとり親支援担当  
 内線: 3204

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S225	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金			一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、31条の6、32条、36条(義務)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	1
					分野施策	0402 子育て支援の充実		SDGsターゲット	1-1, 1-2, 1-3
1 事業概要 母子父子寡婦福祉資金特別会計を運営するに当たり、不足する財源に充てるため、一般会計から繰出を行う。また、償還金の徴収の一部について外部委託を行うための所要額を事務費に計上する。				5 事業説明 (1) 事業内容 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立等を目的に必要な資金を貸し付ける母子父子寡婦福祉資金特別会計を円滑に運営するために、不足する財源を一般会計から繰り出し、充当する。 81,053千円 (2) 事業計画 貸付金所要額 1,018,657千円 (2,482件) 繰出額 60,788千円 事務費所要額 26,826千円 繰出額 20,265千円 (3) 事業効果 経済的に厳しい状況にある母子家庭、父子家庭、寡婦に必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定や児童の修学を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 ・令和7年度見込 1,018,657千円 (2,482件) ・繰出の状況 令和元年度 貸付金充当分 0千円 事務費充当分 21,756千円 令和2年度 貸付金充当分 0千円 事務費充当分 21,934千円 令和3年度 貸付金充当分 69,828千円 事務費充当分 26,291千円 令和4年度 貸付金充当分 123,569千円 事務費充当分 25,871千円 令和5年度 貸付金充当分 88,146千円 事務費充当分 22,599千円 令和6年度(見込) 貸付金充当分 65,676千円 事務費充当分 20,774千円 令和7年度(見込) 貸付金充当分 60,788千円 事務費充当分 20,265千円 【成果指標(アウトカム)】 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立等を目的に必要な資金を貸し付ける母子父子寡婦福祉資金特別会計を円滑に運営するために、不足する財源を一般会計から繰り出し、充当することで、経済的な自立と児童の就学や生活の安定が図られている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	81,053							81,053	△5,397
前年額	86,450							86,450	

## 事業内訳書

事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金		
単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（債権管理担当職員設置費）	予算額	8,385千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,385	909	
合計	8,385	909	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	8,385	909	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	8,385	909	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付事務費）	予算額	11,880千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,880	△1,418	
合計	11,880	△1,418	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付事務費）	予算額	11,880千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	11,880	△1,418	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	11,880	△1,418	

単位事業名	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金（貸付費）	予算額	60,788千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,788	△4,888	
合計	60,788	△4,888	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	60,788	△4,888	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金
合計	60,788	△4,888	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S71	市町村総合相談支援体制構築事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	社会福祉法第4条、106条の3			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 10, 17	
					分野施策	0206 生活の安心支援		SDGsターゲット		
1 事業概要	<p>市町村において、高齢者・障害者・児童等の分野ごとの相談支援体制では対応が困難な課題・制度の狭間にあるケースなど複合課題が増加している。                  そのため、福祉分野の縦割りを超えた総合相談支援体制の構築が必要となっている。                  そこで、県が市町村に対しアドバイザーを派遣するなど必要な支援を行うことにより、市町村の総合相談支援体制の構築を促進するものである。</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築                      アドバイザー派遣事業 322千円                      イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 834千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 322千円                      総合相談支援体制を構築しようとする市町村及び体制は整備しているが関係機関との連携に関し課題を抱えている市町村に対し、アドバイザーを派遣する。</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 834千円                      ・総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会や研修を開催する。                      ・有識者及びアドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 6市町村 2回</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業                      ・市町村情報交換会 1回                      ・市町村総合相談支援体制構築部会 3回                      ・包括化推進員等養成研修 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県が市町村を支援することで、総合相談支援体制の構築が促進される。                  【活動指標(アウトプット)】アドバイザー派遣 6市町村、情報交換会及び研修 2回開催                  【成果指標(アウトカム)】令和8年度末までにワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームを全市町村で設置し、県内の包括的な相談支援体制を構築する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700人									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,156	866						290	△1,331	
前年額	2,487	1,864						623		

## 事業内訳書

事業名	市町村総合相談支援体制構築事業費		
単位事業名	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	予算額	322千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	241	△987	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率3/4
一般財源	81	△329	
合計	322	△1,316	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	△1,200	アドバイザー謝金 6市町村×2回
旅費	82	△82	市町村訪問旅費
需用費	0	△22	
役務費	0	△12	
合計	322	△1,316	

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	834千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	625	△11	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率3/4
一般財源	209	△4	
合計	834	△15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	606	42	部会委員謝金 3回分 研修等講師謝金 3人分
旅費	14	0	研修等出張旅費
需用費	22	△26	講師軽食・湯茶代
役務費	0	△31	
使用料及び賃借料	192	0	研修等会場代

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	834千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	834	△15	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S72	地域包括ケアシステム深化・推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	社会福祉法第106条の4			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 10, 17
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等のあらゆる人々が自分らしい生活を送ることができる社会を実現するためには、住民に身近な市町村が複雑化・複合化する課題に対応できる体制を整備する必要があり、特にアウトリーチする能力及び地域資源の把握を含めた多機関との協働が必要不可欠となる。そこで、包括的な支援体制構築のため、重層的支援体制整備事業を活用しようとする市町村に対し、アドバイザー派遣や人材育成のための研修、重層的支援体制整備事業交付金の交付を通じて、支援を行うものである。  ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業 4,407千円 イ 重層的支援体制整備事業交付金 113,561千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業 4,407千円 (ア) 重層的支援体制整備推進員派遣 914千円 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等の複雑化・複合化する課題に対応する包括的支援体制の構築を目指す市町村にアドバイザーを派遣して支援を行う。 (イ) 重層的支援体制整備事業研修 3,493千円 アウトリーチや多機関との協働をコーディネートする手法について、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等にとらわれず、社会生活を営む上で困難を有する者への支援に携わる人材に対して研修を行う。 イ 重層的支援体制整備事業交付金 113,561千円 重層的支援体制整備事業を実施する市町村の多機関協働事業等に係る経費のうち県負担分を市町村に交付する。  (2) 事業計画 ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業 (ア) 重層的支援体制整備推進員派遣 対象・回数 包括的支援体制構築を進める市町村・37市町村 予定 (イ) 重層的支援体制整備事業研修 対象・回数 市町村、社会福祉協議会等の職員で総合相談の業務に携わる者・県内2か所 予定 イ 重層的支援体制整備事業交付金 交付市町村数 14市町村 予定  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 推進員による支援：37市町村、重層的支援体制整備事業研修会 2日間開催 【成果指標(アウトカム)】 各市町村に地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制が構築され、あらゆる人々が自分らしい生活を送ることができるようになる。  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 重層的支援体制整備事業に精通する有識者や市町村職員等の知見を活用するとともに、研修事業についても民間企業への委託により実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国3/4・県1/4) イ 国1/2(県1/4)市1/4									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(積算内容)重層的支援体制整備事									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	117,968	3,305						114,663	25,506
前年額	92,462	4,056						88,406	

## 事業内訳書

事業名	地域包括ケアシステム深化・推進事業		
単位事業名	地域包括ケアシステム深化・推進事業	予算額	4,407千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,305	△751	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	1,102	△251	
合計	4,407	△1,002	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	740	△550	推進員謝金 37市町村
旅費	130	△20	研修等出張旅費
需用費	48	0	参考図書購入費
委託料	3,489	△432	研修委託料
合計	4,407	△1,002	

単位事業名	重層的支援体制整備事業交付金	予算額	113,561千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	113,561	26,508	
合計	113,561	26,508	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	113,561	26,508	重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働等分） 14市町村
合計	113,561	26,508	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3248

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S80	大規模災害時における避難所支援体制の強化			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法令	なし			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3, 11	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-8, 11-b	
1 事業概要	<p>大規模災害時において避難所支援を迅速かつ効果的に実施できるようにするため、能登半島地震での経験等を生かして、県、協力医療機関、市町村及び医師会等関係団体の役割分担や連携方法を明確化し実践を学ぶ。</p> <p>また、避難所支援の中核を担うリハ職を確保し、災害リハビリテーション体制の構築を図る。</p> <p>ア 埼玉版FEMA図上訓練の実施 4,274千円                      イ 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成 2,301千円                      ウ 県や市町村・協力医療機関との協議の場の設置 1,673千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉版FEMA図上訓練の実施 4,274千円                      ・「大規模地震時における避難所支援」をテーマに埼玉版FEMA図上訓練を実施し、県、市町村、関係団体の役割分担や連携方法を明確化し、実践を学ぶ。</p> <p>イ 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成 2,301千円                      ・大規模災害時における災害リハビリテーション支援の指揮命令系統や他チームとの連携を明確にする。</p> <p>ウ 県や市町村・協力医療機関との協議の場の設置 1,673千円                      ・県内各ブロックで協議を行い、災害リハビリテーション支援体制を強化する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉版FEMA図上訓練の実施                      ・開催時期：令和7年10月頃                      ・参加機関：市町村、自衛隊、DMAT、日赤埼玉県支部、DHEAT、DWAT、JRAT、JMAT、JDA-DAT など                      ・参加人数：50人(10機関)</p> <p>イ 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成                      ・県内発災を想定した災害リハ支援に当たり諸課題を検討する(本部・現地機能の在り方、他チームとの連携等)</p> <p>ウ 県や市町村・協力医療機関との協議の場の設置                      ・埼玉JRAT運用協議会(仮称)を設置し、関係者(県、派遣協力医療機関等)により活動方針等を協議する。                      ・県内を4ブロックに分けて、圏域ごとに関係機関の役割等を確認する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】①作成済みタイムライン(地震編)に72時間後の避難所支援(人的支援)を追加                      ②対応マニュアルの作成・配布                      ③協議の場：埼玉JRAT運用協議会(仮称)設置、県内4圏域で、地域関係者との協議の場を設置</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	8,248							8,248	8,248	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	大規模災害時における避難所支援体制の強化		
単位事業名	埼玉版FEMA図上訓練の実施	予算額	4,274千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,274	4,274	
合計	4,274	4,274	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,242	4,242	埼玉版FEMA図上訓練シナリオ等作成委託料 4,242,000円
使用料及び賃借料	32	32	埼玉版FEMA図上訓練会場費
合計	4,274	4,274	

単位事業名	災害リハビリテーション対応マニュアルの作成	予算額	2,301千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,301	2,301	
合計	2,301	2,301	

単位事業名	災害リハビリテーション対応マニュアルの作成	予算額	2,301千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,690	1,690	災害リハビリテーション対応マニュアルの作成謝金
旅費	180	180	職員出張旅費
需用費	340	340	マニュアル印刷製本費
使用料及び賃借料	91	91	災害リハビリテーション対応マニュアル委員会会場借上料
合計	2,301	2,301	

単位事業名	県、派遣協力医療機関等との協議の場の設置	予算額	1,673千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,673	1,673	
合計	1,673	1,673	

単位事業名	県、派遣協力医療機関等との協議の場の設置	予算額	1,673千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	663	663	運用協議会謝金 全体報告会講師謝金
旅費	48	48	職員出張旅費
需用費	40	40	協議会資料
役務費	80	80	協議会開催通知切手代
委託料	800	800	県、派遣協力機関等との協議の場の設置
使用料及び賃借料	42	42	埼玉JRAT運用協議会会場借上料
合計	1,673	1,673	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3256

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S77	地域包括ケア人材育成事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項、第3項、第115条の45の10第3項、第120条の2第2項、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	地域包括ケアシステム構築に係る関係者を対象に研修を行い、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図る。  ア 地域包括ケアシステム基礎研修事業 12,581千円 イ 地域包括ケアシステム実践者向け研修事業 15,765千円 ウ 民間事業者と連携した高齢者支援事業 1,226千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域包括ケアシステム基礎研修事業 12,581千円 ・地域包括ケアシステムの基本的な知識を習得するための研修を実施し、地域包括ケアシステムの全体を見渡すことができる人材の育成を図る。(1回) イ 地域包括ケアシステム実践者向け研修事業 15,765千円 ・専門研修として、地域包括ケアシステムで中核をなす人材向けに、スキルアップを図る研修を実施する。(4テーマ) ウ 民間事業者と連携した高齢者支援事業 1,226千円 ・企業との連携研修及び連携交流会を実施する。(各1回) ・民間サービス活用に係るシステム及び登録制度の運用を実施する。  (2) 事業計画 各市町村職員や関係者が地域包括ケアシステムに係る知識やノウハウを習得し、各市町村において自立支援型地域ケア会議、介護予防、生活支援体制整備事業、医療介護連携等の取組を実践できるよう、研修や情報交換会等を実施する。  (3) 事業効果 各市町村職員や関係者が地域包括ケアシステムに係る知識やノウハウを習得できるよう、研修や情報交換会等を実施することで、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 研修開催(基礎研修1回、実践者向け研修4テーマ) 【成果指標(アウトカム)】 研修参加者数 約2,400人					
2 事業主体及び負担区分	ア(国1/2・県1/2) イ(国1/2・県1/2)(一部県10/10) ウ(国10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	29,572	6,618	10,162					12,792	△4,147
前年額	33,719	12,906	7,871					12,942	

# 事業内訳書

事業名	地域包括ケア人材育成事業		
単位事業名	基礎研修事業	予算額	12,581千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,985	△3,305	保険者機能強化推進等交付金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,305	3,305	
一般財源	6,291	0	
合計	12,581	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	0	研修、委託先企業等との打合せ 15回分
需用費	396	0	資料印刷代
役務費	95	0	資料郵送費
委託料	12,000	0	基礎研修業務委託

単位事業名	基礎研修事業	予算額	12,581千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,581	0	

単位事業名	実践者向け研修事業	予算額	15,765千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,407	△2,983	保険者機能強化推進等交付金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,857	△774	
一般財源	6,501	△150	
合計	15,765	△3,907	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,190	△150	講師、アドバイザー謝金 127回分

単位事業名	実践者向け研修事業	予算額	15,765千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	74	0	研修、委託先企業との打合せ 22回分
委託料	13,501	△3,757	地域ケア会議支援研修業務委託 介護予防事業実践研修業務委託 生活支援体制整備実践研修業務委託 市町村介護予防事業アドバイザー等研修業務委託
合計	15,765	△3,907	

単位事業名	民間事業者と連携した高齢者生活支援事業	予算額	1,226千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,226	0	保険者機能強化推進等交付金 補助率 10/10
合計	1,226	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	民間事業者と連携した高齢者生活支援事業	予算額	1,226千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 2回分
旅費	15	0	企業訪問 10回分
需用費	165	0	消耗品、資料印刷代
役務費	916	0	資料郵送費
使用料及び賃借料	30	0	システム更新費用
合計	1,226	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3248

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S76	地域包括ケアシステムステップアップ事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項、第3項、第115条の45の10第3項、第120条の2第2項、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン			針路 分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	<p>地域包括ケアシステムをさらに深化・推進させるために、地域包括ケアシステムトータルコーディネーターが市町村等のデータを活用し、エビデンスに基づく地域課題の抽出を行い、地域包括ケアシステムの全体を見渡しながらか包括的、継続的な支援を行うことにより、地域包括ケアシステムのステップアップを目指す。</p> <p>地域包括ケアシステムステップアップ事業 11,270千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 地域包括ケアシステムトータルコーディネーターが市町村等のデータを活用し、エビデンスに基づく地域課題の抽出を行い、地域包括ケアシステムの全体を見渡しながらか包括的、継続的な支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 ・地域包括ケアシステムトータルコーディネーターがデータを活用し、市町村とともに地域課題を抽出する。 また、地域包括ケアシステムの全体を見渡しながらか各取組の有機的連動を促し、エビデンスに基づいた取組を面的に支援する。 ・市町村向けに「地域データ分析研修会」を実施し、データ活用できる人材を育成する。</p> <p>(3) 事業効果 地域データの分析やエビデンスに基づき、地域包括ケアシステムの全体を見渡しながらか包括的、継続的な支援を行うことにより、地域包括ケアシステムのステップアップが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】地域データ分析の専門人材等による市町村支援(20市町村) 【成果指標(アウトカム)】地域課題解決に向けてPDCAサイクルを実践している市町村数(33市町村)</p>						
2 事業主体及び負担区分	(一部国10/10・県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	11,270	7,500						3,770	0	
前年額	11,270	7,500						3,770		

## 事業内訳書

事業名	地域包括ケアシステムステップアップ事業		
単位事業名	地域包括ケアシステムステップアップ事業	予算額	11,270千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,500	0	保険者機能強化推進等交付金 補助率 10/10
一般財源	3,770	0	
合計	11,270	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,200	0	アドバイザー謝金 80回分
旅費	200	0	市町村支援 100回分
需用費	150	0	消耗品、参考図書
役務費	70	70	オンライン会議通信機器使用料
委託料	9,320	0	トータルコーディネーター支援業務委託 アドバイザー派遣業務委託

単位事業名	地域包括ケアシステムステップアップ事業	予算額	11,270千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	330	△70	会議室使用料 3回分
合計	11,270	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：総務・介護保険担当  
 内線：3264

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S73	介護保険制度運営推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第38条、第128条、第176条、第184条			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット		
1 事業概要	介護保険制度の運営を円滑に行うため、介護サービス事業者に係る苦情処理体制の整備、介護保険に係る不服申立への対応、要介護認定の水準向上のための研修を行うとともに、介護給付適正化の取組を進める。  ア 国保連苦情相談事業 8,300千円 イ 介護保険審査会運営 1,469千円 ウ 要介護認定適正実施事業 1,015千円 エ 介護給付適正化事業 267千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国保連苦情相談事業 埼玉県国保連に対し介護事業者に関する苦情相談窓口を設置する経費を補助する。 イ 介護保険審査会運営 保険者の行政処分である要介護認定や介護保険料等に対する審査請求を処理するため、事案調査を行うとともに、埼玉県介護保険審査会を開催する。 ウ 要介護認定適正実施事業 要介護認定(要支援認定)が適正に行われるよう研修会を開催する。 エ 介護給付適正化事業 適切な介護サービスの確保のため、保険者である市町村が介護給付の適正化を図れるよう、必要な助言・指導を行う。  (2) 事業計画 ア 国保連苦情相談事業 相談窓口の設置：通年 イ 介護保険審査会運営 審査請求への対応：随時 ウ 要介護認定適正実施事業 研修会の開催：11回 エ 介護給付適正化事業 市町村個別指導：通年  (3) 事業効果 ア 国保連苦情相談事業 相談件数：388件(令和5年度) イ 介護保険審査会運営 審査請求受付件数：16件(令和5年度) ウ 要介護認定適正実施事業 研修参加者数：2,309人(令和5年度) エ 介護給付適正化事業 主要5事業実施率：91.8%(令和4年度)						
2 事業主体及び負担区分	ア (県2/3)事業者1/3 イ (県10/10) ウ (国1/2・県1/2) エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	地方交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費 (細目)介護保険費 (細節) 介護保険費 (積算内容)介護保険審査会運営、制度施行支援事業・苦情処理業務支援事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500円×3.6人=34,200千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	11,051	505						10,546	0	
前年額	11,051	555						10,496		

## 事業内訳書

事業名	介護保険制度運営推進事業費		
単位事業名	国保連苦情相談事業	予算額	8,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,300	0	
合計	8,300	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,300	0	埼玉県国民健康保険団体連合会への補助金
合計	8,300	0	

単位事業名	介護保険審査会運営	予算額	1,469千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,469	150	
合計	1,469	150	

単位事業名	介護保険審査会運営	予算額	1,469千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	704	△124	介護保険審査会委員報酬 15人分
旅費	87	0	委員費用弁償
需用費	146	88	消耗品、資料印刷代
役務費	442	186	資料郵送料
使用料及び賃借料	90	0	会議室使用料 9回分
合計	1,469	150	

単位事業名	要介護認定適正実施事業	予算額	1,015千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	505	△50	老人福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	要介護認定適正実施事業	予算額	1,015千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	510	△50	
合計	1,015	△100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	335	0	講師謝金 7回分
需用費	450	0	資料印刷代
役務費	60	0	インターネット使用料
使用料及び賃借料	170	△100	会議室使用料 7回分
合計	1,015	△100	

単位事業名	介護給付適正化事業	予算額	267千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	267	△50	
合計	267	△50	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	108	0	講師謝金 6回分
旅費	34	0	会議参加旅費 1回分
需用費	53	△61	消耗品、資料印刷代
役務費	52	11	資料郵送料
使用料及び賃借料	20	0	会議室使用料 2回分
合計	267	△50	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：総務・介護保険担当  
 内線：3255

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S74	市町村介護保険財政支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	介護保険法第123条、第124条の2、第147条			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		SDGsターゲット	3-c
1 事業概要				5 事業説明					
保険者(市町村)の介護給付、地域支援事業に要する額、低所得者の介護保険料軽減に要する額について、介護保険法に定める負担割合に相当する額を負担する。 国、県及び保険者(市町村)の拠出金による介護保険財政安定化基金を設置し、市町村への交付・貸付を行う。  ア 介護給付費負担金 94,958,047千円 イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 1,486,697千円 ウ 地域支援事業交付金 4,406,823千円 エ 介護保険財政安定化基金事業 313,364千円 オ 低所得者保険料軽減負担金 1,618,520千円				(1) 事業内容 ア 介護給付費負担金 94,958,047千円 保険者(市町村)が行う介護給付について介護保険法第123条に定める割合に相当する額を負担する。 (ア) 施設等給付費負担金 県負担割合：17.5% (イ) その他給付費負担金 県負担割合：12.5% イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 1,486,697千円 介護人材を確保するため、介護職員の処遇改善に必要な額を負担する。 ウ 地域支援事業交付金 4,406,823千円 保険者(市町村)が行う地域支援事業について介護保険法第123条に定める割合に相当する額を負担する。 (ア) 介護予防、日常生活支援総合事業 県負担割合：12.5% (イ) 包括的支援事業・任意事業 県負担割合：19.25% エ 介護保険財政安定化基金事業 313,364千円 保険料未納、または見込みを上回る給付費増により財政不足が生じた市町村に対し、県に設置している「介護保険財政安定化基金」を原資として、資金の貸付又は交付を行う。 オ 低所得者保険料軽減負担金 1,618,520千円 市町村民税非課税の世帯の介護保険料に、公費を投入して負担軽減を行う事業に必要な額を負担する。 県負担割合：25%  (2) 事業計画 ア 介護給付費負担金 交付対象：61保険者 支払回数：年4回 イ 介護給付費負担金(介護職員処遇改善) 〃 ウ 地域支援事業交付金 交付対象：61保険者 支払回数：年2回 エ 介護保険財政安定化基金事業 貸付見込：3保険者 オ 低所得者保険料軽減負担金 交付対象：63市町村 支払回数：年2回  (3) 事業効果 介護給付等により、被保険者が能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。					
2 事業主体及び負担区分									
ア～オ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 介護保険費 (細節) 介護保険費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	繰入金						
決定額	102,783,451	13,364	300,000					102,470,087	5,455,306
前年額	97,328,145	7,995	300,000					97,020,150	

## 事業内訳書

事業名	市町村介護保険財政支援事業費		
単位事業名	介護給付費負担金	予算額	94,958,047千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	94,958,047	5,020,072	
合計	94,958,047	5,020,072	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	94,958,047	5,020,072	市町村への負担金
合計	94,958,047	5,020,072	

単位事業名	介護給付費負担金（介護職員処遇改善）	予算額	1,486,697千円
-------	--------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,486,697	501,006	
合計	1,486,697	501,006	

単位事業名	介護給付費負担金（介護職員処遇改善）	予算額	1,486,697千円
-------	--------------------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,486,697	501,006	市町村への負担金
合計	1,486,697	501,006	

単位事業名	地域支援事業交付金	予算額	4,406,823千円
-------	-----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,406,823	225,709	
合計	4,406,823	225,709	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,406,823	225,709	市町村への交付金
合計	4,406,823	225,709	

単位事業名	介護保険財政安定化基金事業	予算額	313,364千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	13,364	5,369	介護保険財政安定化基金利子
繰入金・ 介護保険財政安定化基金繰入金	300,000	0	介護保険財政安定化基金繰入金
合計	313,364	5,369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	300,000	0	介護給付費の不足する市町村への貸付
積立金	13,364	5,369	介護保険財政安定化基金への積立金
合計	313,364	5,369	

単位事業名	低所得者保険料軽減負担金	予算額	1,618,520千円
-------	--------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,618,520	△296,850	
合計	1,618,520	△296,850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,618,520	△296,850	市町村への負担金
合計	1,618,520	△296,850	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3248

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S75	地域包括ケアシステム広域支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	介護保険法第5条			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	<p>市町村の地域包括ケアシステム構築のために必要なリハビリ専門職等の量と質を確保するとともに地域リハビリテーションの効果的な推進を図る。</p> <p>ア 地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 714千円                      イ 地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 11,500千円                      ウ 認定セラピスト育成事業 6,280千円                      エ 地域リハビリテーション体制強化費 710千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費 714千円                      地域リハビリテーションを効率的に推進するため、県内関係機関、団体等で構成する地域リハビリテーション推進協議会及びケアサポート連絡調整会議を開催し活動状況の検証及び支援体制に係る基本方針等の検討などを行う。</p> <p>イ 地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費 11,500千円                      県内二次医療圏域ごとに指定した地域リハビリテーションケアサポートセンターに、市町村や地域包括支援センター等に対する技術的助言やリハビリ専門職の派遣調整などの支援業務を委託する。</p> <p>ウ 認定セラピスト育成事業 6,280千円                      派遣ニーズの増大に伴う地域包括ケアシステム構築のためのリハビリ専門職の量と質の両面からのバックアップとして、スキルアップの実施、スーパーバイザーによるフォローアップ、人材バンクデータ管理システムの運用を行う。</p> <p>エ 地域リハビリテーション体制強化費 710千円                      県総合リハビリテーションセンターと連携し、地域リハビリテーションケアサポートセンターと県内の地域リハビリテーション支援体制に関する課題や今後の在り方等について協議を行い、体制の強化・充実を図る。</p> <p>(2) 事業計画                      地域においてリハビリ専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することを目的に、市町村単独では確保が困難なりハビリ専門職等について、広域派遣や育成支援を実施する。</p> <p>(3) 事業効果                      地域の医療機関等のリハビリ専門職等を活用することで、地域包括ケアシステム構築の広域支援を行う。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      直接住民に接する地域包括支援センター等がリハビリ専門職を有する地域の医療機関等から支援を受けられる仕組みを構築する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア、イ 保険者機能強化推進交付金(国10/10・県0)                      ウ 保険者機能強化推進交付金(国10/10・県0)、                      地域医療介護総合確保基金(県10/10)                      エ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2=1,900千円								
予算額		財源内訳			一般財源		前年との対比		
		国庫支出金	繰入金						
決定額	19,204	14,079	4,415				710	0	
前年額	19,204	14,079	4,415				710		

# 事業内訳書

事業名	地域包括ケアシステム広域支援事業		
単位事業名	地域リハビリテーション推進協議会・ケアサポートセンター連絡調整会議運営費	予算額	714千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	714	0	老人福祉費補助金 補助率10/10
合計	714	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	424	0	推進協議会委員謝金 11人×2回分 全体報告会講師謝金 3人分
需用費	40	0	推進協議会資料等
役務費	30	0	推進協議会開催通知切手代等
使用料及び賃借料	220	0	推進協議会会場借上料
合計	714	0	

単位事業名	地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費	予算額	11,500千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	11,500	0	老人福祉費補助金 補助率10/10
合計	11,500	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,500	0	地域リハビリテーションケアサポートセンター活動費
合計	11,500	0	

単位事業名	認定セラピスト育成事業	予算額	6,280千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,865	0	老人福祉費補助金 補助率10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,415	0	

単位事業名	認定セラピスト育成事業	予算額	6,280千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,280	0	療法士育成研修・スキルアップ研修 3,112,000円 人材バンク等管理費 3,167,040円
合計	6,280	0	

単位事業名	地域リハビリテーション体制強化費	予算額	710千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	710	0	
合計	710	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	地域リハビリテーション体制強化費	予算額	710千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	359	0	地域リハビリテーション体制強化検討会謝金 13人×2回分
旅費	51	0	職員出張旅費
需用費	170	0	会議用消耗品費 参考図書購入費
使用料及び賃借料	130	0	地域リハビリテーション体制強化検討会会場借上料
合計	710	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：総務・介護保険担当  
 内線：3255

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S78	要介護度改善等促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	介護保険法第5条第2項			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット		
<b>1 事業概要</b> 要介護度改善等に積極的に取り組む事業所を表彰・認証することで、事業所の取り組みを促進するとともに、利用者の自立に向けた意識の高揚を図る。  要介護度改善等促進事業 900千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 要介護度改善等に積極的に取り組む事業所を表彰・認証することで、事業所の取組を促進するとともに、利用者の自立に向けた意識の高揚を図る。  (2) 事業計画 通所介護事業所等を対象に、一定の要件を満たす事業所を募り、要介護度の改善等に関し一定の成果を上げた事業所を表彰・認証する。  (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 認証事業所数（令和5年度）151事業所 研修受講者数（令和5年度）89人 【成果指標（アウトカム）】 介護事業者及び利用者の要介護改善等への取組を促進させ、利用者の生活の質の向上を図り、ひいては介護保険制度の持続可能性に資する。 5か年計画の施策指標「75歳～79歳の要介護認定率：11.6%未満」の達成に資する。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国1/2・県1/2)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	900	450						450	0	
前年額	900	450						450		

# 事業内訳書

事業名	要介護度改善等促進事業		
単位事業名	要介護度改善等促進事業	予算額	900千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	450	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	450	0	
合計	900	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	研修講師謝金
旅費	8	0	事業者との打合せ等
需用費	284	13	消耗品購入、チラシ・ステッカー等印刷
役務費	228	57	ステッカー等郵送
委託料	0	△80	

単位事業名	要介護度改善等促進事業	予算額	900千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30	10	研修会場借上
合計	900	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S79	ケアラー総合支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例 介護保険法第5条第2項			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 10, 17	
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット		
1 事業概要	<p>埼玉県ケアラー支援条例に基づく埼玉県ケアラー支援計画を推進する。また、計画に基づき、ケアラーについての広報啓発、支援にあたる人材育成等を行う。</p> <p>ア ケアラー支援計画推進事業 547千円                      イ ケアラー支援広報啓発事業 6,414千円                      ウ 介護者サロン設置・運営支援事業 3,112千円                      エ ケアラー支援人材育成事業 6,233千円                      オ 仕事と介護の両立支援事業 2,065千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ケアラー支援計画推進事業 547千円                      ケアラー支援計画の進捗管理、有識者会議の運営                      イ ケアラー支援広報啓発事業 6,414千円                      ケアラー月間のイベント開催、啓発チラシの作成・配布                      ウ 介護者サロン設置・運営支援事業 3,112千円                      介護者サロンの設置・運営のための研修の実施                      エ ケアラー支援人材育成事業 6,233千円                      地域包括支援センター、障害者の相談支援事業所、市町村、医療従事者等の関係機関向けの研修の実施                      オ 仕事と介護の両立支援事業 2,065千円                      仕事と介護の両立を支援するための事例集を作成し、企業等を通じて周知する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 有識者会議の開催(6月～3月)                      イ ケアラー月間におけるイベントの準備・開催(6月～11月)                      ウ 研修の実施 全4回 300人(9月～12月)                      エ 研修の実施 全7回 800人(7月～12月)                      オ 事例集の作成・周知(7月～12月)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ケアラー・ヤングケアラーについての認知や理解が広がり、社会全体で支える機運が醸成されるとともに、支援にあたる専門職の育成や支援体制が整備されることで、ケアラー・ヤングケアラーの心理的・身体的負担が軽減される。これにより、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会が実現される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 研修受講者数1,100人、イベントや発行物による普及啓発、動画の周知、仕事と介護の両立支援事例集の作成</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 県民や関係機関の専門職の理解の促進・介護者サロン等の地域の居場所の増加により、社会全体でケアラーを支える体制が整う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	18,371	9,245						9,126	△291	
前年額	18,662	9,384						9,278		

## 事業内訳書

事業名	ケアラー総合支援事業		
単位事業名	ケアラー支援計画推進事業	予算額	547千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	547	165	
合計	547	165	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	165	有識者会議委員謝金 3回分
旅費	50	0	有識者会議開催等のための旅費
合計	547	165	

単位事業名	ケアラー支援広報啓発事業	予算額	6,414千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,414	1,118	
合計	6,414	1,118	

単位事業名	ケアラー支援広報啓発事業	予算額	6,414千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	△90	チラシ等印刷代
役務費	250	△200	チラシ等郵送代
委託料	6,008	1,408	ケアラー月間啓発事業業務委託
使用料及び賃借料	6	0	投光器利用料
合計	6,414	1,118	

単位事業名	介護者サロン設置・運営支援事業	予算額	3,112千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,112	△2,090	
合計	3,112	△2,090	

単位事業名	介護者サロン設置・運営支援事業	予算額	3,112千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,112	△2,090	介護者サロン設置・運営支援研修事業業務委託
合計	3,112	△2,090	

単位事業名	ケアラー支援人材育成事業	予算額	6,233千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,133	1,951	
一般財源	100	0	
合計	6,233	1,951	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	県政出前講座等のための旅費

単位事業名	ケアラー支援人材育成事業	予算額	6,233千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,133	1,951	ケアラー支援関係機関向け研修事業業務委託 医療従事者向け研修事業業務委託
合計	6,233	1,951	

単位事業名	仕事と介護の両立支援事業	予算額	2,065千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,065	△1,435	
合計	2,065	△1,435	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,065	△1,435	仕事と介護の両立支援のための事例集作成業務委託
合計	2,065	△1,435	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S87	高齢者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉推進費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c	
1 事業概要	高齢者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村の相談窓口やネットワークづくり等の体制整備を支援する。 ア 高齢者虐待体制整備事業 14千円 イ 高齢者虐待対応研修事業 356千円 ウ 介護施設等虐待予防・対応事業 54千円 エ 要援護高齢者等支援事業 20千円 オ 養介護施設従事者等研修事業 1,275千円 カ 高齢者虐待検証事務 715千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者虐待体制整備事業 14千円 困難事案等について弁護士から助言などの援助を受ける。(随時) イ 高齢者虐待対応研修事業 356千円 高齢者虐待対応専門員研修を実施する。(200人) 高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためのフォローアップ研修を実施する。(100人) ウ 介護施設等虐待予防・対応事業 54千円 介護施設等での虐待防止への取組を実地に指導する。(10か所) エ 要援護高齢者等支援事業 20千円 要援護高齢者等支援ネットワーク会議構成員による会議を開催する。 オ 養介護施設従事者等研修事業 1,275千円 介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。(500人×3回) カ 高齢者虐待検証事務 715千円 心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。(随時) (2) 事業計画 ア 弁護士相談などを活用し、市町村における高齢者虐待への対応を支援する。 イ 市町村における高齢者虐待対応窓口での対応能力向上のため、大学教授等専門家による研修を実施する。 更に、困難事案対応能力向上のため、事例検討による研修を実施する。 ウ 介護施設・事業所の職員による高齢者虐待を未然に防止するため、実地指導等を行う。 エ 見守り活動等の活性化を図るため、会議を開催し情報交換を行う。 オ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、介護施設・事業所の職員向け高齢者虐待防止研修を実施する。 カ 埼玉県虐待禁止条例の施行に伴い、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。 (3) 事業効果 市町村における速やかな高齢者虐待への対応 専門員の養成状況 令和4年度→331人、令和5年度→294人、令和6年度→402人 介護施設等従事者への虐待防止への啓発 参加者数 令和4年度→5,178人、令和5年度→6,494人、令和6年度未定						
2 事業主体及び負担区分	ア～エ (国1/2・県1/2) オ、カ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者福祉費 (細節)高齢者福祉対策費 (積算内容)高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する事務経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,434	571						1,863	△445	
前年額	2,879	521						2,358		

## 事業内訳書

事業名	高齢者虐待対策事業費		
単位事業名	高齢者虐待体制整備事業	予算額	14千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	7	0	
合計	14	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	謝金 1回
合計	14	0	

単位事業名	高齢者虐待対応研修事業	予算額	356千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	178	0	老人福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	高齢者虐待対応研修事業	予算額	356千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	178	0	
合計	356	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	180	0	謝金 2日
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料 2日
合計	356	0	

単位事業名	介護施設等虐待予防・対応事業	予算額	54千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	27	0	老人福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	介護施設等虐待予防・対応事業	予算額	54千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27	0	
合計	54	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	実地指導旅費 10か所
役務費	20	0	郵券等
合計	54	0	

単位事業名	要援護高齢者等支援事業	予算額	20千円
-------	-------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10	0	老人福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	要援護高齢者等支援事業	予算額	20千円
-------	-------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10	0	
合計	20	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	会議構成員報酬
合計	20	0	

単位事業名	養介護施設従事者等研修事業	予算額	1,275千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	349	50	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	926	△183	

単位事業名	養介護施設従事者等研修事業	予算額	1,275千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,275	△133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	201	△67	講師謝金
需用費	15	△15	通知用紙代等
役務費	194	△58	資料送付代、手話通訳料
委託料	600	0	研修委託料
使用料及び賃借料	165	△93	会場使用料
負担金、補助及び交付金	100	100	研修負担金
合計	1,275	△133	

単位事業名	高齢者虐待検証事務	予算額	715千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	715	△312	
合計	715	△312	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	598	△299	委員謝金
需用費	10	△5	お茶代、資料代
役務費	15	△8	資料送付代
使用料及び賃借料	92	0	会場使用料
合計	715	△312	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S82	認知症ケア支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	ア 認知症介護実践者等養成事業実施要綱、イ・ウ 介護保険法第5条第3項、エ 認知症施策普及・相談・支援事業実施要綱		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsコード	3
					分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c
1 事業の概要 認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。  ア 認知症介護研修事業 12,134千円 イ 認知症地域医療支援事業 6,175千円 ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 3,375千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認知症介護研修事業 12,134千円 イ 認知症地域医療支援事業 6,175千円 認知症の早期発見と医療・介護が連携したサービスを受けられるよう、かかりつけ医、病院勤務の医療関係者、専門職等を対象として認知症対応力向上研修を実施する。また、かかりつけ医及び専門医療機関と地域包括支援センター等の連携推進役となる認知症サポート医を養成する。 ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円 認知症初期集中支援チームと地域支援推進員に対する研修等を実施して市町村を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 認知症介護電話相談、認知症介護家族交流会等 3,375千円  (2) 事業計画 ア 認知症介護研修事業（8種類） ①認知症介護実践研修（実践者研修）、②認知症介護実践研修（実践リーダー研修）、③認知症対応型サービス事業開設者研修、④認知症対応型サービス事業管理者研修、⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、⑥認知症介護指導者養成研修、⑦認知症介護指導者フォローアップ研修、⑧認知症介護基礎研修 イ 認知症サポート医の養成やかかりつけ医や医療従事者等への認知症対応力向上研修の継続的な実施により、認知症に関する豊富な知識を持つ医師や医療従事者が適切な医療を提供する環境を整備する。 ウ 認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の継続的な実施により、市町村における認知症施策の推進を支援する。また、事例検討会を実施し、円滑な事業継続を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業  (3) 事業効果 ・認知症介護に関わる事業所・施設の介護職員等の支援・介護スキルがさらに向上し、認知症の人が安心して介護を受けられることが期待される。 ・認知症サポート医がより多く養成され、各市町村の認知症の人やその家族に対する支援体制がより整備されていくことになる。また、より多くのかかりつけ医などの医療従事者が認知症対応力向上研修を受講することで、認知症の人が安心して医療を受けることができるようになる。 【活動指標（アウトプット）】研修修了者数 【成果指標（アウトカム）】初期集中支援チームの数、対応件数					
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ（県10/10） エ（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	25,872	1,687	13,905					10,280	1,145
前年額	24,727	1,687	13,905					9,135	

# 事業内訳書

事業名	認知症ケア支援事業費		
単位事業名	認知症介護研修事業	予算額	12,134千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,542	0	
一般財源	8,592	1,145	
合計	12,134	1,145	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	0	消耗品費
役務費	46	0	研修資料送料
委託料	3,062	0	認知症介護研修業務委託（5つ分） フォローアップ研修 管理者研修 計画作成担当者研修 開設者研修 認知症介護基礎研修
負担金、補助及び交付金	8,991	1,145	指導者養成研修の負担金 介護研修の補助金

単位事業名	認知症介護研修事業	予算額	12,134千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			さいたま市への補助金
合計	12,134	1,145	

単位事業名	認知症地域医療支援事業	予算額	6,175千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,175	0	
合計	6,175	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	講師謝金 1回 研修参加負担金
旅費	6	0	研修参加のための旅費

単位事業名	認知症地域医療支援事業	予算額	6,175千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	293	0	テキスト印刷代
役務費	3	0	テキスト送料
委託料	3,049	0	研修業務委託（5つ分） 病院勤務医療従事者向け 歯科医師向け 薬剤師向け 看護職員向け 病院勤務以外の看護師向け
使用料及び賃借料	140	0	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	1,964	0	研修参加負担金 さいたま市への補助金
合計	6,175	0	

単位事業名	認知症ケア人材育成事業	予算額	4,188千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,188	0	
合計	4,188	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	282	0	認知症地域支援・ケア向上事業事例検討会 講師謝金 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 講師謝金
需用費	20	0	消耗品
使用料及び賃借料	150	0	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	3,736	0	市町村あて研修負担金
合計	4,188	0	

単位事業名	認知症施策普及・相談・支援事業	予算額	3,375千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,687	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	1,688	0	
合計	3,375	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,375	0	認知症理解普及促進事業業務委託
合計	3,375	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S83	若年性認知症施策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	介護保険法第5条3、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c
1 事業の概要 若年性認知症支援コーディネーターの配置及び若年性認知症に関する啓発を行うことで、相談対応体制を整備し、早期に適切な医療を受けることや、本人の居場所を作るなどして、本人や家族介護者の不安や負担の軽減を図る。 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 16,380千円 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 117千円 ウ 若年性認知症啓発事業 344千円 エ 本人ミーティング開催事業 248千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 16,380千円 若年性認知症支援コーディネーターの設置、電話窓口の設置、コーディネーターを中心とした居場所づくりにより、若年性認知症の人及び家族を総合的に支援する。 イ 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 117千円 若年性認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、認知症施策の推進についての検討や先進的な取組を通じ行政・医療・介護等の支援関係者との情報共有を行う。 ウ 若年性認知症啓発事業 344千円 企業関係者、専門職、家族等に対して若年性認知症に関する啓発を行い、早期発見や就労継続、介護負担軽減につなげる。 エ 本人ミーティング開催事業 248千円 本人や家族の思いや要望を施策に反映させるため、本人ミーティングを開催する。					
2 事業主体及び負担区分 ア～エ (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 ア 若年性認知症支援コーディネーター及び相談電話窓口の設置 イ 若年性認知症支援関係者の会議(年2回)の開催 ウ 企業関係者や行政・医療・介護等を対象とした若年性認知症支援セミナー(年1回)の開催。若年性認知症啓発リーフレットの作成。 エ 本人ミーティングの開催					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 専門の相談窓口を明示することで、スムーズな相談対応及び医療介護連携が可能となる。 イ 先進地域の事例紹介や施策の検討会議の開催により、必要な施策実施につなげる。 ウ 企業等に対する啓発により若年性認知症の人を早期に医療へつなぎ、就労継続につなげる。 エ 本人や家族の希望を把握することで、望ましい施策を検討することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	17,089	8,544						8,545	0
前年額	17,089	8,544						8,545	

## 事業内訳書

事業名	若年性認知症施策推進事業		
単位事業名	若年性認知症支援コーディネーター設置等事業	予算額	16,380千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	8,190	2	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	8,190	2	
合計	16,380	4	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,320	4	コーディネーター設置 3人
負担金、補助及び交付金	60	0	研修受講料 (県職員分)
合計	16,380	4	

単位事業名	若年性認知症自立支援体制構築促進事業	予算額	117千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	58	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	59	0	
合計	117	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	委員謝金 3人
使用料及び賃借料	34	0	会場使用料 2回
合計	117	0	

単位事業名	若年性認知症啓発事業	予算額	344千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	172	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	172	0	
合計	344	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 医師1人 本人・家族10人
需用費	184	0	リーフレット印刷 2,040部
使用料及び賃借料	60	0	会場使用料 1回
合計	344	0	

単位事業名	本人ミーティング開催事業	予算額	248千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	124	△2	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	124	△2	
合計	248	△4	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	136	0	専門職2人 家族会2人 本人・家族10組
需用費	78	△4	お茶及び菓子4回 事務消耗品4回 チラシ印刷
使用料及び賃借料	34	0	会場使用料 4回
合計	248	△4	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S84	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	(1), (2)介護保険法第5条第3項 (3)老人福祉法第32条の2			針路 分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-c		
1 事業の概要	認知症の人と家族が安心して暮らすことができる地域社会を構築するため、認知症サポーターの養成や市町村認知症施策を推進する。  ア 認知症サポーター養成促進事業 1,029千円 イ 市町村認知症施策支援事業 861千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認知症サポーター養成促進事業(通年) 1,029千円 認知症になっても地域で安心して暮らせる社会を構築するための応援者である認知症サポーター及び養成の講師役であるキャラバン・メイトを養成する。また、認知症サポート企業を登録し、企業等における認知症サポーターの養成や認知症の人や家族への支援を促進する。 イ 市町村認知症施策支援事業(7月～12月) 861千円 市町村における認知症施策の全体的な向上を図るため、認知症施策の推進についての検討や、先進的な取組について市町村や関係者との情報共有を行う。また、認知症施策推進計画の進捗管理を行う。  (2) 事業計画 ア 認知症サポーターと認知症サポーター養成の担い手であるキャラバン・メイトを継続的に養成する。 イ 認知症施策推進会議(年4回)の開催を通じて市町村支援のあり方を検討するとともに、市町村認知症連絡会(年1回)により各市町村への支援及び市町村間での情報共有を行う。  (3) 事業効果 ア 認知症サポーターの増加(令和5年度は34千人) イ 市町村における認知症施策の充実、認知症施策推進計画の進捗管理(認知症施策推進会議を3回開催)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 認知症への理解を深め認知症の人を支える取組を行う「認知症サポート企業」の登録を行う。(40企業)						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,890	944						946	0	
前年額	1,890	944						946		

# 事業内訳書

事業名	認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費		
単位事業名	認知症サポーター養成促進事業	予算額	1,029千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	514	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	515	0	
合計	1,029	0	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	講師謝金 2人
旅費	3	0	見学会旅費 3回
需用費	750	0	認知症サポーター証作成 64,000枚等
役務費	66	0	テキスト等送料
使用料及び賃借料	170	0	キャラバン・メイト養成研修 2回等

単位事業名	認知症サポーター養成促進事業	予算額	1,029千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,029	0	

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	861千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	430	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	431	0	
合計	861	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	602	0	委員謝金 4回
需用費	9	0	委員飲料 4回

単位事業名	市町村認知症施策支援事業	予算額	861千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	250	0	会場借上費 4回
合計	861	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: 地域包括ケア課  
 担当名: 認知症・虐待防止担当  
 内線: 3251

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S85	成年後見制度利用促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	老人福祉法第32条の2			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c
1 事業の概要	<p>今後、認知症高齢者や親族等による成年後見の困難な者が増加し、成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。</p> <p>ア 市民後見推進事業 28,240千円                      イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 2,137千円                      ウ 市町村長申立て支援事業 91千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民後見推進事業 28,240千円                      市民後見人を養成するための研修の実施等                      (研修対象者) 市民後見人として活動することを希望する地域住民                      (研修内容等) 市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、市民後見人の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容であるカリキュラムを作成するものとする。</p> <p>イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 2,137千円                      ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回)                      ・成年後見制度利用促進協議会の開催                      ・成年後見制度利用促進パンフレット作成                      ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談                      ・成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談                      ・成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会</p> <p>ウ 市町村長申立て支援事業 91千円                      ・市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 実施予定 27市町                      イ 市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(2回)                      成年後見制度利用促進協議会の開催(全県1回・地区7回)                      成年後見制度利用促進パンフレット作成                      成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザーの派遣・相談                      成年後見制度利用促進・困難事例対応アドバイザーの派遣・相談                      成年後見制度利用促進・体制整備アドバイザー電話相談会                      ウ 市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)                      イ・ウ (国1/2・県1/2)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	30,468	1,113	28,240					1,115	0
前年額	30,468	1,113	28,240					1,115	

## 事業内訳書

事業名	成年後見制度利用促進事業		
単位事業名	市民後見推進事業	予算額	28,240千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28,240	0	
合計	28,240	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,336	0	市民後見人養成研修業務委託
負担金、補助及び交付金	24,904	0	市町村への補助金
合計	28,240	0	

単位事業名	成年後見制度利用促進体制構築事業	予算額	2,137千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,068	0	老人福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	成年後見制度利用促進体制構築事業	予算額	2,137千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,069	0	
合計	2,137	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,279	0	研修講師謝金、アドバイザー派遣謝金
旅費	48	0	市町村指導のための旅費
需用費	125	0	消耗品
役務費	149	0	パンフレット作成、臨時電話設置代
委託料	400	0	市町村職員等研修の業務委託
使用料及び賃借料	136	0	会議室使用料 2回分
合計	2,137	0	

単位事業名	市町村長申立て支援事業	予算額	91千円
-------	-------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	45	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	46	0	
合計	91	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	54	0	研修講師謝金
使用料及び賃借料	37	0	会議室使用料 1回分
合計	91	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S86	共生のための「チームオレンジ」構築支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	介護保険法第5条3項、認知症総合戦略推進事業実施要項			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c		
1 事業概要	認知症の人に対する地域の支援を広げるため、「チームオレンジ」を構築するとともに、認知症本人による「埼玉県オレンジ大使」を設置し、本人発信を支援する。  ア 「チームオレンジ」構築支援事業 6,463千円 イ 認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」任命事業 168千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「チームオレンジ」構築支援事業 6,463千円 (ア) オレンジチューター派遣事業 5,142千円 地域において認知症の人やその家族と認知症サポーターをつなげる仕組み「チームオレンジ」の構築を行う市町村を直接支援する専門職(オレンジチューター)を設置、派遣する。 (イ) チーム関係者向けセミナーの開催 1,321千円 「チームオレンジ」の設置について市町村担当者やチーム員向けの説明会を開催する。  イ 認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」任命事業 168千円 認知症本人の発信支援を行うため、「埼玉県オレンジ大使」を設置する。  (2) 事業計画 ア 「オレンジチューター」を配置(1名) 「チームオレンジ」の構築を支援するために各市町村に配置する、コーディネーター向けの研修開催(2回)、チームオレンジリーダー向けの研修会開催(2回)、個別支援  イ 「埼玉県オレンジ大使」を任命 令和6年10月時点で合計5名を任命。令和7年度も追加任命実施予定。引き続き該当者がいれば任命を行う。県内各地で開催される認知症サポーター養成講座等で講話などの普及啓発活動を行う。  (3) 事業効果 ア 地域で認知症の人と家族を支える体制を整備する。 イ 認知症本人の普及啓発活動により、認知症に対しての理解が深まる。						
2 事業主体及び負担区分	ア (国10/10・県0) イ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳								前年との 対比
		国庫支出金							一般財源	
決定額	6,631	6,547						84	0	
前年額	6,631	6,547						84		

## 事業内訳書

事業名	共生のための「チームオレンジ」構築支援事業		
単位事業名	「チームオレンジ」構築支援事業	予算額	6,463千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	6,463	0	老人福祉費補助金 補助率10/10
合計	6,463	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	0	講師謝金 2人
旅費	48	0	調整用務 2人
需用費	224	0	消耗品、テキスト印刷 2,000部
役務費	100	100	Wi-Fi使用料
委託料	5,070	0	オレンジチューター派遣事業 1人
使用料及び賃借料	800	△100	会場使用料 2回等

単位事業名	「チームオレンジ」構築支援事業	予算額	6,463千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,463	0	

単位事業名	認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」事業	予算額	168千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	84	0	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	84	0	
合計	168	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	126	0	オレンジ大使講師謝金 3人
需用費	42	0	広報印刷 420部

単位事業名	認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」事業	予算額	168千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	168	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3266

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S81	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例、子ども・若者育成支援推進法第2条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 4, 10, 17	
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット		
1 事業概要	埼玉県ケアラー支援条例及び埼玉県ケアラー支援計画に基づき、ヤングケアラーの支援体制の構築・強化を行う。			5 事業説明						
	ア ヤングケアラー支援体制整備事業 9,614千円 イ ピアサポート等相談体制整備事業 10,689千円 ウ オンラインサロンの設置・運営等支援事業 4,146千円 エ 教育・福祉合同研修事業 600千円 オ 地域福祉活動者向け研修事業 2,954千円 カ 大学教職員等向け研修事業 1,624千円			(1) 事業内容 ア ヤングケアラー支援体制整備事業 9,614千円 ヤングケアラー支援コーディネーターの設置、ヤングケアラーハンドブック（小学生編）の作成・配布 イ ピアサポート等相談体制整備事業 10,689千円 若者・ヤングケアラー向けのSNSを活用した相談窓口の設置・運営 ウ オンラインサロンの設置・運営等支援事業 4,146千円 若者・ヤングケアラー向けのオンラインサロンの設置・運営 エ 教育・福祉合同研修事業 600千円 教育委員会、学校等の職員と市町村福祉担当職員等との合同研修の実施 オ 地域福祉活動者向け研修事業 2,954千円 主任児童員、民生児童委員、子ども居場所運営者等向けの研修の実施 カ 大学教職員等向け研修事業 1,624千円 大学教職員等向けの研修の実施						
2 事業主体及び負担区分	ア～カ (国2/3・県1/3) ア (国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 ア コーディネーターによる市町村等への助言(通年) イ SNSを活用した相談窓口の設置・運営(通年) ウ オンラインサロンの設置・運営(通年) エ 研修の実施 全5回 350人(8月～11月) オ 研修の実施 全4回 400人(8月～11月) カ 研修の実施 全2回 100人(8月～3月)						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 ケアラー・ヤングケアラーの認知や理解が広がり、社会全体で支える機運が醸成されるとともに、支援にあたる専門職の育成や支援体制が整備されることで、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会が実現される。 【活動指標(アウトプット)】ア)ヤングケアラーハンドブックの周知、コーディネーターによる市町村への助言 イ)LINE相談の実施、ウ)オンラインサロンの開催、エ・オ・カ)研修の実施 【成果指標(アウトカム)】教育・福祉合同研修の累計受講者数						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	29,627	国庫支出金	18,847						10,780	1,493
前年額	28,134		17,990						10,144	

## 事業内訳書

事業名	地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業		
単位事業名	ヤングケアラー支援体制整備事業	予算額	9,614千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	6,175	254	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3・1/2
一般財源	3,439	127	
合計	9,614	381	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,403	0	ヤングケアラーハンドブック（小学生編）印刷代
委託料	8,211	381	ヤングケアラー支援コーディネーター委託
合計	9,614	381	

単位事業名	ピアサポート等相談体制整備事業	予算額	10,689千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	7,126	△858	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3
一般財源	3,563	△429	
合計	10,689	△1,287	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	420	120	チラシ等印刷代
役務費	420	120	チラシ等郵送代
委託料	9,849	△1,527	若者・ヤングケアラー向けLINE相談設置・運営委託
合計	10,689	△1,287	

単位事業名	オンラインサロンの設置・運営事業	予算額	4,146千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,764	271	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3
一般財源	1,382	135	
合計	4,146	406	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△120	
役務費	0	△120	
委託料	4,146	646	若者・ヤングケアラー向けオンラインサロン設置・運営委託
合計	4,146	406	

単位事業名	教育・福祉合同研修事業	予算額	600千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	400	100	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3
一般財源	200	△100	
合計	600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金 5回分
旅費	60	0	研修会開催等のための旅費
使用料及び賃借料	440	0	会議室使用料 5回分
合計	600	0	

単位事業名	地域福祉活動者向け研修事業	予算額	2,954千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,969	677	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3
一般財源	985	△308	
合計	2,954	369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,954	369	地域福祉活動者向け研修委託
合計	2,954	369	

単位事業名	大学教職員等向け研修事業	予算額	1,624千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	413	413	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 補助率2/3
一般財源	1,211	1,211	
合計	1,624	1,624	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,624	1,624	大学教職員等向け研修委託
合計	1,624	1,624	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S181	障害者ケアマネジメント等体制整備推進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)78条(1)(2)、89条の3、87条、89条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17	
1 事業概要	研修等を通して、事業所数の増加や職員の資質向上など、施設や市町村の支援体制強化を図ることにより、障害者やその家族が安心して地域で暮らすことができる体制の強化が図られる。  ア 自立支援協議会事業 646千円 イ 相談支援従事者研修事業 3,961千円 ウ 重度障害者地域生活支援体制整備事業 3,310千円 エ 障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業 1,600千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自立支援協議会事業 646千円 障害者相談支援体制の整備方策等を検討する協議会を開催(2回) イ 相談支援従事者研修事業 3,961千円 相談支援従事者を養成する初任者研修(4回)、現任者研修(2回)、主任研修(1回)を実施 ウ 重度障害者地域生活支援体制整備事業(グループホーム職員研修) 3,310千円 グループホーム職員の支援力の向上を図る基礎研修(5回)、スキルアップ研修を実施 エ 障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業 1,600千円 処遇改善加算の取得促進  (2) 事業計画 ア 自立支援協議会 重要課題の解決を図るための新たな取組を検討し、推進する。 イ 相談支援従事者研修 相談支援体制の充実を図るため、相談支援従事者の量的拡充を行う。 ウ グループホーム職員研修 重度障害者も対応可能なグループホームを増やしていくため、グループホーム職員の支援力を向上させる。 エ 障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業 国の障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業により、事業所への同加算取得促進及び加算取得の個別相談、指導・支援、フォローアップ等を行う(通年)  (3) 事業効果 相談支援従事者研修の修了者 令和5年度 初任者研修285名 現任研修134名 主任相談支援専門員研修34名 グループホーム職員研修の修了者 令和5年度 基礎研修147名、スキルアップ研修21名 【活動指標(アウトプット)】 自立支援協議会開催2回、相談支援従事者研修事業初任者5回・現任2回・主任1回 グループホーム研修基礎研修5回・スキルアップ研修実施 【成果指標(アウトカム)】 相談支援専門員の養成 初任者:300名、現任:150名、主任:35名 グループホーム研修修了者 基礎研修:250名、スキルアップ研修:25名						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (国10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費(積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	本庁：9,500千円×1.3人＝ 12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,517	3,580						5,937	652	
前年額	8,865	2,746						6,119		

## 事業内訳書

事業名	障害者ケアマネジメント等体制整備推進事業費		
単位事業名	自立支援協議会事業	予算額	646千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	646	0	
合計	646	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	635	0	委員出席謝金 のべ46名分
使用料及び賃借料	11	0	会議室使用料 3回分
合計	646	0	

単位事業名	相談支援従事者研修事業	予算額	3,961千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,980	67	障害者福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	相談支援従事者研修事業	予算額	3,961千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,981	68	
合計	3,961	135	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	222	135	講師謝金3名分、指導者養成研修謝金3名分
旅費	12	0	事業者との打合せ 2名分
役務費	1	0	切手代等
委託料	3,726	0	障害福祉従事者等研修事業委託
合計	3,961	135	

単位事業名	重度障害者地域生活支援体制整備事業	予算額	3,310千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,310	△250	
合計	3,310	△250	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,310	△250	グループホーム職員研修事業委託料
合計	3,310	△250	

単位事業名	障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	1,600千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,600	767	障害者福祉費補助金 補助率10/10
合計	1,600	767	

単位事業名	障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業	予算額	1,600千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,600	767	障害福祉サービス職員処遇改善加算の取得促進支援事業委託料
合計	1,600	767	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S200	障害者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域活動費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17	
1 事業の概要 障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。  ア 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 2,098千円 イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ウ 障害者虐待検証事務 93千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 2,098千円 ・通報窓口対応職員向け(1回) ・障害福祉サービス事業所等向け(1回) イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ・休日・夜間対応体制 ・啓発リーフレット作成(1,100箇所配布) ウ 障害者虐待検証事務 93千円  (2) 事業計画 ア 虐待通報先である市町村や障害福祉サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施する。 イ 県の虐待通報先である障害者権利擁護センターの窓口を24時間体制とするとともに虐待防止の普及啓発を図る。 ウ 県虐待禁止条例第22条に基づき、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。  (3) 事業効果 障害者虐待の予防や虐待が起こった場合の対応が速やかになる。 【活動指標(アウトプット)】市町村や基幹相談支援センターの職員向け研修(1回)、障害福祉サービス事業所等の職員向け研修(1回)を実施、電話等により障害者虐待等の相談に対応、障害者虐待の重大事例が発生した場合の検証会議を開催(1回)・検討 【効果指標(アウトカム)】研修受講者2500人(市町村職員等100人、障害福祉サービス事業所等職員2400人)、障害者虐待等の相談100件対応、原因究明や対策等について答申を受ける  (4) その他						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,586	1,292						1,294	△205	
前年額	2,791	1,395						1,396		

## 事業内訳書

事業名	障害者虐待対策事業費		
単位事業名	障害者虐待・権利擁護研修事業	予算額	2,098千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,049	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	1,049	0	
合計	2,098	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	指導者養成研修参加謝金
委託料	2,000	0	研修業務委託料
使用料及び賃借料	8	0	会場使用料
合計	2,098	0	

単位事業名	障害者権利擁護センター設置事業	予算額	395千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	197	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	198	0	
合計	395	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	395	0	埼玉県権利擁護センター運営委託料
合計	395	0	

単位事業名	障害者虐待検証事務	予算額	93千円
-------	-----------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	46	△103	障害者福祉費補助金 補助率1/2

単位事業名	障害者虐待検証事務	予算額	93千円
-------	-----------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47	△90	
合計	93	△193	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	△166	会議出席謝金 6人×1回
使用料及び賃借料	10	△27	会場使用料 1回
合計	93	△193	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S196	障害福祉サービス職員ハラスメント対策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	障害者総合支援法第1条、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第33条			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 10	
					分野施策	0302 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsターゲット 10-2		
1 事業概要			5 事業説明						
障害福祉サービス事業所がハラスメント対策を講じることにより、職員の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。 ア 複数訪問事業 400千円 イ ハラスメント相談窓口設置事業 1,901千円 ウ ハラスメント対策研修事業 1,000千円			(1) 事業内容・事業計画 ア 複数訪問事業 400千円 複数の居宅介護職員等訪問系サービス事業所職員が居宅介護等を行った際、利用者やその家族等の同意を得られず、報酬が算定できない場合に費用補助を行う。 イ ハラスメント相談窓口設置事業 1,901千円 ハラスメントに関する障害福祉サービス事業所等職員からの悩み等に関する相談窓口を設置し、専門の相談員が相談支援を行うことにより、事業所における介護人材の確保及び定着の促進を図る。 ウ ハラスメント対策研修事業 1,000千円 ハードクレームに関する組織対応について（管理者向け）及び対応ノウハウ等（職員向け）の研修を実施し、困難事案への適切な対応ができる人材を育成し、離職の減少に繋げ、施設・事業所における人材の確保及び定着の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分									
ア (県9/10)、事業者1/10									
イ (県10/10)									
ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500円×0.5人=4,750千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,301						3,301	567	
前年額	2,734						2,734		

## 事業内訳書

事業名	障害福祉サービス職員ハラスメント対策推進事業		
単位事業名	複数訪問事業	予算額	400千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	△433	
合計	400	△433	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	△433	複数訪問回数110回分 400千円
合計	400	△433	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	1,901千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,901	0	
合計	1,901	0	

単位事業名	ハラスメント相談窓口設置事業	予算額	1,901千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,901	0	相談窓口設置業務委託 1,901千円
合計	1,901	0	

単位事業名	ハラスメント対策研修事業	予算額	1,000千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	1,000	ハラスメント対策研修業務委託 1,000千円
合計	1,000	1,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：8571001 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S199	医療的ケア児等支援センター事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律第14条 児童福祉法第56条の6第2項 外			針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
1 事業概要 医療的ケア児等及びその家族に対する専門的な相談や情報提供及び関係機関等との連絡調整などを行うことで医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族が安心して子育てができる社会の実現を図る。 ア 医療的ケア児等支援センター（県）運営費 5,040千円 イ 医療的ケア児等支援センター（地域）運営費 25,220千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療的ケア児等支援センター（県）運営費 5,040千円 統括コーディネーターを配置し、地域センターの取組や情報を集約するとともに、人材育成、支援体制の整備や多機関調整等を行い、県全体の支援体制を構築する。 イ 医療的ケア児等支援センター（地域）運営費 25,220千円 本人や家族への個別支援や家族支援、市町村や事業所など関係機関への支援等を行う地域センターを県内に4カ所設置し、県センターと連携を図りながら地域での支援体制を構築する。  (2) 事業計画【一部新規】 医療的ケア児等及びその家族に対する専門的な相談や情報提供、関係機関等との連絡調整等を行うとともに、人材の育成や市町村及び関係機関への支援を行い、必要とするサービスにつながるための支援体制を整備する。 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修(1回)、フォローアップ研修(1回) ・支援者向け研修(2回) ・【新規】障害事業所医ケア受入れガイドライン研修(1回) ・【新規】医療人材向け技術研修(1回) ・当事者相談支援(通年) ・市町村や関係機関への助言指導(通年)  (3) 事業効果 必要とするサービスにつながるための支援体制が整備され、在宅の医療的ケア児及びその家族等が日常生活及び社会生活を安心して営むことが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 ・医療的ケア児等コーディネーター配置市町村 63市町村(令和8年度末まで) ・医療的ケア児等協議の場の設置 63市町村(令和8年度末まで) ・医療的ケア児受入れ事業所数の増加 ・医療的ケア児等支援センターへの相談件数(月25件)					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（「社会福祉費」（道府県分））									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	30,260	15,130					15,130	△2,632	
前年額	32,892	16,446					16,446		

# 事業内訳書

事業名	医療的ケア児等支援センター事業費		
単位事業名	医療的ケア児等支援センター（県）運営費	予算額	5,040千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2,520	△1,316	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	2,520	△1,316	
合計	5,040	△2,632	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,337	△2,582	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等講師謝金 医療的ケア児支援部会部会員謝金 支援者向け研修講師謝金 アドバイザー派遣謝金
旅費	144	△10	関係機関訪問旅費
需用費	1,003	△54	消耗品費、パンフレット印刷代
役務費	487	△443	切手代、電話料、アドバイザー派遣保険料

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（県）運営費	予算額	5,040千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	363	△33	医療的ケア児等コーディネーター養成研修業務委託
使用料及び賃借料	686	490	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	負担金
合計	5,040	△2,632	

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（地域）運営費	予算額	25,220千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	12,610	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	12,610	0	
合計	25,220	0	

単位事業名	医療的ケア児等支援センター（地域）運営費	予算額	25,220千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,220	0	地域センター運営業務委託
合計	25,220	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3304

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S315	障害者施設等自立支援給付費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条（義務）			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>障害者が施設等において障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対して一定割合を負担する。</p> <p>ア 自立支援給付費 26,196,567千円</p> <p>イ 障害児（者）短期入所事業費 848,711千円</p> <p>ウ 審査事務委託料（療養介護） 95千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>障害者が施設等において、障害福祉サービスを受けたときに市町村が支出する自立支援給付費の一部を負担する。</p> <p>ア 自立支援給付費 26,196,567千円 入所施設及び通所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担</p> <p>イ 障害児（者）短期入所事業費 848,711千円 短期入所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担</p> <p>ウ 審査事務委託料（療養介護） 95千円 療養介護事業所における医療費の審査事務委託料</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自立支援給付費 障害者施設等の利用者数（短期入所除く） 44,849人</p> <p>イ 障害児（者）短期入所事業費 障害者施設等の利用者数（短期入所のみ） 3,179人</p> <p>ウ 審査事務委託料（療養介護） 150人／月</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>障害者施設等の利用者数（短期入所含む） 16,109人（平成22年度）→42,364人（令和5年度年間平均）</p> <p>(4) その他</p> <p>障害者総合支援法において県に義務づけられている負担金</p>						
2 事業主体及び負担区分										
ア 国1/2・(県1/4)・市町村1/4										
イ 国1/2・(県1/4)・市町村1/4										
ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)										
(区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費										
(細節)障害者自立支援費										
(積算内容)障害者自立支援給付費負担金										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	27,045,373							27,045,373	2,220,036	
前年額	24,825,337							24,825,337		

## 事業内訳書

事業名	障害者施設等自立支援給付費		
単位事業名	自立支援給付費	予算額	26,196,567千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,196,567	2,285,585	
合計	26,196,567	2,285,585	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,196,567	2,285,585	自立支援給付費 26,196,567千円
合計	26,196,567	2,285,585	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	848,711千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	848,711	△65,549	
合計	848,711	△65,549	

単位事業名	障害児（者）短期入所事業費	予算額	848,711千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	848,711	△65,549	障害児（者）短期入所事業費 848,711千円
合計	848,711	△65,549	

単位事業名	審査事務委託料（療養介護）	予算額	95千円
-------	---------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95	0	
合計	95	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95	0	審査事務委託料（療養介護） 95千円
合計	95	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：8571001 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
S198	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	根拠法令	障害者総合支援法第78条、児童福祉法第56条の6第2項		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 10	
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 10-2	
1 事業の概要 医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域への支援体制整備の促進を図る。 ア 障害者地域支援体制整備事業 1,227千円 イ 医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業 110,782千円 ウ 医療的ケア児者受入設備整備事業 4,000千円 エ 医療的ケア児者支援従事者養成研修事業 1,000千円 オ 家族会活動支援事業 1,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者地域支援体制整備事業 1,227千円 医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 イ 医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業 110,782千円 医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を在宅で介護する家族の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図る。 ウ 医療的ケア児者受入設備整備事業 4,000千円 事業所において医療的ケアが必要な障害児者を受入れるため必要なベッドの設置や間仕切り等の費用を補助する エ 医療的ケア児者支援従事者養成研修事業 1,000千円 医療的ケアが必要な障害児者を受入れる事業所でたんの吸引等の医療行為を提供できる職員を養成するため、研修費用を補助する。 オ 家族会活動支援事業【新規】 1,000千円 家族の孤立化を防ぐため、家族同士をつなげ、同じ悩みや情報を共有することができるよう、家族会の活動の企画・運営等のサポートを行う。 (2) 事業計画 医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。 (3) 事業効果 医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者への地域でのサービス提供を可能とし、介助する家族の精神的・身体的負担が軽減されるとともに、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 ・基幹相談支援センターの設置、地域支援拠点等の整備、医療的ケア児支援の協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの配置 ・レスパイトケア受入促進事業実施市町村数(60市町) ・医療的ケア児受入体制整備等補助件数(60件) ・家族会支援数(12団体)					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2) イ、ウ(県1/2・市1/2) エ、オ(県10/10)							
3 地方財政措置の状況 なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
		国庫支出金					
決定額	118,009	613				117,396	△9,068
前年額	127,077	613				126,464	

## 事業内訳書

事業名	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費		
単位事業名	障害者地域支援体制整備事業	予算額	1,227千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	613	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	614	0	
合計	1,227	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	107	0	市町村助言
委託料	1,120	0	支援体制整備委託
合計	1,227	0	

単位事業名	医療的ケア児等レスパイトケア受入促進事業	予算額	110,782千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,782	△10,068	
合計	110,782	△10,068	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	110,782	△10,068	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者を受け入れた施設（医療機関、医療型障害児入所施設等）への補助金
合計	110,782	△10,068	

単位事業名	医療的ケア児者受入設備整備事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

単位事業名	医療的ケア児者受入設備整備事業	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	0	障害児通所支援事業所等への補助金
合計	4,000	0	

単位事業名	医療的ケア児者支援従事者養成研修事業	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	障害児通所支援事業所等職員への補助金
合計	1,000	0	

単位事業名	家族会活動支援事業	予算額	1,000千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	360	講師謝金
需用費	280	280	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	360	360	会場賃借料
合計	1,000	1,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：施設整備・法人指導担当  
 内線：3313

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S201	障害者入所施設ロボット等導入支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条（任意）、児童福祉法56条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 17
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 17-17
1 事業概要 障害児(者)入所施設等が介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上等を図るために、ロボット等を導入するための費用を補助する。  ロボット等導入支援事業費 11,250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害児(者)入所施設等が介護負担軽減、労働環境の改善、生産性向上等を図るために、ロボット等を導入するための費用を補助する。  (2) 事業計画 8施設(移乗介護・入浴支援等の機器導入)11,250千円  (3) 事業効果 介護負担軽減等を図るロボットを障害児者入所施設等に導入する。介護負担の軽減や労働環境が改善される。これにより、施設の離職率が下がり、人手不足が解消されることで安心安全な障害福祉サービスが安定的に提供される。 【活動指標(アウトプット)】介護負担軽減等を図るロボット導入施設数 8施設 【成果指標(アウトカム)】障害児者入所施設及び重度障害者を支援しているグループホームにおけるロボット等導入率 18%					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)事業主体1/4									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 【人件費】 本庁：1人×9,500千円=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	11,250	7,500						3,750	△85
前年額	11,335	7,556						3,779	

## 事業内訳書

事業名	障害者入所施設ロボット等導入支援事業費		
単位事業名	ロボット等導入支援事業費	予算額	11,250千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,500	△56	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	3,750	△29	
合計	11,250	△85	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,250	△85	障害児(者)入所施設等のロボット等の導入 8施設
合計	11,250	△85	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：施設整備・法人指導担当  
 内線：3313 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S202	障害福祉分野のICT導入事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和2年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条（任意）、児童福祉法56条（任意）		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 17
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 17-17
1 事業概要			5 事業説明					
障害児者入所施設等の業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、ICT導入に係る経費を補助する。  ICT導入モデル事業 11,250千円			(1) 事業内容 障害児者入所施設等におけるICT活用により、障害福祉現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら安全・安心な障害福祉サービスを提供することができるよう、障害児(者)入所施設等におけるICT導入にかかる費用を補助する。  (2) 事業計画 15事業所 ×750千円 11,250千円  (3) 事業効果 障害児者入所施設等にICTを導入する。障害福祉現場における人材の離職率が下がり、人手不足が解消される。地域における連携体制が確保される。その結果、安心安全な障害福祉サービスの提供が実現する。 【活動指標(アウトプット)】ICT機器等導入事業所数 15事業所 【成果指標(アウトカム)】障害児者入所施設及び大規模通所事業所におけるICT機器等の導入率 54%					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/4)事業主体1/4								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 【人件費】 本庁：1人×9,500千円=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	11,250	国庫支出金					3,750	△6,750
前年額	18,000						6,000	

## 事業内訳書

事業名	障害福祉分野の I C T 導入事業費		
単位事業名	I C T 導入事業費	予算額	11,250千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	7,500	△4,500	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	3,750	△2,250	
合計	11,250	△6,750	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,250	△6,750	障害児(者)入所施設等の I C T 導入 15事業所
合計	11,250	△6,750	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S193	障害児地域支援体制整備サポート事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	児童福祉法第3条の2、第3条の3		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 (1) 地域障害児支援体制整備サポート事業 地域における障害児支援体制の強化に必要な状況把握、課題の整理や助言等の支援を各市町村や児童発達支援センターに向けて実施することで、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の整備をサポートする。  地域支援体制整備支援員の設置 2,200千円			5 事業説明 (1) 事業内容 地域支援体制整備支援員の設置  (2) 事業計画 ア 各市町村の発達障害児や重症心身障害児に係る支援ニーズの状況把握、課題の整理 イ 状況分析等を踏まえ、各市町村への助言等の実施 ウ 好事例や活用できる制度の横展開、情報発信等  (3) 事業効果 令和6年度からの改正児童福祉法の施行に伴う児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化の取組を県と市町村が連携して進めることで、地域の支援体制の整備を促進することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) ・県0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,200	国庫支出金					0	2,200
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	障害児地域支援体制整備サポート事業		
単位事業名	障害児地域支援体制整備サポート事業	予算額	2,200千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・	2,200	2,200	障害者福祉費補助金 補助率10/10
合計	2,200	2,200	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,200	2,200	障害児地域支援体制整備サポート事業業務委託費
合計	2,200	2,200	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3304

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S188	地域活動支援センター助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	地域活動支援センター助成費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	障害者総合支援法第77条（任意）、障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 法定外施設（心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所）から移行した地域活動支援センターが、移行前と同等のサービス提供を確保するため、運営費助成を行う市町村に対し、助成に要する経費の一部を補助する。  ア 地域活動支援センター運営費補助 50,792千円 イ 地域活動支援センター等移行支援事業 3,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域活動支援センター運営費補助 50,792千円 地域活動支援センターは、障害者に対し、通所によって絵画や書道などの創作的活動や簡単な作業を行う場を提供する施設である。法定外施設から移行した地域活動支援センターのうち、県が定める基準を満たす施設の運営費の一部について、県が上乗せ補助を行う。 イ 地域活動支援センター等移行支援事業 3,100千円 地域活動支援センター及び生活ホームがその提供するサービスの質を高めるために障害福祉サービス事業所へ円滑に移行できるよう、必要な経費を補助する。 (2) 事業計画 ア ・対象とする地域活動支援センター 令和7年度当初見込 18施設（←令和6年度当初見込 19施設） ・補助額 A型 2施設(身体・知的・精神 15人以上) 13,757千円 B型 7施設(身体・知的・精神 10人以上) 26,455千円 C型 10施設(主に精神 概ね10人以上) 10,580千円 イ ・補助の種別と補助額 経営指導(補助対象数 10か所) 1,000千円 人材確保(補助対象数 3か所) 100千円 整備補助(補助対象数 1か所) 2,000千円 (3) 事業効果 ア 地域活動支援センターに移行した法定外施設が、移行前と同等のサービスの提供を確保し、地域で暮らす障害者が安心して施設を利用することができる。 イ 地域活動支援センターが、法定の障害福祉サービス事業所へ円滑に移行できる。					
2 事業主体及び負担区分 ア及びイ（県1/2）市町村1/2 実施主体：市町村 (運営費から市町村単独補助事業分6,000千円を除いた額について1/2ずつ助成)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	53,892							53,892	△11,640
前年額	65,532							65,532	

## 事業内訳書

事業名	地域活動支援センター助成費		
単位事業名	地域活動支援センター運営費補助	予算額	50,792千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,792	△11,640	
合計	50,792	△11,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,792	△11,640	地域活動支援センターへの運営費補助(予定数 18施設) 50,792千円
合計	50,792	△11,640	

単位事業名	地域活動支援センター等移行支援事業	予算額	3,100千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,100	0	
合計	3,100	0	

単位事業名	地域活動支援センター等移行支援事業	予算額	3,100千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,100	0	地域活動支援センター等から障害福祉サービス事業所への移行支援補助 3,100千円
合計	3,100	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S183	グループホーム等事業助成費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	生活ホーム事業助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条(任意)、94条1項(義務) 埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱他		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>障害者のグループホーム等におけるサービス提供に係る費用を支出した市町村に対して、その費用の一部を負担する。また、グループホームの安心感を高め、入所施設等からグループホームへの地域移行を促進する。</p> <p>ア グループホームサービス費負担金 7,434,204千円</p> <p>イ グループホーム運営費補助 16,766千円</p> <p>ウ 生活ホーム運営費補助 21,101千円</p> <p>エ 重度障害者グループホーム整備事業 24,000千円</p> <p>オ 重度障害者グループホーム登録事業 237千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア グループホームサービス費負担金 7,434,204千円 障害者のグループホーム利用に係る訓練等給付費等を支給した市町村に負担金を交付する。</p> <p>イ グループホーム運営費補助 16,766千円 グループホーム利用に係る訓練等給付費が生活ホーム事業の基準額を下回る場合に、その差額を補助する市町村に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>ウ 生活ホーム運営費補助 21,101千円 生活ホーム事業を実施する市町村に対し、その費用の一部を補助する。</p> <p>エ 重度障害者グループホーム整備事業 重度障害者の地域における住まいの場の確保と社会問題化している空き家の有効活用という二つの課題を解決するため、空き家を重度障害者にも対応可能なグループホームへの改修に要する経費を補助する。 24,000千円</p> <p>オ 重度障害者グループホーム登録事業 重度障害者対応グループホームを登録し、広く周知する。 237千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア グループホーム等の見込量 ※令和元年度～令和 5年度は定員数 令和元年度5,632人分 令和 2年度6,713人分 令和 3年度7,659人分 令和 4年度8,881人分 令和 5年度10,220人分 令和 6年度11,520人分 (見込み)</p> <p>イ 重度障害者グループホームの整備と登録 整備3箇所、登録・周知(随時)</p> <p>(3) 事業効果 グループホーム等の運営が維持されて地域での住まいの場が確保され、また、重度障害者対応グループホームが整備されるとともに登録したグループホームの周知により、入所施設だけでなくグループホームも在宅の重度障害者の住まいの場の選択肢の1つとなることで、在宅の重度障害者からの入居や、障害者施設からの退所や精神科病院からの退院が促進される。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 生活ホーム及びグループホームへ運営費補助、重度障害者グループホーム整備箇所数3箇所</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 生活ホーム及びグループホームの補助対象減</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>事業主体：ア～イ市町村、エ社福等、オ県</p> <p>負担区分ア国1/2(県1/4)市町村1/4・事業者0、イウ(県1/2)市町村1/2・事業者0、エ(県3/4)事業主体1/4、オ(県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費</p> <p>社会福祉施設整備事業債 充当率80%、行政改革推進債</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.0人=28,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	7,496,308	24,000					7,472,308	1,321,835
前年額	6,174,473	24,000					6,150,473	

## 事業内訳書

事業名	グループホーム等事業助成費		
単位事業名	グループホームサービス費負担金	予算額	7,434,204千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,434,204	1,324,481	
合計	7,434,204	1,324,481	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,434,204	1,324,481	グループホーム費負担金 7,434,204千円
合計	7,434,204	1,324,481	

単位事業名	グループホーム運営費補助	予算額	16,766千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,766	△1,844	
合計	16,766	△1,844	

単位事業名	グループホーム運営費補助	予算額	16,766千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,766	△1,844	グループホーム運営費補助 16,766千円
合計	16,766	△1,844	

単位事業名	生活ホーム運営費補助	予算額	21,101千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,101	△774	
合計	21,101	△774	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,101	△774	生活ホーム運営費補助 21,101千円
合計	21,101	△774	

単位事業名	重度障害者グループホーム整備事業	予算額	24,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	24,000	0	心身障害児（者）援護施設等整備事業債
合計	24,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,000	0	改修経費の補助 3箇所（1箇所あたり8,000千円）
合計	24,000	0	

単位事業名	重度障害者グループホーム登録事業	予算額	237千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	237	△28	
合計	237	△28	

単位事業名	重度障害者グループホーム登録事業	予算額	237千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	事業運営委員謝金
需用費	82	△28	登録ステッカー印刷費
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料
合計	237	△28	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活支援担当  
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S189	障害児等療育支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児等療育支援事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	障害者総合支援法 第78条第1項（義務） 埼玉県障害児等療育支援事業実施要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2
1 事業概要 在宅障害児（者）の地域生活を支えるため、身近な地域で療育、相談等が受けられるような体制の整備を行う。 また、保育所等の職員を対象に研修会等を行うことで障害児（者）の福祉の向上を図る。 (1) 障害児等療育支援事業 128,227千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 療育等支援施設事業 126,665千円 障害児施設等に委託し、在宅障害児（者）に対し、訪問や外来での療育指導や相談を行う。 イ 療育拠点施設事業 1,562千円 専門的な療育機能を有する施設に委託し、アの事業を実施する障害児施設をバックアップ（処遇困難な事例に対する個別相談や療育方法の指導）する。 (2) 事業計画 充実した職員や設備を有する既存の障害児（者）施設機能を活用することにより、身近な地域で療育体制の充実を図る。県内17圏域において事業を実施。 (3) 事業効果 身近な地域で療育や相談を受けたり、保育所・小中学校等の職員への研修が行われることにより、障害児（者）やその家族に対する療育体制の整備が促進される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				令和2年度 訪問相談件数 5,623件、外来相談件数 7,790件、施設相談件数 2,231件 令和3年度 訪問相談件数 6,353件、外来相談件数 6,190件、施設相談件数 2,452件 令和4年度 訪問相談件数 6,927件、外来相談件数 5,617件、施設相談件数 2,502件 令和5年度 訪問相談件数 7,044件、外来相談件数 5,528件、施設相談件数 2,765件 令和6年度 訪問相談件数 7,044件、外来相談件数 7,790件、施設相談件数 2,765件（見込）					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費 (細目) 知的障害者福祉費 (細説) 知的障害者保護費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	128,227							128,227	△847
前年額	129,074							129,074	

## 事業内訳書

事業名	障害児等療育支援事業費		
単位事業名	障害児等療育支援事業	予算額	128,227千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	128,227	△847	
合計	128,227	△847	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	128,227	△847	療育等支援施設事業 126,665千円 療育拠点施設事業 1,562千円
合計	128,227	△847	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S186	ホームヘルプサービス事業費				一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	ホームヘルプサービス事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	1・2・5 3・4	障害者総合支援法 第94条第1項（義務） 障害者総合支援法 第78条（任意）			針路 分野施策	07 0703	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2	
1 事業概要	障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を負担する。また従事者の養成研修を実施する。 ア ホームヘルプサービス事業 5,097,672千円 イ サービス利用計画作成 582,508千円 ウ 専門分野従事者養成研修事業 2,459千円 エ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 367,500千円 オ システム改修 2,627千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ホームヘルプサービス事業費 5,097,672千円 日常生活に支障のある障害児・者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 イ サービス利用計画作成費 582,508千円 障害者サービスに対して支給決定をする際に、相談支援事業者が作成したサービス等利用計画作成費等に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。 ウ 専門分野従事者養成研修事業費 2,459千円 障害の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施し、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。 エ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 367,500千円 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して、国及び都道府県が一定の財政支援を行う。 オ システム改修費 2,627千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため、事業者等管理システムの必要な改修を行う。						
2 事業主体及び負担区分	ア 国1/2 (県1/4) 市町村1/4 イ 国1/2 (県1/4) 市町村1/4 ウ (国1/2 県1/2) ・ (県10/10) エ (国2/3 県1/3) オ (県10/10)				(2) 事業計画 ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して負担金を交付することにより、日常生活に支障のある障害児・者の自立した地域生活を支援する。						
3 地方財政措置の状況	第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費				(3) 事業効果 日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1,1人=10,450千円										
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	6,052,766	246,200							5,806,566	426,842	
前年額	5,625,924	141,200							5,484,724		

## 事業内訳書

事業名	ホームヘルプサービス事業費		
単位事業名	ホームヘルプサービス事業	予算額	5,097,672千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,097,672	197,333	
合計	5,097,672	197,333	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,097,672	197,333	ホームヘルプサービス事業費 5,097,672千円
合計	5,097,672	197,333	

単位事業名	サービス利用計画作成	予算額	582,508千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	582,508	70,555	
合計	582,508	70,555	

単位事業名	サービス利用計画作成	予算額	582,508千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	582,508	70,555	サービス利用計画作成費 582,508千円
合計	582,508	70,555	

単位事業名	専門分野従事者養成研修事業	予算額	2,459千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,200	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	1,259	△42	
合計	2,459	△42	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	△25	障害児通所支援事業所研修 25千円

単位事業名	専門分野従事者養成研修事業	予算額	2,459千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	14	△3	障害児通所支援事業所研修 14千円
委託料	2,400	0	障害児利用サービス計画研修 2,400千円
使用料及び賃借料	20	△14	障害児通所支援事業所研修会場代 20千円
合計	2,459	△42	

単位事業名	重度障害者に係る市町村特別支援事業	予算額	367,500千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	245,000	105,000	障害者福祉費補助金 補助率2/3
一般財源	122,500	52,500	
合計	367,500	157,500	

単位事業名	重度障害者に係る市町村特別支援事業	予算額	367,500千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	367,500	157,500	重度障害者に係る市町村特別支援事業 367,500千円
合計	367,500	157,500	

単位事業名	システム改修	予算額	2,627千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,627	1,496	
合計	2,627	1,496	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,627	1,496	県システム改修 2,627千円
合計	2,627	1,496	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援支援  
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S187	障害者地域生活サポート事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者地域生活サポート事業費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10	
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 一時預かりや移送サービスを提供する事業を実施する市町村に対して補助を行う。 また、重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 ア 障害者地域生活サポート事業 96,200千円 イ 全身性障害者介助人派遣事業 8,238千円 ウ 法施行円滑化事務等支援事業費 93千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 障害者地域生活サポート事業 96,200千円 障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。 イ 全身性障害者介助人派遣事業 8,238千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 ウ 法施行円滑化事務等支援事業 93千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため全事業所・施設を対象とした合同会議を開催する。 (2)事業計画 障害者総合支援法のサービスだけでは障害児者や家族のニーズに対応しきれないため、障害児者及び家族の多様なニーズに柔軟に対応できるサービスを提供する。 また、介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 (3)事業効果 各市町村における在宅障害者福祉サービスの充実が図られることから、在宅障害者の自立した生活と社会参加が促進され、家族の介護負担が軽減される。 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることができる。 【成果指標（アウトカム）】登録団体数及び利用時間数の増						
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)・市町村1/2 イ (県1/2)・市町村1/2 ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	104,531	87,000						17,531	△575	
前年額	105,106	87,000						18,106		

## 事業内訳書

事業名	障害者地域生活サポート事業費		
単位事業名	障害者地域生活サポート事業	予算額	96,200千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	87,000	0	障害者地域生活サポート事業 87,000千円
一般財源	9,200	0	
合計	96,200	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	96,200	0	障害者地域生活サポート事業補助金 96,200千円
合計	96,200	0	

単位事業名	全身性障害者介助人派遣事業	予算額	8,238千円
-------	---------------	-----	---------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,238	△551	

単位事業名	全身性障害者介助人派遣事業	予算額	8,238千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,238	△551	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,238	△551	全身性障害者介助人派遣事業補助金 8,238千円
合計	8,238	△551	

単位事業名	法施行円滑化事務等支援事業費	予算額	93千円
-------	----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	93	△24	
合計	93	△24	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	45	0	施設長会議費 手話通訳料 45千円

単位事業名	法施行円滑化事務等支援事業費	予算額	93千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	48	△24	施設長会議費 会場代 48千円
合計	93	△24	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S182	障害者総合支援法施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法施行事務費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者総合支援法第78条（任意）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsコード	10, 16, 17
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17
1 事業概要 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るため、次の事業を実施する。 ア 事業者指定事業 38千円 イ 市町村支援事業 31千円 ウ 実地指導 300千円 エ 障害者給付認定調査員等研修事業 6,981千円 オ 不服審査会運営費 120千円 カ 審査支払いシステム保守 1,091千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や事業所、施設への助言・指導、研修を実施することにより、障害者総合支援法の円滑な施行を図る。 ア 事業所・施設の適切な指定 38千円 イ 障害福祉サービスの支給決定を行う市町村の支援 31千円 ウ 市町村や事業所、施設への指導 300千円 エ 各種研修の実施 6,981千円 (ア) サービス管理責任者等基礎研修 (イ) サービス管理責任者等更新研修 (ウ) 障害支援区分認定研修等 オ 支給決定に関する不服審査 120千円 カ 審査支払いシステムの保守 1,091千円  (2) 事業計画  (3) 事業効果 障害者総合支援法の円滑な施行により、障害者が安心して必要なサービスを受けることができる。 【活動指標（アウトプット）】 サービス管理責任者等研修の実施（基礎・更新）基礎研修10回・更新研修2回、事業者指定200事業所、市町村助言33市町村、事業所指導75事業所、不服審査会1回 【成果指標（アウトカム）】 サービス管理責任者等の養成基礎研修1,000名・更新研修200名、事業者指定200事業所、市町村助言指摘事項約70件、事業所指導75事業所					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (事業エ (国1/2・県1/2))									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×6.7人 63,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	8,561	3,490						5,071	△594
前年額	9,155	3,885						5,270	

## 事業内訳書

事業名	障害者総合支援法施行事務費		
単位事業名	事業者指定事業	予算額	38千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38	0	
合計	38	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	事業者の団体指導 15回
役務費	8	0	事業者指定通知書 90か所
合計	38	0	

単位事業名	市町村支援事業	予算額	31千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31	0	
合計	31	0	

単位事業名	市町村支援事業	予算額	31千円
-------	---------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8	0	制度説明用パンフレット
使用料及び賃借料	23	0	市町村説明会会場使用料 1回
合計	31	0	

単位事業名	実地指導	予算額	300千円
-------	------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	279	0	市町村実地指導 32市町村 事業者実地指導 75事業所×2人

単位事業名	実地指導	予算額	300千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	0	郵送料
合計	300	0	

単位事業名	障害者給付認定調査員等研修事業	予算額	6,981千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	3,490	△395	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	3,491	△394	
合計	6,981	△789	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	888	663	サービス管理責任者等指導者養成研修出席謝金 5人分 サービス管理責任者等指導者養成研修報告会謝金 9人分 ファシリテータ養成研修講師謝金 39人分

単位事業名	障害者給付認定調査員等研修事業	予算額	6,981千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	101	96	サービス管理責任者等指導者養成研修出張旅費 3日間 サービス管理責任者等指導者養成研修報告会 9人分 ファシリテータ養成研修会 39人分
需用費	3	0	サービス管理責任者等指導者養成研修資料代
委託料	5,959	△1,578	障害福祉従事者等研修事業委託
使用料及び賃借料	30	30	ファシリテータ養成研修会場使用料 2日間
合計	6,981	△789	

単位事業名	不服審査会運営費	予算額	120千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	120	△2	
合計	120	△2	

単位事業名	不服審査会運営費	予算額	120千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	97	0	不服審査会委員報酬 7人分
旅費	13	0	審査請求調査旅費 3回分
使用料及び賃借料	10	△2	会場使用料 1回分
合計	120	△2	

単位事業名	審査支払いシステム保守	予算額	1,091千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,091	211	
合計	1,091	211	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,091	211	審査支払システム保守委託

単位事業名	審査支払いシステム保守	予算額	1,091千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,091	211	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S194	障害福祉諸費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法施行事務費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17
1 事業概要 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行うための障害者支援課の消耗品購入費用や電話代などの通信費を計上するものである。  障害福祉諸費 2,011千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行うための障害者支援課の消耗品購入費用や電話代などの通信費を計上するものである。 障害福祉諸費 2,011千円  (2) 事業計画  (3) 事業効果 障害者総合支援法の円滑な施行により、障害者が安心して必要なサービスを受けることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×0.3人 2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,011							2,011	△175
前年額	2,186							2,186	

## 事業内訳書

事業名	障害福祉諸費		
単位事業名	障害福祉諸費	予算額	2,011千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,011	△175	
合計	2,011	△175	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,276	△175	消耗品、印刷代
役務費	584	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	151	0	ファックスリース代
合計	2,011	△175	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S185	市町村地域生活支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	市町村地域生活支援事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第94条(必須)			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 16, 17
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	10-2, 16-7, 17-17
1 事業概要 市町村が地域の実情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。 市町村地域生活支援事業 1,222,047千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 市町村において下記の事業を実施することにより、障害者等の地域生活を支援する。 ア 理解促進研修・啓発事業 イ 自発的活動支援事業 ウ 相談支援事業 エ 成年後見制度利用支援事業 オ 成年後見制度法人後見支援事業 カ 意思疎通支援事業 キ 日常生活用具給付等事業 ク 手話奉仕員養成研修事業 ケ 移動支援事業 コ 地域活動支援センター機能強化事業 サ その他、地域の実情に応じて行う事業 (3) 事業効果 地域の実情に応じて市町村の判断で事業を実施することにより、効率的・効果的なサービス提供が可能となる。 (4) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 国1/2(県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費(細節)障害者自立支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,222,047							1,222,047	△128,993
前年額	1,351,040							1,351,040	

## 事業内訳書

事業名	市町村地域生活支援事業費		
単位事業名	市町村地域生活支援事業	予算額	1,222,047千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,222,047	△128,993	
合計	1,222,047	△128,993	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,222,047	△128,993	市町村への補助 63市町村分
合計	1,222,047	△128,993	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S204	就労継続支援B型事業所の企業連携力強化事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費	
事業期間	令和6年度～ 令和8年度	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3, 10
1 事業概要 障害者が働くことを実感しながら経済的に自立し、地域の中で安心して生活できるようになるため、就労継続支援B型事業所と民間事業者の需要をマッチングする窓口を設置するとともに、事業所の技術力の段階に応じ、民需に対応できる商品開発やデザイン力等のスキルの向上、販路の拡大等を支援することで受注拡大を図り、障害者の工賃向上を図る。 (1) 就労B型受注拡大ステーション事業 21,039千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 (7) 共同受注窓口の設置 (イ) 専門家派遣 (ウ) 販売戦略・生産効率向上研修会 (エ) 販路確保支援  (2) 事業計画 ア 就労B型受注拡大ステーション事業 (7) 企業からの受注を集約し、B型事業所とのマッチングを行う窓口の設置・運営 (イ) 経営指導、商品開発、デザイン指導など事業所のニーズに応じた専門家を派遣 (ウ) 経営コンサルタント、中小企業診断士、税理士等による研修 (エ) B型事業所の販路の開拓のための企業等へ働きかけ、事業所との仲介  (3) 事業効果 ・就労継続支援B型事業所の受注案件の増加や販路が拡大することで、障害者の工賃が向上する。 <平均工賃月額推移>令和2年度：14,006円、令和3年度：14,722円、令和4年度：15,024円、令和5年度：20,287円 【活動指標（アウトプット）】 ①共同受注窓口による民間事業者への働きかけ、B型事業所の技術力把握、マッチング ②専門家派遣（20事業所）、③販売戦略等研修会開催（2回）、④新たな販路の開拓 【成果指標（アウトカム）】 ①マッチング10件、②派遣20事業所×10回=200回、③参加者150人×2回=300人、④新規販路10件					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,039	10,503						10,536	0
前年額	21,039	10,503						10,536	

## 事業内訳書

事業名	就労継続支援B型事業所の企業連携力強化事業		
単位事業名	就労B型受注拡大ステーション事業	予算額	21,039千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	10,503	0	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	10,536	0	
合計	21,039	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	連絡調整 2回 現地調査 20事業所
委託料	21,006	0	就労B型受注拡大ステーション事業業務委託
合計	21,039	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S190	障害者就労施設支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3, 10
1 事業概要			5 事業説明					
<p>障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設製品への理解の促進と魅力ある商品開発や販路拡大や障害者の自立を図り、障害者の収入確保につなげる。</p> <p>(1) 販売促進事業 3,641千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 販売促進事業（障害者就労施設製品のPRや展示・販売活動に対する支援） 3,641千円</p> <p>(ア) 彩の国セルフまつり 777千円</p> <p>(イ) 商品展示・販売会 1,200千円</p> <p>(ウ) 常設店舗での展示・販売 1,200千円</p> <p>(エ) 障害者就労施設パートナー企業等認定 464千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 販売促進事業</p> <p>(ア) 彩の国セルフまつり開催に対する補助（1回）</p> <p>(イ) 駅コンコース等における商品展示・販売会に対する補助</p> <p>(ウ) 常設店舗での展示・販売に対する補助（年間）</p> <p>(エ) 購入実績などがある企業のPRと認定証の贈呈</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・障害者や障害者就労施設への理解が深まるとともに施設の利用者である障害者の工賃が向上する。</p> <p>&lt;平均工賃月額推移&gt;令和2年度：14,006円、令和3年度：14,722円、令和4年度：15,024円、令和5年度：20,287円</p> <p>【活動指標（アウトプット）】販売会（3回）、展示販売（通年・県内4カ所）、パートナー企業等認定（各1回）</p> <p>【成果指標（アウトカム）】販売会・展示販売 売上約7,200,000円</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア(ア)～(ウ)（県10/10）民間団体0								
ア(エ)（県10/10）								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,641						3,641	△1,949
前年額	5,590						5,590	

## 事業内訳書

事業名	障害者就労施設支援事業費		
単位事業名	販売促進事業	予算額	3,641千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,641	0	
合計	3,641	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	368	0	消耗品、認定証印刷代
役務費	74	0	認定証配送代
使用料及び賃借料	22	0	認定証デザイン使用料
負担金、補助及び交付金	3,177	0	彩の国セルプまつり 777千円 商品展示・販売会 1,200千円 常設店舗での展示・販売 1,200千円
合計	3,641	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S191	障害者農業参入チャレンジ事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費		
事業期間	平成26年度～ 令和 9年度	根拠法令	障害者総合支援法第2条、第78条（義務）			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10	
					分野施策	0703 障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3, 10	
1 事業の概要 農家と障害者就労施設とをマッチングすることにより、施設外就労の機会の拡大を図る。  (1) 農福連携マッチングモデル事業 1,721千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農福連携マッチングモデル事業 1,721千円 県が民間事業者に委託して、農家（農業法人）と障害者施設との仕事のマッチングを行う。  (2) 事業計画 ア 令和7年度【件数 2】 ・障害者就労施設に仕事を発注する農家（農業法人）を開拓 ・依頼があった農作業について、スケジュール等を調整 ・作業当日は、施設に同行して農作業の指導（事前研修も実施）  (3) 事業効果 ・障害者就労施設の利用者である障害者の工賃が向上する。 <平均工賃月額推移>令和2年度：14,006円、令和3年度：14,722円、令和4年度：15,024円、令和5年度：20,287円 【活動指標（アウトプット）】農家等と障害者施設との仕事のマッチング 2件 【成果指標（アウトカム）】新たに農業活動に参加した事業所数 12施設						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,721	858						863	△142	
前年額	1,863	1,000						863		

## 事業内訳書

事業名	障害者農業参入チャレンジ事業費		
単位事業名	農福連携マッチングモデル事業	予算額	1,721千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	858	△142	障害者福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	863	0	
合計	1,721	△142	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	現地確認4箇所
委託料	1,716	△142	農福連携マッチングモデル事業業務委託
合計	1,721	△142	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3556

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S195	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条、第5条（義務）障害者優先調達推進法第4条（任意）	障	針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5, 8-10, 10-2, 10
1 事業の概要 埼玉県障害者優先調達推進方針に基づく障害者就労施設等からの調達を推進するため、障害者就労継続支援B型事業所に対し、県庁舎環境管理業務の一部を委託する。あわせて、埼玉県工賃向上計画を推進し、障害者の工賃向上を図る。 (1) 障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 20,764千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 (2) 事業計画 清掃業務及び水質検査業務委託 南部保健所、狭山保健所、本庄保健所 川越児童相談所、熊谷児童相談所 (3) 事業効果 ア 県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持 5か所 イ 県の障害者就労施設等からの調達の推進 20,764千円 (4) その他 ア 令和4年10月1日から令和7年9月30日及び令和7年10月から令和10年9月までの長期継続契約 イ 令和7年10月から令和10年9月まで新たな長期継続契約を締結					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	20,764							20,764	827
前年額	19,937							19,937	

# 事業内訳書

事業名	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託	予算額	20,764千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,764	827	
合計	20,764	827	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,764	827	障害者就労施設県庁舎環境管理業務委託 1南部保健所 2狭山保健所 3本庄保健所 4川越児童相談所 5熊谷児童相談所
合計	20,764	827	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：施設整備・法人指導担当  
 内線：3313 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S192	障害児(者)福祉施設等施設整備費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	心身障害児(者) 援護施設等整備助成費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	障害者総合支援法87条、89条(任意)、児童福祉法56条(任意)			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10, 17
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2, 10-3, 17-17
1 事業概要 障害児(者)の生活の場である障害者入所施設等の整備に要する費用の一部を社会福祉法人等に助成し、障害児(者)の地域生活を支援する。 また、施設の老朽化等による移転創設を行い、利用者の安心・安全を確保するとともに、生活環境の改善を図る。 (1)障害児(者)福祉施設等施設整備事業 706,607千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害児(者)福祉施設等の創設 5箇所 706,607千円 (2) 事業計画 障害児(者)福祉施設等の創設 ・施設等を創設することにより、障害者が地域で安心して生活するための住まいの場・生活の場を確保する。 ・老朽化した施設を移転創設することにより、利用者の安心・安全を確保するとともに、生活環境の改善を図る。 (3) 事業効果 障害児(者)福祉施設の創設、老朽化した施設が移転創設され、障害児(者)の住まいの場と日中活動の場が確保され、生活環境が充実する。 【活動指標(アウトプット)】施設整備実施箇所数 5箇所 【成果指標(アウトカム)】施設整備に係る定員数 127名					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)事業主体1/4									
3 地方財政措置の状況 社会福祉施設整備事業債 充当率80% 行政改革推進債									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 【人件費】 本庁：1人×9,500=9,500千円 地域：3.2人×9,500=30,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	706,607	471,070	235,000					537	△176,231
前年額	882,838	588,557	294,000					281	

## 事業内訳書

事業名	障害児（者）福祉施設等施設整備費		
単位事業名	障害児（者）福祉施設等施設整備費	予算額	706,607千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	471,070	△117,487	社会福祉施設整備費補助金 補助率1/2
県債・ 民生債	235,000	△59,000	心身障害児（者）援護施設等整備事業債
一般財源	537	256	
合計	706,607	△176,231	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	706,607	△176,231	障害児（者）福祉施設等の創設等 5箇所
合計	706,607	△176,231	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：3318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S316	児童措置委託費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条、第53条、第55条、第56条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 心身に障害のある児童を、その障害の程度や種別に応じた児童福祉施設に入所させ、日常生活の指導や自立自活に必要な知識・技能の付与及び治療を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 児童福祉法に基づき、障害児に対し、障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。 ア 児童措置費 836,055千円 県が虐待等により措置した児童の施設入所に係る費用 イ 障害児入所給付費 482,254千円 県から支給決定を受け、契約により施設入所する児童に係る費用 ウ 審査支払事務委託料 462千円 障害児入所給付費及び上記ア及びイに係る医療費の審査事務費 肢体不自由児通所医療費に係る審査事務費の県負担分 (2) 事業計画 ◎令和7年度 措置・契約児童数の見込み 措置：124人・契約：105人 (3) 事業効果 施設利用児童数（入所） 令和元年度241人、令和2年度237人、令和3年度231人、令和4年度229人、令和5年度229人						
2 事業主体及び負担区分 (1) (2) (国1/2・県1/2) (3) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	分担金・負担金							
決定額	1,318,771	637,358	2,103				679,310	△65,551		
前年額	1,384,322	669,458	2,750				712,114			

# 事業内訳書

事業名	児童措置委託費		
単位事業名	児童措置費	予算額	836,055千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	2,103	△647	入所児童保護者負担金
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	407,460	18,400	障害児入所措置費負担金 補助率 1/2
一般財源	426,492	18,839	
合計	836,055	36,592	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	836,055	36,592	児童福祉法に基づく措置委託費
合計	836,055	36,592	

単位事業名	障害児入所給付費	予算額	482,254千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費負担金	229,898	△50,500	障害児入所給付費負担金 補助率 1/2
一般財源	252,356	△51,643	
合計	482,254	△102,143	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	482,254	△102,143	児童福祉法に基づく入所給付費
合計	482,254	△102,143	

単位事業名	審査支払事務委託料	予算額	462千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	462	0	

単位事業名	審査支払事務委託料	予算額	462千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	462	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	462	0	障害児入所給付費等に係る審査事務委託費
合計	462	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活支援担当  
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S197	心身障害児通園訓練費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	児童福祉法第51条、55条（義務）			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
1 事業概要 在宅の障害児に対して、通所の方法により、療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。 (1) 児童発達支援事業 10,466,151千円 (2) 障害児通所給付費負担金 3,126,254千円 (3) 障害児相談支援事業 269,189千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 児童発達支援事業 10,466,151千円 イ 障害児通所給付費負担金 3,126,254千円 在宅の障害児が児童発達支援及び放課後等デイサービスを利用し、保育士等による集団療育や個別療育を受けた時の障害児通所給付費について、給付費を支給した市町村に対し負担金を交付する。 ウ 障害児相談支援事業 269,189千円 相談支援事業所が作成する障害児支援利用計画に関する障害児相談支援給付費について、給付費を支給した市町村に対し負担金を交付する。 (2) 事業計画 在宅の障害児が障害に応じた療育・訓練を受け、一人ひとりの状態に応じた発達を支援するとともに、学校通学中の障害児の放課後や夏休みの居場所づくりを推進する。 (3) 事業効果(利用者数) 令和2年度 :17,227人 令和3年度 :19,914人 令和4年度 :23,111人 令和5年度 :26,240人 令和6年度 :28,444人（見込）					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 負担区分：国1/2（県1/4）市1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費 （細目）児童福祉費 （細説）児童措置費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員（人件費） 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,861,594							13,861,594	952,310
前年額	12,909,284							12,909,284	

## 事業内訳書

事業名	心身障害児通園訓練費		
単位事業名	児童発達支援等事業	予算額	10,466,151千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,466,151	721,864	
合計	10,466,151	721,864	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,466,151	721,864	児童発達支援等事業負担金 63市町村
合計	10,466,151	721,864	

単位事業名	障害児通所給付費負担金	予算額	3,126,254千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,126,254	215,623	
合計	3,126,254	215,623	

単位事業名	障害児通所給付費負担金	予算額	3,126,254千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,126,254	215,623	障害児通所給付費への負担金 63市町村
合計	3,126,254	215,623	

単位事業名	障害児相談支援事業	予算額	269,189千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	269,189	14,823	
合計	269,189	14,823	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	269,189	14,823	障害児相談支援給付費への負担金 63市町村
合計	269,189	14,823	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活・医療的ケア児支援担当  
 内線：3318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S184	民間心身障害児（者）施設重度療育等事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	心身障害児（者）特別療育費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	障害者基本法第14条、第17条（任意）			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要 民間の重症心身障害児（者）入所施設の利用者の処遇を改善するため、看護師等の直接処遇職員を加配する施設に対し、人件費を補助する。  民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 317,760千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 317,760千円 社会福祉法人が運営する重症心身障害児（者）の入所施設が、看護師などの直接処遇職員を加配している場合に、特別療育費を助成する。 (2) 事業計画 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 6施設（対象児者数：413人） (3) 事業効果 ア 民間心身障害児（者）施設重度療育事業費 令和3年度：6施設（296,864,600円）、令和4年度：6施設（303,064,100円）、令和5年度：6施設（310,584,000円） (4) その他 重症心身障害児（者）施設貸おむつ利用費を廃止した。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	317,760							317,760	△17	
前年額	317,777							317,777		

## 事業内訳書

事業名	民間心身障害児（者）施設重度療育等事業費		
単位事業名	民間心身障害児（者）施設重度療育費	予算額	317,760千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	317,760	128	
合計	317,760	128	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	317,760	128	民間心身障害児者（者）入所施設に対する補助金、6施設分
合計	317,760	128	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S252	放課後児童クラブ民間事業者参入・職員確保支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3② 子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条第2, 3項			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,	
1 事業概要	放課後児童クラブの待機児童を解消する目的で、放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための事業を実施する。  放課後児童クラブ民間事業者参入・職員確保支援事業 10,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 これまで放課後児童クラブを運営したことのないスポーツクラブや塾等の民間企業の参入を促す。合わせて、放課後児童クラブの運営に必要な職員を確保するために、放課後児童クラブの職場としての魅力発信を進める。  (2) 事業計画 <民間事業者参入支援> ・「放課後児童クラブスタートブック」の作成  <職員確保支援> ・「放課後児童支援員魅力発信動画」の作成 ・シルバー人材センター訪問事業 ・放課後児童支援員等就職フェアの実施						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)				(3) 事業効果 放課後児童クラブの待機児童が解消し、放課後にこどもを預かる場所が確保されることで、保護者が安心して就労等を行うことができる。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ・「放課後児童クラブスタートブック」の作成 ・「放課後児童支援員魅力発信動画」の作成 ・放課後児童クラブで働く職員の確保(シルバー人材センター訪問、就職フェアの実施) <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 保護者が放課後にこどもの居場所を心配することなく就労等を行うことができる。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	10,000	10,000						0	10,000	
前年額	0							0		

# 事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ民間事業者参入・職員確保支援事業		
単位事業名	放課後児童クラブ民間事業者参入・職員確保支援事業	予算額	10,000千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10,000	10,000	補助率10/10
合計	10,000	10,000	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	650	650	講師派遣等
旅費	360	360	事業所訪問等
需用費	725	725	研修資料等
委託料	7,865	7,865	スタートブック作成、魅力動画作成
使用料及び賃借料	400	400	会場使用料
合計	10,000	10,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S245	朝のこどもの居場所づくりモデル事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項 子どもの貧困対策の推進に関する法律第10条、第11条、第12		針路 分野施策	04 0402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2
1 事業概要	小学校への登校時間が、保育所の預かり開始時間より遅いことによる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、小学校開始前の朝の時間に子どもを預かる場を整備するモデル事業を実施する。  朝のこどもの居場所づくりモデル事業 5,574千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 朝のこどもの居場所づくりモデル事業 5,574千円 小学校への登校時間が、保育所の預かり開始時間より遅いことによる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、小学校開始前の朝の時間に子どもを預かる場を整備するモデル事業を実施する市町村に対して補助する。 また、県内市町村での実施に向け、モデル事業の効果検証、課題整理等を実施する。  (2) 事業計画(補助内容) 補助率 県2/3 補助上限額(1校あたり)2,000千円 補助対象数 4か所  (3) 事業効果 ・朝のこどもの居場所づくりによる朝のこどもの預かりの実施 ・朝のこどもの預かり実施により、保護者が安心して就労することが可能  【活動指標(アウトプット)】朝のこどもの居場所の設置(4か所) 【成果指標(アウトカム)】朝のこどもの居場所での受け入れ(4か所×20人=80人)					
2 事業主体及び負担区分	(県2/3)市町村1/3							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1)人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2)人件費(増員分) なし (3)組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	5,574						5,574	5,574
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	朝のこどもの居場所づくりモデル事業		
単位事業名	朝のこどもの居場所づくりモデル事業	予算額	5,574千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,574	5,574	
合計	5,574	5,574	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	240	モデル事業の効果検証・課題整理のための費用
負担金、補助及び交付金	5,334	5,334	朝の時間にこどもを預かる場所を整備・運営するための費用
合計	5,574	5,574	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S247	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3、子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条第3項		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 5
					分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-2, 4-a, 5-5
1 事業概要			5 事業説明					
地域子ども・子育て支援事業において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費、通訳サービス等の使用に必要な経費を支援する。  放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 24,646千円			(1) 事業内容 地域子ども・子育て支援事業において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費、通訳サービス等の使用に必要な経費を支援する。  (2) 事業計画 市町村が実施する事業に対して補助を行う。  (3) 事業効果 各事業を実施する市町村や事業所の業務負担が軽減される。 【活動指標(アウトプット)】 事業費を市町村に補助(13市町村) 【成果指標(アウトカム)】 職員の業務の負担が軽減される。					
2 事業主体及び負担区分			国1/3 (県1/3) 市町村1/3					
3 地方財政措置の状況			(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)子ども・子育て支援費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.5人=4,750千円					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	24,646						24,646	△13,271
前年額	37,917						37,917	

## 事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業		
単位事業名	放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業	予算額	24,646千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,646	△13,271	
合計	24,646	△13,271	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,646	△13,271	業務のICT化を推進し、利用環境を整備するための経費等
合計	24,646	△13,271	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3334

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P410	保育関係団体補助			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	(1)埼玉県保育士会補助金交付要綱 (2)埼玉県保育協議会補助金交付要綱			針路 分野施策	04 0402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1	事業概要			5 事業説明						
	ア 埼玉県保育士会が行う研修、研究及び講習会等に要する経費を補助する。 埼玉県保育士会補助金 140千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県保育士会補助 140千円 埼玉県保育士会が行う研修、研究及び講習会等に要する経費を補助する。 イ 埼玉県保育協議会補助 50千円 埼玉県保育協議会が行う研修、研究及び会報発行事業等に要する経費を補助する。						
	イ 埼玉県保育協議会が行う研修、研究及び会報発行事業等に要する経費を補助する。 埼玉県保育協議会補助金 50千円			(2) 事業計画 ア 埼玉県保育士会補助 研修会の開催(年4回)、広報啓発活動の実施(会報「ほいくしかいだより」の発行。年3回)に対する補助 イ 埼玉県保育協議会補助 埼玉県保育研究大会の開催、民間保育所長研修会ほか研修会の開催、広報啓発活動の実施(会報「保育さいたま」の発行。年1回)に対する補助						
2	事業主体及び負担区分			(3) 事業効果 ア 埼玉県保育士会補助 研修会の開催(年4回)、広報啓発活動の実施(会報「ほいくしかいだより」の発行。年3回) イ 埼玉県保育協議会補助 埼玉県保育研究大会の開催(年1回)、民間保育所長研修会ほか研修会の開催(年8回)、広報啓発活動の実施(会報「保育さいたま」の発行。年1回)						
	ア (県10/10)団体0 イ (県10/10)団体0									
3	地方財政措置の状況			なし						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.4人=3,800千円						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	190							190	0	
前年額	190							190		

## 事業内訳書

事業名	保育関係団体補助		
単位事業名	埼玉県保育士会補助金	予算額	140千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県保育士会補助金 140,000円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県保育協議会補助金	予算額	50千円
-------	-------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50	0	
合計	50	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	埼玉県保育協議会補助金 50,000円
合計	50	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育政策担当  
 内線: 3328

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S243	認可外保育施設指導監督費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	児童福祉法第59条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 11
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-2, 5-4, 11-3
1 事業概要	県内市町村が、児童福祉法第59条に基づき行う認可外保育施設に対する立入調査・指導監督を支援するとともに、対象施設の保育従事者に研修を行うことにより、入所児童の処遇の向上を図る。  認可外保育施設指導監督費 166千円			5 事業説明 (1) 事業内容 認可外保育施設指導監督費 166千円 ア 児童福祉法第59条に基づく認可外保育施設に対する立入調査同行等 イ 認可外保育施設保育従事者研修会の実施  (2) 事業計画 県内市町村が、児童福祉法第59条に基づき実施する認可外保育施設への立入調査に同行し指導監督を支援するとともに、認可外保育施設の従事者に対して保育理論及び保育実技等を内容とする研修を行う。  (3) 事業効果 認可外保育施設の児童の安全と保育内容の向上を図り、指導監督水準を確保する。  (4) その他 認可外保育施設の指導監督をより迅速かつ効果的に実施するため、平成12年度より市町村へ権限移譲を積極的に実施し、平成23年4月をもってすべての市町村へ権限を移譲した。認可外保育施設において重大事故等が発生した際には、市町村が行なう立入調査に同行し必要な支援を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	166							166	△58
前年額	224							224	

## 事業内訳書

事業名	認可外保育施設指導監督費		
単位事業名	認可外保育施設指導監督費	予算額	166千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	166	△58	
合計	166	△58	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	講師謝金 3名分
旅費	16	4	市町村・講師との打ち合わせ 3回分
役務費	0	△6	
使用料及び賃借料	0	△56	
合計	166	△58	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当者: こどもの居場所担当  
 内線: 3348

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S241	こどもの居場所づくり支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費		
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第5条、第10条、第11条、第12条、第15条		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 10	
					分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 1-b, 10-2	
1	<b>事業概要</b> 「こども居場所フェア埼玉」の開催や「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣、「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理により、こどもの居場所の立ち上げと継続的な運営を支援する。  ア こどもの居場所づくり支援事業 24,745千円 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 1,800千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア こどもの居場所づくり支援事業 24,745千円 こどもの居場所の認知拡大及び潜在的な担い手、支援者の掘り起こしのため「こどもの居場所フェア埼玉」を開催する。 さらに「こどもの居場所づくりアドバイザー」を派遣し、居場所の立ち上げと継続した運営を支援する。 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 1,800千円 ポータルサイトで様々なこどもの居場所づくりの情報を発信し、支援のマッチングの促進や機運醸成を図る。  (2) 事業計画 ア こどもの居場所づくり支援事業 (ア) こどもの居場所を体験してもらい、認知を広めるとともに、運営者・支援者・市町村の交流を図る「こどもの居場所フェア埼玉」の開催 (イ) こどもの居場所づくりアドバイザーとして、こども食堂運営者・学習支援教室従事者・食品衛生や広報等の様々な分野の専門家を県内各地に派遣 イ 「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理 各地で開催されているこどもの居場所の開催情報等を掲載する「こどもの居場所マップ」などこどもの居場所づくりに関する様々な情報を発信  (3) 事業効果 イベント開催による認知拡大とこどもの居場所活動の活性化、こどもの居場所づくりアドバイザーの派遣による様々なノウハウの提供、情報発信による機運醸成を図る。これにより、新たなこどもの居場所の立ち上げ及び安定した運営につなげる。 <b>【活動指標 (アウトプット)】</b> こどもの居場所フェア埼玉への来場者数15,000人以上、こどもの居場所づくりアドバイザー派遣120回以上、ポータルサイト初回訪問数60,000プレビュー以上 <b>【成果指標 (アウトカム)】</b> 新たなこどもの居場所が誕生 (令和5年度734か所⇒令和8年度800か所以上)						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	寄附金							
決定額	26,545	900	6,000					19,645	2,033	
前年額	24,512		1,500					23,012		

## 事業内訳書

事業名	こどもの居場所づくり支援事業		
単位事業名	こどもの居場所づくり支援事業	予算額	24,745千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 児童福祉費寄附金	6,000	4,500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	18,745	△3,067	
合計	24,745	1,433	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	イベント等出演者への謝金
旅費	244	0	こどもの居場所団体視察
需用費	200	40	賞状用紙、その他消耗品
役務費	371	55	賞状筆耕、タブレット端末通信費
委託料	14,224	1,338	こどもの居場所づくり支援事業委託、こどもの居場所等実態調査委託

単位事業名	こどもの居場所づくり支援事業	予算額	24,745千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	106	0	説明会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	9,500	0	こどもの居場所フェア実行委員会負担金
合計	24,745	1,433	

単位事業名	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理	予算額	1,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	900	900	こどもの居場所づくり支援体制強化事業 補助率 1/2
一般財源	900	△300	
合計	1,800	600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイトの管理	予算額	1,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,800	600	「こども応援ネットワーク埼玉」ポータルサイト運営委託
合計	1,800	600	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S250	新たなこども支援活動拠点の整備促進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	子どもの貧困対策の推進に関する法律第10条、第11条、第12条、第13条			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	1, 10, 11, 13, 17
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	1-2, 1-b, 10-2, 11-
1 事業概要 市町村が地域まちづくり計画内で「新たなこども支援活動拠点」を整備するための経費を補助する。  新たなこども支援活動拠点の整備促進事業 8,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 こどもの居場所を中心として、多様な主体の交流機能、助け合い機能を付加した「新たなこども支援活動拠点」を整備するための経費を補助する。  (2) 事業計画 ア 補助内容 補助率1/2、補助上限額4,000千円、補助対象上限2か所  イ 補助対象事業 新たなこども支援活動拠点(下記3つの機能を集約した拠点)の整備費用 ・こどもの居場所機能…こども食堂や学習支援、プレーパーク等の実施 ・多様な主体の交流機能…こどもを中心に、地域住民や企業・商店等多様な主体の交流 ・助け合い機能…停電時や災害時でも地域の関係者が連携し利用者が安心して過ごせる環境					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ・こどもの居場所を中心に地域コミュニティの活性化 ・多様な主体がこどもの居場所に関わり、災害時には地域における助け合いの場にもなる拠点の構築 【活動指標(アウトプット)】新たなこども支援拠点の新規立ち上げ(2件) 【成果指標(アウトカム)】新たなこども支援活動拠点が整備されたコンパクトなまちの形成					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,000							8,000	△4,000
前年額	12,000							12,000	

## 事業内訳書

事業名	新たなこども支援活動拠点の整備促進事業		
単位事業名	新たなこども支援拠点の整備促進事業	予算額	8,000千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,000	△4,000	
合計	8,000	△4,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	△4,000	市町村への補助 1か所あたり4,000千円、2か所分
合計	8,000	△4,000	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S249	地域子育て支援事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援特別対策事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条, 第59条の1, 第67条 次世代育成支援対策推進法第9条 児童福祉法第2条, 第21条の9		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	
					分野施策	0402	子育て支援の充実	
							SDGsゴール	3, 4, 5
							SDGsターゲット	3-7, 4-2, 4-5, 4-a,
1 事業の概要			5 事業説明					
子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業や、子育て家庭の個別相談に応じる利用者支援事業などを実施する市町村に経費の一部を助成する。また、地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター、児童館職員の資質向上のための研修事業を行う。			(1) 事業内容 ア 地域子育て支援拠点事業 1,455,996千円 市町村が運営又は助成する拠点のうち、子ども・子育て支援交付金の補助対象事業となる施設の運営費の一部を助成する。(一般型)473か所・(連携型)36か所・(経過措置型)2か所 計511か所 イ ファミリー・サポート・センター事業 125,413千円 市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。(基本事業)57か所・(病児・緊急対応強化事業)43か所 計100か所 ウ 利用者支援事業 89,039千円 市町村が実施する利用者支援事業の運営費の一部を助成する。(基本型)62か所・(特定型)28か所 計90か所 エ 幼児教育・保育無償化 9,702千円 市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業について、幼児教育無償化に係る経費を助成する。					
(1) 地域子育て支援拠点事業 1,455,996千円 (2) ファミリー・サポート・センター事業 125,413千円 (3) 利用者支援事業 89,039千円 (4) 幼児教育・保育無償化 9,702千円 (5) 地域子育て支援人材育成事業 270千円			オ 地域子育て支援人材育成事業 270千円 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センター、児童館職員の資質向上を図るための研修事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
(1) (2) 国1/3・(県1/3)・市町村1/3			埼玉県子育て応援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点事業等の支援を実施する。					
(3) 国2/3・(県1/6)・市町村1/6			(3) 事業効果					
(4) 国1/2・(県1/4)・市町村1/4			子育て中の親子の孤立を解消し、地域で子育て家庭を支える取組の推進を図ることができる。					
(5) 国1/2・県1/2			【活動指標(アウトプット)】事業実施市町村への補助					
3 地方財政措置の状況			【成果指標(アウトカム)】地域で子育て家庭を支える体制の整備					
(区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童福祉共通費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	1,680,420	135				1,680,285	164,302	
前年額	1,516,118	135				1,515,983		

## 事業内訳書

事業名	地域子育て支援事業費		
単位事業名	地域子育て支援拠点事業	予算額	1,455,996千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,455,996	140,258	
合計	1,455,996	140,258	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,455,996	140,258	市町村に対する補助
合計	1,455,996	140,258	

単位事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算額	125,413千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	125,413	7,747	
合計	125,413	7,747	

単位事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算額	125,413千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	125,413	7,747	市町村に対する補助
合計	125,413	7,747	

単位事業名	利用者支援事業	予算額	89,039千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89,039	14,857	
合計	89,039	14,857	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	89,039	14,857	市町村に対する補助
合計	89,039	14,857	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	9,702千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,702	1,440	
合計	9,702	1,440	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,702	1,440	ファミリー・サポート・センター事業の幼児教育無償化に係る経費補助
合計	9,702	1,440	

単位事業名	地域子育て支援人材育成事業	予算額	270千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	135	0	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	135	0	

単位事業名	地域子育て支援人材育成事業	予算額	270千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	270	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	講師謝金
使用料及び賃借料	120	0	会議室使用料
合計	270	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育政策担当  
 内線: 3336

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S244	子育てファミリー応援事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要			5 事業説明					
市町村が実施する子育て支援事業の2倍の金額のギフト(最大10,000円相当)を配付する。市町村がギフトの配付等を通じて子育て家庭とつながることで、孤育てやなどを防止する。			(1) 事業内容 市町村が実施する子育て支援事業の2倍の金額のギフト(最大10,000円相当)を配付する。					
子育てファミリー応援事業 180,867千円			(2) 事業計画 4月 委託事業者との契約 4月～ 申請受付・配付 随時 未申請者のフォローアップ					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 市町村がギフトの配付等を通じて子育て家庭とつながることで、孤育てなどを防止する。 【活動指標(アウトプット)】参加市町村数63市町村 【成果指標(アウトカム)】子育て世帯が孤立せず、安心して子供を産み育てることができる社会					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	180,867						180,867	△228,902
前年額	409,769						409,769	

## 事業内訳書

事業名	子育てファミリー応援事業		
単位事業名	子育てファミリー応援事業	予算額	180,867千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180,867	△228,902	
合計	180,867	△228,902	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△55	職員旅費 2,500円×2人×6回
需用費	67	△509	チラシ・ポスター作成費用 67,000円
役務費	270	102	郵送代 110円×500所+430円×500所
委託料	180,500	△228,440	業務委託 180,500,000円
合計	180,867	△228,902	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S248	埼玉版放課後児童健全育成事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策事業助成費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3② 子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条第2, 3項			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 5	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-a, 5-5	
1 事業の概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることを目的として市町村が実施する放課後児童クラブの運営及び設置等を支援する。  (1) 放課後児童健全育成事業費補助 8,314,095千円 (2) 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助 36,526千円 (3) 学校敷地等を活用した放課後児童クラブの整備 169,158千円 (4) 放課後児童クラブ施設整備費 186,069千円 (5) 放課後児童クラブ環境整備事業費 100,866千円 (6) 埼玉県放課後児童クラブ施設整備費 125,653千円 (7) 放課後児童支援員人材確保・定着支援 19,843千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 放課後児童健全育成事業費補助 8,314,095千円 放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、クラブ運営費の補助金を交付する。 2,140か所 イ 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助 36,526千円 「埼玉県放課後児童クラブガイドライン」の遵守や国の処遇改善に係る補助制度を活用する民営クラブへの加算として、市町村に補助金を交付する。 128か所 ウ 学校敷地等を活用した放課後児童クラブの整備 169,158千円 放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブを新設整備する市町村に対して経費の一部を助成する。 12か所 エ 放課後児童クラブ施設整備費 186,069千円 放課後児童クラブを新設整備する市町村に対して経費の一部を助成する。 18か所 オ 放課後児童クラブ環境整備事業費 100,866千円 余裕教室等の改修整備等を行う市町村に対して経費の一部を助成する。 48か所 カ 埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助 125,653千円 大規模クラブの分割を行う市町村に対して経費の一部を助成する。 37か所 キ 放課後児童支援員人材確保・定着支援事業 19,843千円 保育士養成校等へのPR、学生向け現場体験(ボランティア等)受入促進、認定資格研修、及び巡回支援アドバイザー派遣を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	(1), (5) 国1/3(県1/3)市町村1/3 (2) (県1/3)市町村2/3 (3), (4) 国1/3(県1/3)市町村1/3, 国2/3(県1/6)市町村1/6 (6) (県1/2)市町村1/2 (7) 県(10/10)			(2) 事業計画 埼玉県子育て応援行動計画に基づき、待機児童の解消等に向け放課後児童クラブの運営費を補助する。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 整備費上乘せ補助(21か所)、県単事業の補助要件見直し、ボランティア・インターン(100人)、合同就職会(4回)、保育士養成校へのPR(30回)、認定資格研修(16回)、巡回支援事業(230回) <b>【成果活動(アウトカム)】</b> 県民が安心して預けられる質の高い放課後児童クラブが整備される。						
3 地方財政措置の状況	(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費			(3) 事業効果 市町村の放課後児童クラブ運営費・整備費の助成及び放課後児童支援員の人材確保・定着支援を行うことにより、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業の適切かつ円滑な実施を支援することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	8,952,210	8,864	1,186	473,000				8,469,160	1,468,713	
前年額	7,483,497	8,864	1,186	311,000				7,162,447		

## 事業内訳書

事業名	埼玉版放課後児童健全育成事業		
単位事業名	放課後児童健全育成事業費補助	予算額	8,314,095千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,314,095	1,360,187	
合計	8,314,095	1,360,187	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,314,095	1,360,187	放課後児童健全育成事業 2,140か所分
合計	8,314,095	1,360,187	

単位事業名	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助	予算額	36,526千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,526	0	
合計	36,526	0	

単位事業名	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助	予算額	36,526千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	市町村訪問等
負担金、補助及び交付金	36,406	0	埼玉県放課後児童健全育成事業費補助 128か所分
合計	36,526	0	

単位事業名	学校施設等を活用した放課後児童クラブの整備	予算額	169,158千円
-------	-----------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	169,000	44,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	158	△28	
合計	169,158	43,972	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	学校施設等を活用した放課後児童クラブの整備	予算額	169,158千円
-------	-----------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	169,158	43,972	学校施設等を活用した放課後児童クラブの整備 12か所分
合計	169,158	43,972	

単位事業名	放課後児童クラブ施設整備費	予算額	186,069千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	186,000	81,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	69	△534	
合計	186,069	80,466	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	186,069	80,466	放課後児童クラブ施設整備費 18か所分

単位事業名	放課後児童クラブ施設整備費	予算額	186,069千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	186,069	80,466	

単位事業名	放課後児童クラブ環境整備事業費	予算額	100,866千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100,866	△22,467	
合計	100,866	△22,467	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,866	△22,467	放課後児童クラブ環境整備事業費 48か所分
合計	100,866	△22,467	

単位事業名	埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助	予算額	125,653千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	118,000	37,000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	7,653	△24,495	
合計	125,653	12,505	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	125,653	12,505	埼玉県放課後児童クラブ施設整備費等補助 37か所分
合計	125,653	12,505	

単位事業名	放課後児童支援員人材確保・定着支援事業	予算額	19,843千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・児童福祉費補助金	8,864	0	保育対策総合支援事業費補助金 補助率1/2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率1/2

単位事業名	放課後児童支援員人材確保・定着支援事業	予算額	19,843千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	1,186	0	児童福祉施設受託事業収入(政令指定都市・中核市)
一般財源	9,793	△5,950	
合計	19,843	△5,950	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,130	△5,550	保育士養成校へのPR 学生向け現場体験受入の促進 放課後児童クラブへの巡回支援事業アドバイザー謝金等
旅費	360	80	事前調整・打合せ等
需用費	186	△140	消耗品・リーフレット作成
役務費	188	△500	傷害保険料等
委託料	13,692	0	放課後児童支援員研修委託料

単位事業名	放課後児童支援員人材確保・定着支援事業	予算額	19,843千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	287	160	会場使用料
合計	19,843	△5,950	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 放課後児童クラブ担当  
 内線: 3322

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S246	放課後児童クラブ待機児童解消支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策事業助成費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の3② 子ども・子育て支援法第3条第2項及び第67条第2, 3項			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 5	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-a, 5-5	
1 事業概要	<p>県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入れ枠を確保し、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が放課後及び小学校の休業日を安心して過ごすことができるようになるように支援する。</p> <p>その結果、児童の放課後の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になる。</p> <p>また、待機児童の受け皿確保にもつながる。</p> <p>放課後居場所緊急対策事業 4, 310千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 放課後居場所緊急対策事業 4, 310千円 待機児童解消までの緊急的措置として、児童館、塾、スポーツクラブ等の既存の社会資源を活用する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>埼玉県子育て応援行動計画に基づき、待機児童の解消等に向けて放課後児童クラブへの支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入れ枠を確保することで、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が、放課後・学校休業日を安心して過ごすことができる。</p> <p>また、児童の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になり、待機児童の受け皿確保にもつながる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>ア 事業費を市町村に補助(8か所)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>県内の放課後児童クラブ利用希望者全員の受入れ枠を確保することで、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が、放課後・学校休業日を安心して過ごすことができる。</p> <p>また、児童の居場所が確保されることで、保護者は安心して就労等が可能になり、待機児童の受け皿確保にもつながる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	国1/3(県1/3)市町村1/3									
3 地方財政措置の状況	(区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,310								4,310	△8,257
前年額	12,567								12,567	

## 事業内訳書

事業名	放課後児童クラブ待機児童解消支援事業		
単位事業名	放課後居場所緊急対策事業	予算額	4,310千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,310	△6,257	
合計	4,310	△6,257	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,310	△6,257	放課後居場所緊急対策事業 8か所分
合計	4,310	△6,257	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3327

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S231	厚生統計調査事務費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	厚生統計調査事務費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2	
1 事業概要 保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化する需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。  厚生統計調査事務費 474千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域児童福祉事業等調査の実施(国からの委託事業)。 調査項目、調査対象等は毎年度国から指定される。  (2) 事業計画 毎年度、国が指定する調査項目について調査を実施する。  (3) 事業効果 保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進する。 【活動指標(アウトプット)】 調査実施1回 【成果指標(アウトカム)】 児童福祉事業の実態把握  (4) 過去の調査内容 令和4年度 認可外保育施設利用世帯調査 令和5年度 市町村事業調査 令和6年度 認可外保育施設調査						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	474	474						0	0	
前年額	474	474						0		

## 事業内訳書

事業名	厚生統計調査事務費		
単位事業名	厚生統計調査事務費	予算額	474千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費委託金	474	0	厚生統計調査委託金
合計	474	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13	0	調査票等郵送費
負担金、補助及び交付金	461	0	市町村への交付金 59市町村分
合計	474	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3333

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S251	保育士保育料特別貸付事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)		針路 分野施策	04 0402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2
1 事業概要	県内保育所等に勤務する保育士に対する保育料補助の拡充を行う。  保育士保育料特別貸付事業 45,816千円		5 事業説明 (1) 事業説明 県内保育所等に勤務する保育士に対して保育料の半額(上限27,000円)を貸し付け、貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長し、保育士が安心して復帰・復職できる環境を整える。  (2) 事業計画 埼玉県社会福祉協議会への補助を行う。  (3) 事業効果 拡大する保育需要に対応できる保育士を確保し、誰もが必要な保育サービスを受けられる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】 保育料補助による保育士の処遇改善(120人分) 【活動指標(アウトカム)】 拡大する保育需要に対応できる保育士が確保され、勤務が継続できる体制が整備される。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	45,816						45,816	45,816
前年額	0						0	

## 事業内訳書

事業名	保育士保育料特別貸付事業		
単位事業名	保育士保育料特別貸付事業	予算額	45,816千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,816	45,816	
合計	45,816	45,816	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	45,816	45,816	埼玉県社会福祉協議会への補助金 120人分
合計	45,816	45,816	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S232	保育所地域子育て支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要				5 事業説明					
市町村が実施する事業に対して補助する。				(1) 事業内容					
ア 延長保育促進事業 383,865千円				ア 延長保育促進事業 383,865千円					
イ 一時預かり事業 987,502千円				イ 一時預かり事業 987,502千円					
ウ 実費徴収に係る補足給付事業 1,561千円				ウ 実費徴収に係る補足給付事業 1,561千円					
エ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 3,930千円				エ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 3,930千円					
オ 医療的ケア児保育支援事業 87,029千円				オ 医療的ケア児保育支援事業 87,029千円					
カ 幼児教育・保育無償化 302,847千円				カ 幼児教育・保育無償化 302,847千円					
キ 病児保育事業 300,654千円				キ 病児保育事業 300,654千円					
ク 低年齢児保育促進事業 639,956千円				ク 低年齢児保育促進事業 639,956千円					
ケ 障害児保育事業 59,280千円				ケ 障害児保育事業 59,280千円					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業効果					
ア,イ等 (国1/3・県1/3)市町村1/3				保育に対する多様なニーズに対応し、安心して子育てができる環境づくりを行う。					
オ (国1/2・県1/4)市町村1/4又は(国2/3・県1/6)市町村1/6				【活動指標(アウトプット)】事業実施市町村(63市町村)への補助					
カ (国1/2・県1/4)市町村1/4				【成果指標(アウトカム)】多様なニーズに対応した受入体制の確保及び子育て世帯の経済的負担軽減					
3 地方財政措置の状況				財源内訳					
オ 特別交付税措置あり				国庫支出金					
カ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費				県債					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				一般財源					
9,500千円×0.8人=7,600千円				前年との対比					
予算額									
決定額	2,766,624	62,454	24,000					2,680,170	143,422
前年額	2,623,202	55,338	25,000					2,542,864	

## 事業内訳書

事業名	保育所地域子育て支援事業費		
単位事業名	延長保育促進事業	予算額	383,865千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	383,865	27,618	
合計	383,865	27,618	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	383,865	27,618	延長保育事業への補助金 1,771施設分
合計	383,865	27,618	

単位事業名	一時預かり事業	予算額	987,502千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	987,502	48,949	
合計	987,502	48,949	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	987,502	48,949	一時預かり事業への補助金 一般型 472施設分 幼稚園型Ⅰ 463施設分 幼稚園型Ⅱ 11施設分 余裕活用型 61施設分 災害特例型 1施設分 利用者負担軽減 (生活保護) 620人分 (市町村民税非課税) 2,490人分 (市町村民税77,101円未満) 1,522人分 (要支援児童) 502人分 開設準備経費 3施設分 基幹型施設加算 15施設分 保育体制充実加算 91施設分 就労支援型施設加算 47施設分 事務経費加算 9施設分
合計	987,502	48,949	

単位事業名	実費徴収に係る補足給付事業	予算額	1,561千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,561	0	
合計	1,561	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,561	0	教材費・行事費等への補助金 1,734人分
合計	1,561	0	

単位事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	予算額	3,930千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,930	△2	
合計	3,930	△2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,930	△2	新規参入施設巡回支援への補助金 認定こども園特別支援教育・保育経費への補助金
合計	3,930	△2	20施設分 延べ58人分

単位事業名	医療的ケア児保育支援事業	予算額	87,029千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	62,454	7,116	保育対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	24,575	10,226	
合計	87,029	17,342	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	87,029	17,342	医療的ケア児保育への補助金 看護師等配置 16施設分 補助者配置 6施設分 検討会設置 7市町村分 研修受講支援 9施設分 保育支援者配置 1市町村分 ガイドラインの策定 5市町村分 災害対策備品整備 5施設分 園外活動移動支援 2施設分 障害児受入促進事業 2施設分
合計	87,029	17,342	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	302,847千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	302,847	△13,140	
合計	302,847	△13,140	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	302,847	△13,140	(1) 病児保育事業への負担金 0～2歳 44人分 3～5歳 58人分 (2) 一時預かり事業への負担金 幼稚園型 I 以外 0～2歳 54人分 3～5歳 87人分 幼稚園型 I 8,290人分
合計	302,847	△13,140	

単位事業名	病児保育事業	予算額	300,654千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・民生債	24,000	△1,000	社会福祉施設整備事業債
一般財源	276,654	26,348	
合計	300,654	25,348	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300,654	25,348	(1) 病児保育施設整備への補助金 病児保育施設整備 1施設分 病児保育事業補助 14施設分 (2) 病児保育事業への補助金 病児対応型 53施設分 病後児対応型 22施設分 体調不良児対応型 35施設分 送迎対応 3施設分 研修参加費補助 16人分 開設準備経費経費 3施設分 当日キャンセル対応加算 25施設分
合計	300,654	25,348	

単位事業名	低年齢児保育推進事業	予算額	639,956千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	639,956	37,307	
合計	639,956	37,307	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	639,956	37,307	一歳児保育の保育士加配への補助金 101,978人分 乳児担当保育士への補助金 1,722人分
合計	639,956	37,307	

単位事業名	障害児保育事業費	予算額	59,280千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,280	0	
合計	59,280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	59,280	0	中軽度の障害児に対応する保育士加配への補助金 2,964人分
合計	59,280	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S233	保育士研修等事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条、児童福祉法第45条、児童福祉施設			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 4
			の設備及び運営に関する基準第33条			分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 4-1, 4-2
1 事業の概要 保育の専門性を高めるための研修や子育て支援に必要な知識や技能等を修得する研修等を実施する。 また、保育補助者等を配置し、保育士の負担を軽減することで子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 ア 保育の質向上研修事業 4,740千円 イ 子育て支援員等研修事業 15,913千円 ウ 保育体制強化事業 623,037千円 エ 保育補助者雇上強化事業 375,274千円 オ 保育士等キャリアアップ研修事業 86,652千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育の質向上研修事業 4,740千円 保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえ、保育所等における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。 イ 子育て支援員等研修事業 15,913千円 子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、子育て支援に必要な知識や技能等を修得する研修を実施する。併せて、職場環境の改善に実績のある専門家派遣により、園長等の意識改革を促す。 ウ 保育体制強化事業 623,037千円 地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を補助する。 エ 保育補助者雇上強化事業 375,274千円 保育士の雇用管理や労働環境の改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育補助者及び有資格保育補助者の配置に必要な費用を補助する。 オ 保育士等キャリアアップ研修事業 86,652千円 保育現場におけるリーダー的職員を育成する研修を実施する。 (2) 事業計画 ア、イ、オ 研修事業の委託 ウ、エ 多様な人材を確保する市町村への補助 (3) 事業効果 保育士等の専門性を高めるとともに、周辺業務の負担を軽減する。 【活動指標(アウトプット)】 ア 保育士等1,900人の研修受講 イ 子育て支援員1,050人の育成 ウ 県内施設820施設、1,534人の保育支援者等の確保 エ 県内施設245施設、442人の保育補助者の確保 オ 保育士等15,100人の研修修了 【活動指標(アウトカム)】 ア、イ、オ 多様化・複雑化する保育所等の役割に対応した高度な専門性を持つ保育士等が育成される。 ウ、エ 保育サービス受入枠拡大等に対応した保育士を確保され、勤務を継続できる体制が整備される。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、オ (国1/2・県1/2) ウ (国1/2・県1/4)市町村1/4 エ (国3/4・県1/8)市町村1/8									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,105,616	国庫支出金	790,673					314,943	294,082
前年額	811,534		576,606					234,928	

## 事業内訳書

事業名	保育士研修等事業		
単位事業名	保育の質向上研修事業	予算額	4,740千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	2,370	△207	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,370	△207	
合計	4,740	△414	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,740	△414	保育の質向上研修業務委託
合計	4,740	△414	

単位事業名	子育て支援員等研修事業	予算額	15,913千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	7,956	0	保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,957	0	
合計	15,913	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	0	専門家派遣 20千円×16回
委託料	15,593	0	子育て支援員研修業務委託
合計	15,913	0	

単位事業名	保育体制強化事業	予算額	623,037千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	415,358	153,458	保育対策総合支援事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	207,679	76,729	
合計	623,037	230,187	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	623,037	230,187	市町村への補助金 820施設
合計	623,037	230,187	

単位事業名	保育補助者雇上強化事業	予算額	375,274千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	321,663	68,787	保育対策総合支援事業費補助金 補助率 6/7
一般財源	53,611	11,465	
合計	375,274	80,252	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	375,274	80,252	市町村への補助金 245施設
合計	375,274	80,252	

単位事業名	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	86,652千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	43,326	△7,971	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	43,326	△7,972	
合計	86,652	△15,943	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	0	委託業者、保育団体、研修講師等との打ち合わせ
需用費	50	0	消耗品費
委託料	86,554	△15,943	保育士等キャリアアップ研修業務委託
合計	86,652	△15,943	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3327

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S234	多子世帯保育料無償化支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 4	
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット 4-1, 4-2	
1 事業の概要 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を無償化することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化改善の一助とする。  多子世帯保育料無償化支援事業 1,279,331千円				5 事業説明 (1) 事業内容 現在、国が行っている多子軽減制度は、保育所等に兄弟姉妹が同時に入所する児童のうち最年長のこどもから順に第2子の保育料が半額、第3子以降が無償化となっている。本事業は、現行制度の兄弟姉妹の同時入所要件に関わらず満3歳未満で第3子以降の保育料を無償化する。  (2) 事業計画 下記対象に保育料の無償化を行う市町村に対し、経費の半額を補助する。 【対象】 同一世帯でこどもが3人以上かつ第3子以降のこどもが認可保育所等を利用している世帯。  (3) 事業効果 多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育てを支援する。 【活動指標(アウトプット)】対象児童7,150人の保育料無償化 【成果指標(アウトカム)】多子世帯の経済的負担の軽減						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,279,331								1,279,331	△4,771
前年額	1,284,102								1,284,102	

## 事業内訳書

事業名	多子世帯保育料無償化支援事業		
単位事業名	多子世帯保育料無償化支援事業	予算額	1,279,331千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,279,331	△4,771	
合計	1,279,331	△4,771	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,279,331	△4,771	第3子以降のこどもの保育料への補助金 7,150人分
合計	1,279,331	△4,771	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S235	保育士宿舎借上補助事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府告示)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
					分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>保育所等が保育士の宿舎を借上げた場合に補助される国の「保育士宿舎借上げ支援事業」の実施市町村と事業者の負担の一部を助成することで、保育士の就業継続・離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。</p> <p>市町村・事業者負担軽減補助事業 133,321千円</p>			<p>(1) 事業内容                      保育所等が保育士の宿舎として、宿舎を借上げた場合にその費用を補助する国の「保育士宿舎借上げ支援事業」が、保育士確保の手段として有効であることから、県が上乗せ補助することで、保育士の就業継続・離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。</p> <p>(2) 事業計画                      市町村への補助を行う。 ※国庫補助を含めた負担割合は以下のとおり。                      ア 新設園 国1/2 (県1/4) 市町村1/8 事業者1/8                      イ 既設園 国1/2 (県1/8) 市町村3/16 事業者3/16</p> <p>(3) 事業効果                      保育士が働きやすい環境を整備することで、保育士の就業継続・離職防止が図られる。                      【活動指標(アウトプット)】25市町1,215人に補助。                      【活動指標(アウトカム)】保育サービス受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保される。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	133,321						133,321	1,781
前年額	131,540						131,540	

## 事業内訳書

事業名	保育士宿舎借上補助事業		
単位事業名	市町村・事業者負担軽減補助事業	予算額	133,321千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133,321	1,781	
合計	133,321	1,781	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	133,321	1,781	市町村への補助金(新設園) 23人 市町村への補助金(既設園) 1,192人
合計	133,321	1,781	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S236	保育士確保推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 児童福祉法第45条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2	
1 事業概要	保育士資格を持ちながら保育所等で勤務していない人の支援をする「保育士・保育園支援センター」の運営や県内保育所等に就職する保育士に対する就職準備金の貸付を行う。  ア 保育士・保育園支援センター運営等事業 14,730千円 イ 新卒保育士就職支援事業 119,280千円 ウ 潜在保育士就職支援事業 9,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育士・保育園支援センター運営等事業 14,730千円 保育士資格を持ちながら保育士として勤務していない人への就職支援を行う。「保育士・保育園支援センター」の運営を行う。 イ 新卒保育士就職支援事業 119,280千円 県内保育所等に就職する新卒保育士に対する就職準備金(200千円又は300千円)の貸付を行う。県外からの転居を伴う場合は貸付額に100千円を加算する。 ウ 潜在保育士就職支援事業 9,000千円 短時間勤務を希望する潜在保育士に対する就職準備金の貸付を行う。  (2) 事業計画 ア 埼玉県社会福祉協議会に業務委託し、保育士再就職支援コーディネーターの配置、潜在保育士登録簿の管理・更新、保育士向け求人サイトの運営等を行う。 イ 埼玉県社会福祉協議会に県が補助し、県内保育所等を通じて新卒保育士へ貸付を実施。 ウ 埼玉県社会福祉協議会に県が補助し、潜在保育士へ貸付を実施。  (3) 事業効果 ア 保育現場へ復帰する潜在保育士の増加。 イ、ウ 県内保育所等で働く保育士数の増加。 【活動指標(アウトプット)】 ア 県内保育所等と求職者とのマッチング。 イ 新卒保育士530人に貸付。 ウ 潜在保育士36人に貸付。 【活動指標(アウトカム)】 ア、イ、ウ 保育サービス受入枠拡大等に対応した保育士が確保され、勤務が継続できる体制が整備される。						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2) イ (県3/4)・市町村又は事業者1/4 ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	ア 普通交付税(単位費用)(款)こども子育て費(細目)こども成育費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)保育対策総合支援事業補助金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	143,010	7,365						135,645	37,884	
前年額	105,126	7,563						97,563		

## 事業内訳書

事業名	保育士確保推進事業		
単位事業名	保育士・保育園支援センター運営等事業	予算額	14,730千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	7,365	△198	保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,365	△198	
合計	14,730	△396	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,730	△396	保育士・保育園支援センター運営委託
合計	14,730	△396	

単位事業名	新卒保育士就職支援事業	予算額	119,280千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,280	38,280	
合計	119,280	38,280	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	119,280	38,280	埼玉県社会福祉協議会への補助金 530人分
合計	119,280	38,280	

単位事業名	潜在保育士就職支援事業	予算額	9,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	0	
合計	9,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,000	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金 36人分
合計	9,000	0	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3333

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S237	保育士奨学金返済支援事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条 子ども・子育て支援法基本指針(内閣府公示)			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要 県内保育所等に新たに勤務する保育士に対して、奨学金返済に係る費用の一部を補助することで、保育士確保及び処遇改善を図る。  保育士奨学金返済支援事業 24,676千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内保育所等で新たに勤務する保育士に対して、奨学金を返済する費用の一部を補助する。 (2) 事業計画 保育士確保及び処遇改善を図る市町村への補助を行う。 (3) 事業効果 保育サービス受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保され、県民が子どもを預けられる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】 奨学金返済支援の実施(256人分)。 【活動指標(アウトカム)】 保育サービスの受入枠拡大等に対応可能な保育士が確保され、県民が子どもを預けられる環境が整備される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携し、県内保育所等を通じて積極的な活用を促す。 (5) その他 本事業は採用から5年間、1人当たり最大90万円の補助を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	24,676							24,676	△15,716
前年額	40,392							40,392	

## 事業内訳書

事業名	保育士奨学金返済支援事業		
単位事業名	保育士奨学金返済支援事業	予算額	24,676千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,676	△15,716	
合計	24,676	△15,716	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	636	△56	県内指定保育士養成施設、市町村への広報 456千円 県外指定保育士養成施設への広報 180千円
需用費	900	0	事業案内用パンフレット印刷費
役務費	100	0	印刷物等郵送費
負担金、補助及び交付金	23,040	△15,660	市町村への補助金 月額15千円×12月×256人×1/2
合計	24,676	△15,716	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3349

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S239	家庭保育室等運営事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
					分野施策	0402 子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業の概要 家庭保育室に対し運営費の一部を補助することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進するとともに、認可外保育施設を利用する児童を対象に幼児教育・保育(一部)の無償化を実施する。  ア 家庭保育室等運営事業費 2,990千円 イ 幼児教育・保育無償化 316,074千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭保育室等運営事業費 家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。 (補助単価: 0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円) イ 幼児教育・保育無償化 「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもについての認可外保育施設の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。  (2) 事業計画 子ども・子育て支援新制度の開始により本事業は縮小し、施設型給付又は地域型保育給付へと移行していく。  (3) 事業効果 待機児童の解消に資する施設・環境の整備 【活動指標(アウトプット)】家庭保育室(6施設・42人分)への運営費補助 認可外保育施設を利用する児童(延べ33,648人)の保育料無償化 【成果指標(アウトカム)】待機児童の解消及び子育て世帯の経済的負担軽減					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市町村1/2 イ (国1/2・県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(積算内容)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	319,064						319,064	△70,111	
前年額	389,175						389,175		

## 事業内訳書

事業名	家庭保育室等運営事業費		
単位事業名	家庭保育室等運営事業費	予算額	2,990千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,990	△571	
合計	2,990	△571	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,990	△571	家庭保育室への補助金 0歳児 133人 1,2歳児 361人 長時間保育 100人
合計	2,990	△571	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	316,074千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	316,074	△69,540	
合計	316,074	△69,540	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	316,074	△69,540	認可外保育施設への負担金 0～2歳児 322人分 3歳児以上 2,482人分
合計	316,074	△69,540	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3327

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S320	施設型給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	施設型給付費負担金	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業の概要 教育又は保育の必要性の認定を受けた児童を幼稚園や保育所等に入所させ、児童の健全な育成を図る。  ア 保育所等負担金 29,248,054千円 イ 幼稚園等負担金 6,787,899千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保育所等負担金 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定を受けた児童を保育所等に入所させた場合、私立保育所等に限り児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。 イ 幼稚園等負担金 子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき教育標準時間認定を受けた児童を施設型給付を受ける幼稚園等に入園させた場合、私立幼稚園等に限り子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。  (2) 事業計画 「埼玉県子育て応援行動計画」において、特定教育・保育施設受入枠(2・3号)を119,744人(平成31年4月1日)から140,595人(令和7年4月1日)に拡大することとしている。  (3) 事業効果 教育又は保育の必要性の認定を受けた児童を入所させることにより、子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 保育所等入所児童121,127人の教育・保育の実施 【成果指標(アウトカム)】 子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成  (4) その他 子ども・子育て支援法施行令改正により、令和6年度より0～2歳児の給付費への事業主拠出金充当割合が20.00%に引き上げられた。(令和5年度は16.46%)					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)施設型給付費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	36,035,953							36,035,953	5,506,597
前年額	30,529,356							30,529,356	

## 事業内訳書

事業名	施設型給付費負担金		
単位事業名	保育所等負担金	予算額	29,248,054千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,248,054	3,787,050	
合計	29,248,054	3,787,050	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,248,054	3,787,050	保育所等への負担金 96,614人分
合計	29,248,054	3,787,050	

単位事業名	幼稚園等負担金	予算額	6,787,899千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,787,899	1,719,547	
合計	6,787,899	1,719,547	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,787,899	1,719,547	幼稚園等の負担金、補助金 24,513人分
合計	6,787,899	1,719,547	

# 令和 7年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
 担当名: 保育・人材確保担当  
 内線: 3327

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S321	地域型保育給付費負担金			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	地域型保育給付費負担金	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業の概要 保護者の就労や疾病等により保育の必要性の認定を受けた児童を、市町村が認可した地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業)に入所させ、児童の健全な育成を図る。  ア 家庭的保育事業 28,717千円 イ 小規模保育事業 6,248,068千円 ウ 事業所内保育事業 528,659千円 エ 居宅訪問型保育事業 601千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭的保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が家庭的保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 イ 小規模保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が小規模保育事業所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 ウ 事業所内保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が事業所内保育所に入所した場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。 エ 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育の必要性の認定をした児童が居宅訪問型保育事業で保育を受けた場合、子ども・子育て支援法第67条の規定により所要の経費の1/4を義務負担する。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4)市町村1/4				(2) 事業計画 「埼玉県子育て応援行動計画」において、地域型保育事業受入枠を10,391人(平成31年4月1日)から12,537人(令和7年4月1日)に拡大することとしている。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費(積算内容)地域型保育給付費				(3) 事業効果 保護者の就労や疾病などにより、保育の必要性の認定を受けた児童を入所させることにより、子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】地域型保育事業所の入所児童12,692人の保育の実施 【成果指標(アウトカム)】子育てと仕事の両立及び児童の健全な育成					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) その他 子ども・子育て支援法施行令改正により、令和6年度より0～2歳児の給付費への事業主拠出金充当割合が20.00%に引き上げられた。(令和5年度は16.46%)					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,806,045							6,806,045	△66,567
前年額	6,872,612							6,872,612	

## 事業内訳書

事業名	地域型保育給付費負担金		
単位事業名	家庭的保育事業	予算額	28,717千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,717	△3,267	
合計	28,717	△3,267	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	28,717	△3,267	家庭的保育事業への負担金 53人分
合計	28,717	△3,267	

単位事業名	小規模保育事業	予算額	6,248,068千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,248,068	△161,672	
合計	6,248,068	△161,672	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,248,068	△161,672	小規模保育事業への負担金 11,546人分
合計	6,248,068	△161,672	

単位事業名	事業所内保育事業	予算額	528,659千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	528,659	99,428	
合計	528,659	99,428	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	528,659	99,428	事業所内保育事業への負担金 1,092人分
合計	528,659	99,428	

単位事業名	居宅訪問型保育事業	予算額	601千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	601	△1,056	
合計	601	△1,056	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	601	△1,056	居宅訪問型保育事業への負担金 1人分
合計	601	△1,056	